

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	1 協働でつくる希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)		担当課	市長公室 企画政策課	
	基本施策(節)	1-1 市民協働・市民参加の推進				
	個別施策(項)	1-1-3 コミュニティ活動の推進				
	事務事業名	平潟地区コミュニティ広場整備事業				
区分	1 新規	2 継続	→	新規	事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 27 年度
目的及び背景	平潟地区における東日本大震災の地震・津波による被害は、人的被害が死者2名、家屋被害は672戸に及び甚大なものであった。そのため、住民の意向により防災集団移転促進事業が実施されており、住民の移転が進んでいることから、移転跡地を有効に活用し、移転者と残存する従前コミュニティとの交流の場を確保するとともに、地域全体のコミュニティの活性化を図る必要がある。					
事業内容	防集跡地を有効に活用し、地域で利用しやすいコミュニティ広場を整備する。また、近隣の漁業者が利用可能な施設用地を整備する。A=6,150㎡(4,800㎡が防災集団移転促進事業の移転促進区域) うちコミュニティ交流エリア 3,300㎡(平潟地区コミュニティ交流広場を整備)、うち漁業再生エリア 2,000㎡(漁業利用施設用地を整備)、うち駐車場用地 850㎡(駐車場用地を整備)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
				%		
	数値目標以外事業	最終目標	防集跡地を有効活用した地域で利用しやすいコミュニティ交流広場の整備			
		H26目標	用地測量、地形測量、地質調査、用地購入			

2 事業実績

※採用算定式:①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	291 千円		不動産鑑定を実施。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
	不動産鑑定	用地測量、地形測量、地質調査、用地購入	20 %	5 %		
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	防災集団移転により地域コミュニティが縮小するとともに、残された土地の荒地化が進行している。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	防災集団移転促進区域内の宅地については、市が買い上げることとなっており、有効に活用する必要がある。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	跡地を有効に利用し、地域イベントでの活用を図ることにより、コミュニティの活性化が図られることが期待される。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	広場、漁業利用施設用地、駐車場を整備するにあたって、最小限の費用を計上している。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	津波被災者の移転が進み、地域コミュニティの縮小、跡地の荒地化による景観の悪化が進行している。また、復興交付金事業であり、平成27年度中の事業完了が求められている。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	地域住民の意向を踏まえ、復興交付金事業計画に基づいて平成27年度中の事業完成を目指す。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	1 協働でつくる希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)			担当課	環境産業部 商工観光課
	基本施策(節)	1-1 市民協働・市民参加の推進				
	個別施策(項)	1-1-3 コミュニティ活動の推進				
	事務事業名	市民夏まつり事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 20 年度 ~
目的及び背景	市民や市内立地企業、各種団体など様々な主体が協働し、共にささえあうことにより、自分の住む地域を活性化させ、市民の連帯感や郷土意識を高める。					
事業内容	メインは企業、学校、各種団体等による市民踊りを駅西大通りでおこなう他、市民のコンサート、花火など。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		市民夏まつり来場者数(年)	平成20年度来場者数 80,000人×150%	120,000 人	100,000 人	96,000 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
		H26目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	7,000 千円		メインは企業、学校、各種団体等による市民踊りを駅西大通りでおこなう他、市民参加のコンサート、花火など。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100,000 人	96,000 人	104 %	80 %	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	平成25年度に目標来客人数を達成したため、平成27年度より最終目標を120,000人に変更する。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	市民参加型の祭りであり、地域活性化のために必要である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市民夏まつり実行委員会が事業主体であるが、主な予算を市補助金で運営しているため。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	多数の参加者があり、来場者が一日楽しめるイベントであり、かなりの成果があった。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	本市を広域的にPRし、誘客の促進を図るうえにおいて、最低限の宣伝手法である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	市民参加型の祭りであり、地域活性化のために必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	市民参加の手作りによる北茨城市独自のイベントとして継続する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	1 協働でつくる希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)			担当課	都市建設部 建設課
	基本施策(節)	1-1 市民協働・市民参加の推進				
	個別施策(項)	1-1-4 市民協働・市民活動の支援、促進				
	事務事業名	北茨城市道路里親制度事業			事業期間	平成 17 年度 ~
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	地域住民等によって組織するボランティア団体が、道路の巡視や環境美化運動を通して市と協働し、地域にふさわしい道づくりを進めるための活動を行う。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・道路の清掃及び除草の実施に関する事。 ・街路樹の軽易な剪定、緑地帯等の維持管理。 ・植栽等の企画提案。 ・道路施設等の定期的な巡視。 ・その他道路の美化に関する事。 					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	道路環境の美化活動			
		H25年度(までの)実績	延長17,413mの道路美化活動			
		H26目標	延長18,891mの道路美化活動			

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	1,501 千円		市道18,891mの区間の道路環境の美化活動にご協力を頂いております。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
	延長18,891mの道路美化活動	延長18,891mの道路美化活動	100	%	100	%
目標達成状況の評価		道路美化に貢献している。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	道路美化の経費を縮減するためにも、地域住民との協働活動の必要性は高く求められる。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が主体となって実施すべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	協力団体も年々増えており、道路環境の美化に成果が上がっているものと思われる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	必要最小限の経費である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	経費を縮減するためにも、地域住民との協働による道路美化活動を推進する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	協力団体の増加につながるPR活動を推進し、経費の縮減に努める。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	1 協働でつくる希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)		担当課	市民福祉部 まちづくり協働課	
	基本施策(節)	1-2 人権の尊重				
	個別施策(項)	1-2-2 男女共同参画社会の推進		事業期間	平成 14 年度 ~	
	事務事業名	男女共同参画推進事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	男女が互いに尊重し生活できる社会環境を目指すため、学習会や講演会を実施する。また、市民意識の醸成を図るため、情報提供やPRに努める。「きたいばらき男女共同参画プラン」に基づき、具体的な施策の実施や達成度の評価等を行う。					
事業内容	学習会・講演会の実施 啓蒙・PRの実施 女性団体の育成					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		学習会年間述べ参加人数	各学習会参加者平均50人×年間学習会開催回数目標10回	500 人	279 人	500 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値-H25までの実績値)/(H26までの目標値-H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	755 千円		学習会・講演会4回開催			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		208 人	500 人	42 %	42 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	目標人数を達成できていない状況であり、参加人数の増加を図りたい。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	99年の男女共同参画社会基本法の制定を受け、本市においても男女共同参画プランを策定していることから、男女共同参画社会の確立に推進しなければならない。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	関係する市民団体や市民活動の活性化を図るため、市が取り組む必要がある。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	毎年多くの参加者があり、継続することにより成果があると思われる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	学習会等の開催にあっては、ボランティア団体に協力してもらうなど、経費節減に努めている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	男女共同参画社会の推進に向けた機運は高いと感じられる。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	男女共同参画社会の推進無向け、学習会等を今後も引き続き実施する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	1 協働でつくる希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)			担当課	市民福祉部 まちづくり協働課
	基本施策(節)	1-3 都市交流の促進				
	個別施策(項)	1-3-1 国際交流・国際化への対応			事業期間	平成 11 年度 ~
	事務事業名	国際友好親善都市交流事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	本市は、平成11年5月にニュージーランド国ワイロア地区と相互の文化・歴史・自然などの理解を深めるため、国際友好親善都市の締結を行いました。以降、お互いの市の中高大学生を親善大使として短期留学させるなどの事業を行い、交流を深めています。また、提携記念事業の実施や、市幹部の相互訪問事業も行われています。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・中高大学生による短期留学事業(北茨城⇒ワイロア、ワイロア⇒北茨城) ・提携記念事業の実施 ・市長訪問団等によるワイロア訪問 ・近隣大学生ホームステイ事業 					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		1回当たり派遣人数(隔年実施)		10人	160人	10人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	3,395千円		近隣大学生ホームステイ事業			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		8人	10人	80%	80%	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	将来を担う青少年の国際意識推進のため
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	他に活動できる団体が無い
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	国際意識の向上が見られる
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	短期留学は、事業費の1/2を充当している
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	社会がグローバル化する中で早急に行われなければならない

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	青少年の国際意識の向上を図る。 相互自治体の親密な交流を図る。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	1 協働でつくる希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)			担当課	市民福祉部 まちづくり協働課
	基本施策(節)	1-3 都市交流の促進				
	個別施策(項)	1-3-2 都市交流・市民交流の促進				
	事務事業名	姉妹都市交流事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	昭和 55 年度 ~
目的及び背景	北茨城市と中野市は、作詞家野口雨情(北茨城市出身)と作曲家中山晋平(中野市出身)との音楽の縁により、昭和55年雨情の誕生日に当たる5月29日に姉妹都市提携の調印をした。以来、両市の間で文化・教育・スポーツ・観光等の分野や、物産品の販売、イベント等で相互交流を行っている。					
事業内容	カチューシャふるさとマラソンへの参加 中学生特派員事業の実施 リンゴの協力販売 イベント時の物産品販売					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		相互交流回数(年あたり)		5	回	5
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
	H26目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	819 千円		カチューシャふるさとマラソンへの参加、リンゴの協力販売、中学生特派員事業の実施、イベント時の物産品販売			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		5 回	5 回	100 %	100 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		イベント参加など、相互を訪問する回数は達成できている。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	相互協力を行える自治体の設置は重要である
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	他に活動できる団体が無い
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	親密な交流が図られている
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	効率的に事業を実施している
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	災害等、有事に備えるため、他自治体との協力は必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	相互の親密な交流を図る。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	1 協働でつくる希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)			担当課	議会事務局
	基本施策(節)	1-4 行財政の効率的運営				
	個別施策(項)	1-4-1 効率的な行政運営の推進				
	事務事業名	議会会議録電子化事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 25 年度 ~ 平成 26 年度
目的及び背景	地方分権が進展し、地方議会が果たすべき役割及び責務が大きくなっている。市民に開かれた議会、市民参加を推進する議会を目指していく中で、情報を積極的に公表し、透明性を高めるため。					
事業内容	被災失業者等を雇用し、議会会議録の電子化に係る事務補助等を行わせる。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	過去5年分の会議録のデータ化及び特別委員会会議録作成			
		H25年度(までの)実績				
		H26目標	平成23年度以前の本会議会議録のデータ化及び平成26年度特別委員会の会議録作成			

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	1,511 千円		アルバイト1名を雇用し、パソコン1台を借り上げ、平成23年度以前の本会議会議録のデータ化及び平成26年度特別委員会の会議録電子化			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
	平成23年度以前の本会議会議録のデータ化及び平成26年度特別委員会の会議録作成	平成23年度以前の本会議会議録のデータ化及び平成26年度特別委員会の会議録作成	100	%	100 %	
目標達成状況の評価		おおむね目標を達成できた。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	市民への開かれた議会を目指すうえで、情報公開のツールとして必要である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が作成する以外は考えられない。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	市民がホームページ等で、容易に閲覧することが可能となり、開かれた議会の一翼となる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	賃金・リース料は、最小限で見込んでいる。緊急雇用創出事業を利用するため、一般財源の持ち出しがない。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	緊急雇用創出事業を利用するため、本年度行う必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	作成した会議録をホームページに掲載し、容易に閲覧することが可能となり、開かれた議会の一翼となる。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	1 協働でつくる希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)			担当課	市長公室 企画政策課
	基本施策(節)	1-4 行財政の効率的運営				
	個別施策(項)	1-4-1 効率的な行政運営の推進				
	事務事業名	全庁的グループウェアの構築(1人1台PC)				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 16 年度 ~
目的及び背景	事務執行の円滑化・効率化により市民サービスを向上させるため、平成27年5月までに下記の13拠点においてグループウェアを整備した。 【拠点】本庁舎、北部・南部市民サービスセンター、関本保育所、清掃センター、環境センター、市立図書館、学校給食センター、消防本部、北部分署、市民病院、家庭医療センター、中郷浄水場					
事業内容	庁内情報ネットワーク 基幹系クライアント端末140台リース(H26.10.1~H31.9.30) 情報系クライアント端末311台リース(H26.7.1~H31.6.30) ※11台は単年リース ※上記の端末全てでグループウェアを利用可能					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		配備率	配備済台数/必要台数	100 %	98 %	100 %
	数値目標以外事業	最終目標	情報セキュリティ対策の徹底			
		H26目標	機器更改実施			

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	14,994 千円		リース代支出			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100 %	100 %	100 %	100 %	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
	機器更改実施	機器更改実施	100 %	100 %		
目標達成状況の評価		平成24年度に中部・南部市民サービスセンターにグループウェア環境が整備された。 平成26年度に市民病院に整備。 平成27年度に家庭医療センターに整備				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	事務執行の円滑化・効率化により市民サービスを向上させるためには、PC配備及びネットワークの整備が必要不可欠である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市の情報管理システムである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	事務執行の円滑化・効率化により市民サービスの向上に資する。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	リスクヘッジとして、故障等に備えた保守管理を含む現契約による調達が最善
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	PC配備及びネットワーク整備は、事務執行の円滑化・効率化に不可欠である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	番号制度開始を見据えたハード、ソフト両面での情報セキュリティ対策を実施するとともに、さらなる事務執行の円滑化等に取り組むことで市民サービスの向上を目指す。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	1 協働でつくる希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)			担当課	市長公室 企画政策課
	基本施策(節)	1-4 行財政の効率的運営				
	個別施策(項)	1-4-1 効率的な行政運営の推進			事業期間	平成 15 年度 ~
	事務事業名	電子自治体推進事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	国は「世界最先端IT国家創造宣言(平成27年6月30日)」の中で「全ての行政サービスが電子的に受けられることを原則とし、クラウド及びマイナンバー制度の徹底活用により、オープンで利便性の高い公共サービスを提供し、電子行政サービスがワンストップでどんな端末でも受けられる「便利なくらし」社会を実現する」をうたっていることから、より便利でさらに災害に強く、効率的な電子自治体基盤及びシステム構築への取り組みが求められている。					
事業内容	L G W A N 等 関 連 機 器 借 上 料 (保 守 含 む) I B B N 運 営 管 理 費 負 担 金 電 子 申 請 ・ 届 出 シ ス テ ム 運 営 負 担 金					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		大規模障害発生回数(年)		回	回	回
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
	H26目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費	H26実施内容			
	7,870 千円	L G W A N , I B B N , 電 子 申 請 届 出 サ ー ビ ス の 負 担 金 抛 出			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④
		0 回	0 回	100 %	100 %
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%	
目標達成状況の評価	大規模な通信障害が発生することなくネットワークを維持できている。 ※大規模通信障害…数日にわたり一切の通信が不可				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	事務執行において、L G W A N は 基 幹 ネットワーク、I B B N は 基 幹 インフラとして不可欠
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	行政事務の執行に要する
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	行政事務の円滑化、効率化が図られている
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	入札による契約(I B B N 及び電子申請は県が主体)
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	現在運用中であり、今後も引き続き維持していかなければならない

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	本年10月に番号制度が開始されることから、L G W A N 及び I B B N は さらに 重 要 性 を 増 す。情 報 セ キ ュ リ テ ィ 等 必 要 な 措 置 を 講 じ つ つ、引 き 続 き 維 持 し て い く。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	1 協働でつくる希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)			担当課	市長公室 企画政策課
	基本施策(節)	1-4 行財政の効率的運営				
	個別施策(項)	1-4-1 効率的な行政運営の推進				
	事務事業名	統合型GISの整備運用				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 21 年度 ~
目的及び背景	平成19年8月に施行された地理空間情報活用推進基本法により地方自治体は「地理空間情報の活用を推進する責務」を負うこととなったことから、茨城県及び県内市町村で「茨城県域統合型GIS」を共同調達し、コストの縮減及び空間情報管理の効率利用を図った。 平成25年8月からは新たなシステムに移行。従来からの「地図上での情報管理」にとどまらず、登録された情報を組み合わせて分析し、より高度な情報の利活用が求められており、今後もGISの重要度は増していくと思われる。					
事業内容	茨城県市町村共同システム整備運営協議会が運営する「茨城県域統合型GIS」を活用し、基盤情報の拡充、紙ベースの空間情報の電子化、多様化する空間情報のデータ変換等を行い、情報搭載を推進する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		未搭載情報の搭載率	統合型GIS空間情報数/ 未搭載空間情報数	100 %	39 %	%
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	328 千円		・システム利用に伴う負担金の抛出			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ②	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100 %	%	100 %	100 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		平成26年度末までに784レイヤを搭載した。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	行政情報の視覚化(地理空間情報化)は当該情報の把握を容易にするとともに、他部署にも公開すれば情報の共有が図られる。また、情報(レイヤ)を統合すれば、地域に潜在する課題等を明らかにできる可能性がある。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市政の推進に資する有益な情報の集積である
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	本事業により整備した白地図等の基本情報に、各担当課がGIS上で管理することが有益だと思われる情報をデータとして入力・蓄積していくことで、さらなる利活用効果が期待される。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	県域統合型GISは県及び県内全市町村との共同調達であるため、基礎データ及びGISシステムの構築等を低コストで実現することができる。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	地理空間情報活用推進基本法の施行により地図情報の活用を推進する必要がある、また総務省がG空間×ICT推進会議を設置してより高度な情報の利活用を目指している。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	市の各課所で保有する空間情報を統合し、分析・利用することにより様々な施策への利活用が可能となる。また一般に公開することも可能であり、市民サービスの向上が期待される。さらに、航空写真のデータは固定資産税における評価替えの基礎資料としても利活用できる。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	1 協働でつくる希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)			担当課	市長公室 企画政策課
	基本施策(節)	1-4 行財政の効率的運営				
	個別施策(項)	1-4-1 効率的な行政運営の推進				
	事務事業名	第4次総合計画後期基本計画策定事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 25 年度 ~ 平成 26 年度
目的及び背景	第4次総合計画前期基本計画が平成26年度で計画期間を終了することから、平成27年度から平成31年度を計画期間とする後期基本計画の策定が必要となっている。 また、平成23年3月1日に東日本大震災が発生したことを踏まえ、社会情勢の変化を的確にとらえ、新たな検討を施策に加えた後期基本計画を策定する必要がある。					
事業内容	平成25年度は緊急雇用創出事業を活用し、被災求職者を雇用して前期基本計画の進捗よく状況の把握・評価、市民アンケートを実施する。 平成26年度は、前期基本計画の進捗よく状況、市民アンケートの結果を基に後期基本計画を策定する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	第4次総合計画後期基本計画の策定			
		H25年度(までの)実績	市民アンケートを実施した			
		H26目標	後期基本計画の検討・とりまとめ			

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	4,980 千円		前期基本計画の進捗状況の把握・評価を行い、後期基本計画を検討・とりまとめた。 (総合計画審議会4回開催)			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
	前期基本計画の進捗よく状況の把握・評価、後期基本計画の検討・とりまとめを行った	後期基本計画の検討・とりまとめ	100	100		
			%	%		
目標達成状況の評価	平成25年度に予定していた前期基本計画の進捗よく状況の把握・評価を含め、目標どおり後期基本計画の検討・とりまとめを行うことができた。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	後期基本計画は、北茨城市の将来都市像、将来指標及び基本施策を明らかにした基本構想をもとに、今後5年間で進めるべき具体的な施策展開の方向と手法を定めるものであり、必要性が高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市の施策展開の方向と手法を定めるものであり、市が実施するしかない。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	後期基本計画を策定することで、今後5年間の市の進めるべき施策の方向性が示される。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	委託料については入札を行っており、経費の節減に努めている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	平成26年度を以て前期基本計画の計画期間が終了するため、平成25・26年度の2カ年で実施しなければならない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	計画の策定は完了したため、今後は計画に記載された施策の実行に努める。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標 (章)	1 協働でつくる希望あふれるまち (市民参画・行財政運営)			担当課	市長公室 企画政策課	
	基本施策 (節)	1-4 行財政の効率的運営					
	個別施策 (項)	1-4-1 効率的な行政運営の推進					
	事務事業名	マイナンバー制度導入事業			事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 27 年度	
区分	1 新規	2 継続	→ 新規				
目的及び背景	平成27年度から開始されるマイナンバー制度に伴い、平成29年度から運用が開始される国・地方公共団体との情報連携に伴う準備作業のため、準備と既存システム改修を行う						
事業内容	各部門で個別に管理している宛名の統合作業、既存システム改修						
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度 (までの) 実績値	H26 (までの) 目標値	
				%			
	数値目標以外事業	最終目標	該当業務の情報提供ネットワークシステムへの対応				
		H26目標	基幹システム及び住基システムの改修				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26 (までの) 実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	2,796 千円		基幹システム及び住基システムの改修			
	数値目標設定事業	H26 (までの) 実績値	H26 (までの) 目標値	H26単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
基幹システム及び住基システムの改修		基幹システム及び住基システムの改修	100 %	30 %		
目標達成状況の評価		予定どおり進捗している。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	法律制定により国が進める政策によるものである。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市の情報システム整備の一環である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	情報提供システムを運用することで、個人の特定、他自治体への照会が効率的になり、結果として住民サービスの向上も図れる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	現在の業務システムのカスタマイズにより対応することで、経費の節減につながる。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	法律により義務付けられており、必要不可欠である。各年度ごと段階的に改修、構築を進めなければならない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向 (総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	国の動向を見極めながら進める。

※ 二次評価 (企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	1 協働でつくる希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)			担当課	市長公室 企画政策課
	基本施策(節)	1-4 行財政の効率的運営				
	個別施策(項)	1-4-1 効率的な行政運営の推進				
	事務事業名	総合戦略策定事業【地方創生事業】			事業期間	平成 26 年度 ~
区分	1 新規	2 継続	→ 新規			
目的及び背景	農林水産業、製造業、観光業等の多様な産業構造を生かして、一層の雇用の創出と人口減少対策を進め、地域の創生を目指す「北茨城市総合戦略」を策定するため、必要な調査等を実施する。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・住民の意識調査に要する経費(アンケート及びインタビュー等) ・人口動向や産業構造等に係る分析に要する経費 ・総合戦略策定に係る多様な主体による意見集約に要する経費 					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	総合戦略の策定			
		H25年度(までの)実績				
		H26目標	総合戦略の策定			

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	0 千円		国の補正予算に伴い、3月に予算計上した事業であり、平成26年度内に実施することができなかつたため、平成27年度に繰越して実施する。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
-		総合戦略の策定	0 %	0 %		
目標達成状況の評価		国の補正予算に伴い、3月に予算計上した事業であり、平成26年度内に実施することができなかつたため、平成27年度に繰越して実施する。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	人口減少に歯止めがかからない現状の中で、人口減少対策への具体的方策を示す当戦略を策定する必要性は高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	人口減少対策は市で取り組むべき課題であり、市が主体的に実施すべき事業である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	当戦略において人口減少対策への具体的方策が示される。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	事業を実施する上で必要最小限の経費である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	地域活性化・住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)を活用した事業であり、予算措置がされている間に実施しなければならない事業である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	予算を繰越し、平成27年度中に策定する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	1 協働でつくる希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)			担当課	市民福祉部 市民課
	基本施策(節)	1-4 行財政の効率的運営				
	個別施策(項)	1-4-1 効率的な行政運営の推進				
	事務事業名	戸籍電算化推進事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 23 年度 ~ 平成 26 年度
目的及び背景	市民課の戸籍コンピューター化は、平成16年から開始されたが、その後平成22年9月に機器の更新作業を行って、平成22年10月から平成27年9月までの5年間の賃貸借の契約をした。機器の更新に合わせて、新しいソフトウェアも導入し、戸籍事務の充実化をはかっている。					
事業内容	戸籍システム機器更新作業及び業務改善ソフトの追加導入費用を含む機器の賃貸借契約を締結し、5年間(60回払い)の支払い計画により支出する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	電算化システムの維持及び諸証明の円滑な交付			
		H25年度(までの)実績	電算化システムの維持が図られ、円滑に証明を交付することができた。			
		H26目標	電算化システムの維持及び諸証明の円滑な交付			

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	9,254 千円		電算化システムの維持及び諸証明の円滑な交付			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
	電算化システムの維持が図られ、円滑に証明を交付することができた。	電算化システムの維持及び諸証明の円滑な交付	100	100 %		
目標達成状況の評価		電算化システムの維持が図られた。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	現在、機器賃貸借契約により稼働しているシステムであり、戸籍事務処理には必須のものである。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	当システムの使用により、戸籍の正確性、業務の効率化を図ることにより、戸籍の呉記載をなくし、スムーズな証明書等の交付をすることにより、市民サービスの向上に役だっている。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	市民サービスの向上に貢献している。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	H22年度からの継続事業である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	戸籍の電算化についてはすでに終了し、現在、長期賃貸借契約により業務執行しているが、H27年10月に契約の更新で、その後については通常の事務とし事務事業としては終了と考えています。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 新規採択	<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択		

事業は継続するが、実施計画事業ではなく経常経費扱いとする。

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	1 協働でつくる希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)			担当課	都市建設部 建設課
	基本施策(節)	1-4 行財政の効率的運営				
	個別施策(項)	1-4-2 行政改革の推進・行政評価の推進				
	事務事業名	土木積算システム導入事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 25 年度 ~ 平成 26 年度
	これまでの工事積算については、職員個別に表計算ソフトを利用し、道路、河川、街路、上下水道などの歩掛と茨城県実施用単価・物価資料などの様々な単価を組み合わせて実施してきた。今般、復興・復旧関連事業等による工事発注件数が大幅に増加する中、組織編制による係りの統合及び職員の削減により、現場監督業務のほか苦情や陳情による職員一人当たりの現場対応時間が増加したことにより、積算などの作業は時間外対応となることが多く、積算業務及び現場対応の合理化が必要な状況である。以上のことから「茨城県土木設計積算システム」を導入し、設計書の作成のほか、歩掛変更及び単価改定などのデータ更新作業の事務負担軽減はもとより、積算の制度向上の一助として事務の合理化・効率化を図る。					
事業内容	導入するシステムは、クラウド型サービスとして提供される「茨城県土木設計積算システム」であり、茨城県土木部・企業局で定める基準に対応している。同時接続利用数は3台分とし、どこからでも接続可能なため、3台以内であれば複数課で利用できる。なお、サーバを共同利用、通信をインターネット、システムはWEBとなっているため、初期導入費は発生せず、サービスを利用する方式となっているため、事務状況により継続を判断できる。(利用料:2,300千円/年)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績	H26(までの)目標値
		事業進捗率	単年事業費/総事業費) × 100	100	30	100
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値-H25までの実績値)/(H26までの目標値-H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	1,704 千円		土木設計積算システムの利用			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ③
		30	100	100 %		100 %
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価		計画に沿って事業を進めた。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	復興・復旧関連事業等により多種多様な工種を使った積算が求められるケースがあるため、容易に積算できるシステムが必要である。また、システム化により経験に左右されない積算が可能となる。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が実施する公共事業の設計積算であり、市が主体的に実施すべき。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	システムにより統合されたデータを利用することから、積算時間の短縮が可能となる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	入札等により決定したシステム経費を参加団体で利用数に応じて按分したものであり、単独導入に比べて安価で導入できる。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	復興・復旧関連事業等による工事発注件数の大幅な増加や、組織再編に伴う職員定数の削減などによる苦情処理等の現場対応業務の増大に対応するには設計積算の緊急的な合理化が必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	1 協働でつくる希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)			担当課	総務部 税務課
	基本施策(節)	1-4 行財政の効率的運営				
	個別施策(項)	1-4-3 財政基盤の確立				
	事務事業名	固定資産評価業務調査事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 24 年度 ~ 平成 29 年度
目的及び背景	固定資産を取り巻く環境は、納税者等の持つ情報が増加し、専門的かつ精緻なものになりつつあることから、価格の積算根拠や評価調書の開示について強く説明を求められる機会が増大している。当市の基幹税である固定資産税は、財政需要を支える中心的な役割を果たしており、これを将来的にも安定的に確保いくためには、資産の的確な把握とその適正・公平な評価を行うことが重要であるため、実施継続する必要がある。					
事業内容	①未評価家屋の実地調査 約17,000棟 ②震災による損耗補正適用家屋の見直し 1,609棟 ③宅地の評価方法の改善 ④住宅用地の特例の見直し 約29,000筆 ⑤土地実地調査 約 4,000筆 ⑥未申告償却資産の遡及(5年)課税					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		固定資産税収の増	別紙	千円	千円	千円
				94,000	29,231	16,000
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
		H26目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	5,873 千円		未評価家屋及び土地の実態調査、償却資産の遡及課税、宅地評価方法の改善。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		32,349 千円	16,000 千円	202 %	66 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		未評価家屋(約9,000棟)調査、土地の現況調査、償却資産の遡及課税を実施し、徐々に実績は上がっている。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	公平かつ適正な課税を行うため、大幅な税収増加が見込まれる。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	最終的に評価を行い、説明責任は市職員であるので委託は見合わない。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	土地、家屋の現況と課税台帳の精度が高く、今後、市の税収増へ向け効果があると思われる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	最小限におさえた積算経費である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	公平かつ適正な課税に向け至急に実施すべきである。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	土地及び家屋評価に必要な知識を有する職員と、調査後の評価算定を行う新たな労働力の確保が必要。また、評価替え毎に航空写真撮影が必要である。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	1 協働でつくる希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)			担当課	市長公室 企画政策課
	基本施策(節)	1-4 行財政の効率的運営				
	個別施策(項)	1-4-3 財政基盤の確立				
	事務事業名	移住促進事業【地方創生事業】			事業期間	平成 26 年度 ~
区分	1 新規	2 継続	→ 新規			
目的及び背景	人口流出が課題となっている中、空き家を活用した移住促進策に取り組む。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・移住希望者受け入れのための体制を整備するため、市内の空き家を調査する。 ・空き家情報を公開するとともに、移住促進イベント等へ参加する。 					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		移住可能な空き家の確保		5 軒	軒	5 軒
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
H26目標						

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	0 千円		国の補正予算に伴い、3月に予算計上した事業であり、平成26年度内に実施することができなかつたため、平成27年度に繰越して実施する。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		0 軒	5 軒	0 %	0 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		国の補正予算に伴い、3月に予算計上した事業であり、平成26年度内に実施することができなかつたため、平成27年度に繰越して実施する。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	人口減少に歯止めがかからない現状の中で、人口減少対策となる移住促進の必要性は高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	人口減少対策は市で取り組むべき課題であり、市が主体的に実施すべき事業である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	当事業を実施することにより、移住が可能な空き家が把握され、移住を促進することができる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	事業を実施する上で必要最小限の経費である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	地域活性化・住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)を活用した事業であり、予算措置がされている間に実施しなければならない事業である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	予算を繰越し、平成27年度に実施する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)			担当課	市民福祉部 健康づくり支援課
	基本施策(節)	2-1 健康・医療の充実				
	個別施策(項)	2-1-1 健康づくりの推進			事業期間	平成 24 年度 ~
	事務事業名	予防接種事業(四種混合予防接種等)				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	・予防接種法の改正により、従来から実施されていた定期予防接種の三種混合ワクチン(ジフテリア、百日咳、破傷風)に、平成24年11月1日から、不活化ポリオワクチンが加わり、四種混合ワクチンの接種を実施する。 なお、予防接種の目的は、乳幼児期に感染すると重篤な状態に至る感染症の流行を予防するため。					
事業内容	・事業対象者:生後3月~90月に至るまでの乳幼児を対象に定期予防接種を実施。 ・接種方法:市が医療機関に委託し、個別接種を実施する。 ・事業年度:平成24年11月1日から実施。 ・事業費:12,718,000円					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		予防接種率	接種者/対象者×100	95%	96.8%	90.0%
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式:①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	17,039 千円		・平成26年度ワクチン接種率:初回:平均88.1%、追加:77.8%。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		88.1%	90.0%	97.8%	92.7%	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
目標達成状況の評価		H26年度四種混合ワクチン接種率:第1回:94.3% 第2回:87.8% 第3回:82.2% 追加接種までの計4回の接種率が目標値(95%)となるように周知に努めたい。				追加:77.8%となっている。

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	罹患すると重篤となる急性灰白髄炎、ジフテリア、百日咳、破傷風の流行を予防することができる。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	予防接種法により定期予防接種の実施主体が市町村であるため。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	定期予防接種を実施することにより、罹患すると重篤となる感染症を予防することができる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	対象者及び接種率により算出した。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	予防接種実施による感染流行の予防効果が高い。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	定期予防接種は実施主体が市町村であり、予防接種実施による予防効果が高いため継続実施は必要である。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)			担当課	市民福祉部 健康づくり支援課
	基本施策(節)	2-1 健康・医療の充実				
	個別施策(項)	2-1-1 健康づくりの推進				
	事務事業名	水痘予防接種事業				
区分	1 新規	2 継続	→	新規	事業期間	平成 26 年度 ~
目的及び背景	・感染力の強い病気で5歳までに約80%の子どもが罹患と言われていた。健康な小児の場合は、一般的に軽症で済むが、中には遷延化あるいは重症化し、入院治療が必要な児や死亡に至ることもあり、予防接種事業の実施により乳幼児期に感染すると重篤な状態に至る感染症の流行を予防する。					
事業内容	・事業対象者：①生後12月～36月に至るまでの乳幼児を対象とする。②経過措置(H26年度のみ)生後36月～60月に至るまでの幼児。 ・接種方法：個別通知し医療機関で個別接種①対象者：2回接種②対象者：1回接種 ・事業開始：平成26年10月1日から実施。 ・事業費：14,480,000円					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		予防接種率	接種者/対象者×100	95	%	%
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
	H26目標					

2 事業実績

※採用算定式：①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	10,354 千円		1～3歳未満492人、平成26年度のみ経過措置として3～5歳未満138人に接種。接種率：第1回：50.5%、第2回：27.0%			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		38.8 %	80.0 %	48.5 %		40.8 %
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性：実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	5歳以下の子どもの罹患率が80%を占め、乳幼児期に罹患すると重症化するケースも見られる水痘の流行をワクチン接種により予防する。
② 主体性：市が主体的に実施すべき事業か	
評価	b 市が主体的に実施することが望ましい
判断理由	予防接種法により、予防接種は市が実施することとなる。
③ 有効性：期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	予防接種を継続実施することにより、水痘の流行を予防できる。
④ 効率性：成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	対象者により積算した。
⑤ 緊急性：緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	ワクチン接種により流行が予防できる。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	B
今後の方向性	予防接種法により、市が事業実施することになっている。ワクチン接種による流行の予防効果が高い。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)		担当課	市民福祉部 健康づくり支援課		
	基本施策(節)	2-1 健康・医療の充実					
	個別施策(項)	2-1-1 健康づくりの推進		事業期間	平成 23 年度 ~		
	事務事業名	予防接種事業(子宮頸がん等ワクチン接種事業の助成)					
区分	1 新規	2 継続	→	継続			
目的及び背景	乳幼児の重症感染症の中で、細菌性髄膜炎の原因の6割を占めるヒブ感染及び3割を占める小児肺炎球菌感染はワクチンでほぼ確実に防ぐことができる。年間600人の子が重症感染症にかかり、年間20~30人が死亡、100人が後遺症を残している。生後2か月からワクチン接種ができ3歳を過ぎると抗体ができてくるため重症感染症も減り5歳以上は接種しない。また、子宮頸がんワクチンを思春期の女子に接種することで子宮頸がんの罹患を防ぐことができる。						
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者数 ヒブ・肺炎球菌ワクチンは 生後2か月から5歳未満 子宮頸がんワクチン小学6年生~高校1年生 ・自己負担額 無料 ・医療機関に委託し個別接種 ・接種率 80% 						
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値	
		接種率	接種者/対象者×100	%	%	%	
				頸がん ヒブ 肺炎	80 80 80	21.8 87.1 86.4	80 80 80
	数値目標以外事業	最終目標					
		H25年度(までの)実績					
		H26目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②H26までの実績値+H25までの実績値/H26までの目標値+H25までの目標値 ③H25までの実績値+H26実績値/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	27,225 千円		ワクチン接種者数 子宮頸がん:7人、ヒブ:938人、小児用肺炎球菌:943人			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		頸がん ヒブ 肺炎	0 86.2 79.8 %	80 80 80 %	0 108 100 %	0 108 100 %
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	予防接種をすることで、重症感染症の罹患を防ぐことができる。 子宮頸がんワクチンについては、副反応の問題によりH27年度積極的な接種の勧奨は控えている。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	重症感染症を予防できる。 子宮頸がんを予防できる。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	b 市が主体的に実施することが望ましい
判断理由	予防接種法により、予防接種は市が実施することとなる。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	予防接種をすることにより重症感染症を防ぐことができる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	対象者の接種率により積算した。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	ワクチン接種での効果が高い

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 →	A
今後の方向性	定期予防接種の実施主体は市町村であり、感染症の流行を予防できる効果が高いため予防接種の継続は必要である。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)			担当課	市民福祉部 健康づくり支援課
	基本施策(節)	2-1 健康・医療の充実				
	個別施策(項)	2-1-1 健康づくりの推進				
	事務事業名	生活習慣病予防事業			事業期間	平成 8 年度 ~
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	・健康増進計画の目的により、市民が健やかで、心豊かな生活ができる生活を維持できるように、疾病の早期発見・早期治療を促進するため、特定健診及び各種がん検診・腹部超音波検診・骨粗鬆症検診等を実施。					
事業内容	・疾病の早期発見・早期治療を促進するため、特定健診及び各種がん検診・腹部超音波検診・骨粗鬆症検診等を実施。さらに、当市の平成21年度がん死亡1位であった胃がん検診について、無料クーポン(50歳対象)を配布し、平成24年度から実施し検診率向上を図り、胃がんの早期発見・早期治療を促します。さらに、特定健診・胸部CT検診・腹部超音波検診・胸部レントゲン撮影・各種がん検診(肺・胃・大腸・子宮・乳房・前立腺)を実施。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		がん検診受診率	受診者/対象者×100	70 %	1.9~15.5 %	20 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
		H26目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	41,968 千円		特定健診:33.7%、胃がん検診:1.8%、大腸がん検診:4.1%、肺がん検診:15.8%、子宮がん検診:6.4%、乳がん検診:6.5%、前立腺がん検診:6.1% 骨粗鬆症検診:17.1% 胸部CT検診:1.4%			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		1.8~15.8 %	20 %	34.0 %	9.7 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
				%		
目標達成状況の評価		・個別通知及び広報による周知を行い、がん等の早期発見・早期治療に努めた。速やかな受診率向上等の効果を示すのは難しかったが、事業の継続により市民の健やかな生活、活力ある社会にする効果があると考え				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	・健康増進法に基づく事業のため、当市の行動計画を策定し目標達成のため実施する必要がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	・健康増進法の実施主体は市町村と位置付けされているため、当市が主体的に実施する。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	・事業を継続していくことにより効果が徐々に上がっていくと考える。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	・対象者及び過去の健診等受診者から経費を算出しており、適正な積算によるものである。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	・毎年実施され、さらに継続する必要性が強い事業のため実施する。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A	
今後の方向性	・平成8年度から開始された事業で、住民の健やかな生活を維持・増進していくため、今後も継続実施の必要性がある。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)			担当課	市民福祉部 健康づくり支援課
	基本施策(節)	2-1 健康・医療の充実				
	個別施策(項)	2-1-1 健康づくりの推進			事業期間	平成 21 年度 ~
	事務事業名	がん検診推進事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	わが国において、がんは昭和56年から死亡原因の第1位であり、がんによる死亡者数は年間30万人を超える状況である。死亡者数を減少させるためには、がん検診の受診率を向上させ早期発見及び早期治療が重要視されます。この事業は市町村及び特別区が実施するがん検診において、特定の年齢に達した方に対して、子宮頸がん、乳がん及び大腸がんに関する兼新手帳及び無料クーポン券を送付し、がん検診の受診促進を図るとともに、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図り、もって健康保持及び増進を図ることを目的とする。					
事業内容	市が実施主体となり、子宮頸がんは20~40歳までの5歳刻み、乳がんは40~60歳までの5歳刻み、大腸がんは40~60歳までの5歳刻みを対象者とし、検診手帳、無料クーポン券、受診案内等を一括して送付するとともに、大腸がん検診受診者には検査キットを送付するなど、がん検診の受診促進に必要な費用を補助する事業である。さらに平成27年度から子宮頸がん、乳がん検診ともに4世代を追加する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		がん検診受診率	受診者数/対象者数×100	50.0 %	17.1 %	40.0 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	5,340 千円		女性特有のがん検診推進事業(子宮頸がん検診、乳がん検診)と大腸がん検診。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		8.8 %	40.0 %	22.0 %	17.6 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
				%		
目標達成状況の評価	がん検診受診率の向上により早期発見・早期治療することで、死亡者数減少及び健康維持また健康増進につながる。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	年々増加傾向にある、がんによる死亡者数の減少を図るため、必要性は高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が実施している健康診断・健康相談の一環として実施することが望ましい。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	実施率が未だ伸びない状況ではあるが、今後継続していくことでの受診者増加を図る。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	主たる経費は医療機関委託料及び電算委託料となるため、既に現状において経費は適正である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	がん検診受診率の向上により、がんの早期発見・早期治療につながることで、死亡者数の減少及び健康の維持増進につながる事ができる。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	がん検診を継続的に実施することにより、受診率を向上し、がんの早期発見・早期治療につながることで、死亡者数の減少及び健康の維持増進につなげる。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)			担当課	市民福祉部 健康づくり支援課
	基本施策(節)	2-1 健康・医療の充実				
	個別施策(項)	2-1-1 健康づくりの推進				
	事務事業名	甲状腺超音波検査事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 25 年度 ~ 平成 26 年度
目的及び背景	平成23年3月の東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故による健康に及ぼす影響について、事故直後に放出された放射線ヨウ素の影響を懸念する声もあることから、被爆の影響を確認することにより、子どもの健康に対する不安の軽減を図るため、甲状腺超音波検査を実施する。					
事業内容	平成25年度：日立メディカルセンターに委託。検査対象者はH5.3.11~H24.3.10までに生まれた者で、検査を希望する者。(未検査者対象) 検査実施計画：平成25年度は3~7歳(事故当時0~4歳)、平成26年度は9~22歳(事故当時5~17歳)までの者で希望者を検査。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績	H26(までの)目標値
		検査受診率	受診者数/対象者×100	70 %	77 %	70 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
		H26年度目標				

2 事業実績

※採用算定式：①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	24,510	千円	事故当時0歳~18歳を対象にH25・26年度で検査を実施。H25年度：事故当時0~4歳の検査対象者1,548人のうち検査希望者1,184人(76.5%)に実施。H26年度：9~22歳の検査対象者6,151人のうち3,593人(58.4%のうち前年度未受診者65人)に実施。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		58.4 %	70 %	83.4 %	83.4 %	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価		甲状腺超音波検査実施希望者が検査受診し、検査内容・検査結果等の説明等により健康不安の軽減を図ることができた。				

3 事務事業の評価

① 必要性：実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	原子力発電所事故による健康に及ぼす影響について、検査を実施することにより、被爆の影響を確認し、子どもの健康に対する不安の軽減を図ることができた。
② 主体性：市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	国及び東京電力の判断により、福島県に隣接している当市の地理及び環境的要因から鑑み、市民の健康に対する不安軽減を図るため、検査事業に取り組む必要があった。
③ 有効性：期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	甲状腺超音波検査を実施することにより、子どもの健康不安の軽減を図ることができた。
④ 効率性：成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	検査対象者から希望者数(70%)を予測し、検査を日立メディカルセンターに委託する経費を算出したため、適正であった。
⑤ 緊急性：緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	原子力発電所事故が起きてから月日が経過し、検査時期が遅れることにより、住民の不安が長引くことが懸念されたため、早急の事業実施が必要であった。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	国・県からの情報及び近隣市町村の動向及びH25・26年度の検査結果を踏まえ、今後の事業について検討する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)			担当課	市民福祉部 健康づくり支援課
	基本施策(節)	2-1 健康・医療の充実				
	個別施策(項)	2-1-1 健康づくりの推進				
	事務事業名	未熟児養育医療				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 25 年度 ~
目的及び背景	・母子保健法に基づき、身体の発育が未熟なまま生まれ、入院を必要とする乳児が、指定医療機関において入院治療を受ける場合に、保護者の経済的負担の軽減を目的に、その治療に要する医療費を公費により負担をする。なお、医療費は、世帯の所得税額に応じて、一部自己負担になる。					
事業内容	・受給対象：出生時の体重が2,000g以下又は生活能力が特に薄弱であつて、一般状態、体温、呼吸器・循環器系、消化器系、黄疸等で所見が見られ、医師が入院養育を必要と認める場合に事業が適応される。なお、対象医療機関は県の指定を受けた医療機関となる。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		利用者率	受給者数/対象数×100	100 %	100 %	80 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式：①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	1,120 千円		・事業申請者4名に対し、事業受給者は4名であった。児の退院後は訪問等の当市サービス支援につながることが出来た。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100 %	80 %	125 %	100 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
				%		
目標達成状況の評価		・事業対象者が、適切な医療を受給することができた。また、市で事務手続き等を受理することで、利用者の利便性が向上され、さらに、児の退院後は母子保健事業の実施主体である市で訪問及び乳幼児支援サービス等の導入の円滑が図られる。				

3 事務事業の評価

① 必要性：実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	・身体機能等が未熟なまま出生した児に対し、高度な医療を給付することにより、児の発育を支援する。
② 主体性：市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	・母子保健事業の実施主体は市であり、さらに、事業給付を受けた児の退院後は、市の事業である訪問等のサービス導入の円滑化が図れた。
③ 有効性：期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	・高度な医療受給に係る、保護者の経済的負担の軽減を図ることができる。
④ 効率性：成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	・国の定めた交付負担割合及び、指定医療機関からのレセプト等から算出されるため、積算は適正である。
⑤ 緊急性：緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	平成25年度から事業実施主体は市町村となっているため。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	身体機能等が未熟なまま出生した児を対象に高度な医療給付事業を実施する。また、児の成長に伴い、市の母子保健サービスを提供し、子育てを支援する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)			担当課	市民福祉部 健康づくり支援課
	基本施策(節)	2-1 健康・医療の充実				
	個別施策(項)	2-1-1 健康づくりの推進			事業期間	平成 25 年度 ~
	事務事業名	不妊治療助成事業				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	近年、晩婚、晩産化、生活習慣の変化等に伴い、不妊に悩む夫婦が増加傾向にある。そのため、少子化支援対策の一環として、不妊に悩む夫婦に対し支援が必要と考える。治療助成の内容は、治療費が高額であり、治療方法も高度な技術が必要な、体外受精及び顕微授精に対する支援とする。事業の実施目的は治療費の一部を補助することにより、経済的負担の軽減を図ることである。なお、平成26年度における北茨城市内の申請者は延べ数で13名である。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事業対象：法律上の婚姻をしている夫婦で不妊症治療終了後、夫婦のどちらかが市内に1年以上住所を有し、上記治療法により、治療を受けた者で、かつ、茨城県不妊治療費補助金の交付決定を受けた夫婦。 ・対象となる治療は、体外受精及び顕微授精とする。 ・事業年度：平成25年4月から実施し、通算5年間を補助する。 ・補助内容：1回の治療につき上限5万円、年2回を限度(初年度のみ、年3回)を上限とする。 					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		利用者率	北茨城市利用者/茨城県利用者×100	100	%	100
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
	H26目標					

2 事業実績

※採用算定式：①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	704千円		申請者は実7名で延13回受給されました。そのうち、実1人が妊娠されました。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100 %	100 %	100 %	100 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性：実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	・少子化対策の一環として、不妊治療補助制度を導入することにより、高度な医療を受ける機会が増え、妊娠・出産の増加につながる。
② 主体性：市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	・母子保健事業の実施主体は市である。なお、平成26年4月1日現在の県内で補助制度を導入している市町村は約84%を占める。
③ 有効性：期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	・不妊治療補助制度を導入することにより、経済的負担の軽減を図ることができる。H26年度の実7名のうち実1名の妊娠が確認されました。
④ 効率性：成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	・補助制度を活用している実数から算出している。
⑤ 緊急性：緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	平成21年度からの茨城県不妊治療補助制度の当市における利用者数は、平均すると年間約23名である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	少子化対策の一環として、不妊に悩む夫婦に対し経済的負担の軽減を図り、妊娠・出産の機会増につなげる。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)			担当課	市長公室 企画政策課
	基本施策(節)	2-1 健康・医療の充実				
	個別施策(項)	2-1-1 健康づくりの推進				
	事務事業名	健康づくり事業【地方創生事業】			事業期間	平成 26 年度 ~
区分	1 新規	2 継続	→ 新規			
目的及び背景	高齢化が進む中で、限られた健康・医療資源の中で地域における健康づくりに資する担い手を育成する。					
事業内容	健康づくりにおける課題を整理し、多様な主体の連携による「健康都市づくり」にむけた体制を構築する。あわせて、今後の健康づくりに向けた担い手向け及び住民向けのセミナー等を開催する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		セミナー等への参加者数		100 人		100 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
	H26目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費	H26実施内容			
	0 千円	国の補正予算に伴い、3月に予算計上した事業であり、平成26年度内に実施することができなかったため、平成27年度に繰越して実施する。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④
		0 人	100 人	0 %	0 %
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%	
目標達成状況の評価	国の補正予算に伴い、3月に予算計上した事業であり、平成26年度内に実施することができなかったため、平成27年度に繰越して実施する。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	高齢化が進み、医療費が増大する中で、医療費を抑制するため、また市民が生涯いきいきと暮らし、活力あるまちづくりをするため必要性が高い事業である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	健康都市づくりを推進する上で、市が主体的に実施すべき事業である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	健康づくりに向けた市民の意識づけに成果がある。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	事業を実施する上で必要最小限の経費である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	地域活性化・住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)を活用した事業であり、予算措置がされている間に実施しなければならない事業である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	予算を繰越し、平成27年度に実施する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)			担当課	市民病院 総務課
	基本施策(節)	2-1 健康・医療の充実				
	個別施策(項)	2-1-2 地域医療の充実				
	事務事業名	医師修学資金貸与事業			事業期間	平成 21 年度 ~
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	大学の医学を履修する課程に在学する者で、将来、北茨城市民病院の医師として地域医療に貢献しようとするものに対し、修学に要する資金を貸与することにより、有能な人材の育成を図り、もって市民の医療福祉の向上に寄与すること(医師不足解消策)を目的とする。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・修学資金の貸与額は、月額20万円とする。 ・医師免許取得者の研修計画等は、修学資金が返還されることなく、当院に勤務してもらえる内容とする。 					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		貸与人数 勤務人数	人/年	6 6	人 人	6 0
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
	H26目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	9,600 千円		修学資金の新規貸与者0名、継続者4名、総計4名に貸与			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		4 人	6 人	67 %	67 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	平成27年度6月末現在、修学資金貸与者総計7名。平成27年度は、貸与者1名の募集を行ったが、応募はなかった。勤務者は、直近の平成29年度に4名を見込んでいる。今後は、県及び関係者から情報を収集し、修学生及び貸与者が働きやすい環境となるようなプログラムの策定が必要である。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	医師不足に対応した施策であり、問題が顕著化している時点で実施することが有効である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	b 市が主体的に実施することが望ましい
判断理由	医師不足を解消するため、国・県・市町村・民間を問わず資金を貸与し、医療を志す医師を育成することが望ましい。また、地域医療を守るために市が主体的に実施する事が望ましい。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	平成21年度から実施した事業で貸与者がまだ医学生又は臨床研修中のため、成果が表れるまでに数年の期間が必要である。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	臨床研修後の勤務先を市民病院に限定しており、医学生にとって魅力的な制度とするため、現在の貸与額を維持する必要がある。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	医師不足に対応した施策であり、問題が顕著化している時点で実施することが有効である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	貸与者の募集人員については、当院に医師を安定供給するため、貸与者の在学年数等を考慮し、決定する必要がある。また、貸与者に対し、初期研修後のスキルアップのための研修プログラムの策定が必要になってくる。 平成25・26・27年度と応募者が無かったことから、募集及び採用時期についても検討する必要がある。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成26年度からは、新規貸与者を年1名とする。

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標 (章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち (健康・医療・福祉)			担当課	市立総合病院新病院建設課
	基本施策 (節)	2-1 健康・医療の充実				
	個別施策 (項)	2-1-2 地域医療の充実				
	事務事業名	新病院建設事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 22 年度 ~ 平成 26 年度
目的及び背景	市民の健康と生命を守るために設置されている市立総合病院は、建物の設備の老朽化・狹隘化が著しいことから、安全・安心な医療を継続して提供するため、新病院の建設を行うもの。					
事業内容	平成25年度開院に向けての新病院建設工事 鉄筋コンクリート造 183床 (うち療養病床: 46床) 免震構造					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25(までの)実績	H26(までの)目標値
		事業進捗率	(累計事業費/総事業費) × 100	100 %	50.47 %	100.00 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
		H26年度目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	724,296 千円		病院建設工事、場内整備工事、医療情報システム、医療機器・什器、H26年10月完了			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ②	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		100 %	100 %	100 %	100 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	入札不調などの影響で全体的に遅れが生じたが、H26年10月に開所式、11月に開院することが出来た。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	病院施設の老朽化は著しく、耐震性も問題があることから早急な対応が必要。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	公立病院であり、市が主体的に実施する以外にない。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	医療環境のほか施設の安全性が向上し、地域医療を支援する。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	茨城県及び国土交通省等の積算基準及び単価に基づき積算している。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	病院施設の老朽化は著しく、耐震性も問題があることから早急な対応が必要。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向 (総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	旧病院の解体を行い、跡地有効利用の検討が必要。

※ 二次評価 (企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)			担当課	市民病院 総務課
	基本施策(節)	2-1 健康・医療の充実				
	個別施策(項)	2-1-2 地域医療の充実				
	事務事業名	医療用器械設備整備事業			事業期間	平成 年度 ~
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	当院は、公的医療機関の責務の一つとして、へき地、救急医療など、多くの不採算医療を担いながら、県北地域の中核病院として、日々進歩する医療技術と患者のニーズに合わせて、必要な医療機器類を配備するとともに、既存機器類の整備を徹底し、市民が安心できる医療を提供している。こうしたことから、今後も計画的な整備を行う必要がある。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機器の新設及び維持整備 ・最新の医療技術に対応する研究及びそれらに対する技術の導入 					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		医療機器購入率	医療機器年間購入額÷年間購入予定額	100 %	53 %	100 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	5,203 千円		カラービデオプリンター、内視鏡用炭酸ガス送気装置、血液保冷庫、双眼ルーペ、超音波診断装置、臨床用ポリグラフ購入			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		17 %	100 %	17 %	70 %	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	旧型の器械の更新を含め、毎年度計画的に購入する必要がある。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市民に適切な医療サービスを提供するため、自治体病院として実施すべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	医療用器械を精査しながら適宜購入し、最新医療を提供すれば成果は上がると見込まれる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	b 経費節減を検討する余地がある
判断理由	器械の購入に当たっては、競争原理が働くようできる限り複数機種の選定を行い、購入価格の圧縮に努めているが、機種等は医師の希望によるところがある。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	限られた予算の中で、使用不能となったものから購入している。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	B
今後の方向性	新病院の移転後も継続的な医療用器械の整備が必要であり、引き続き事業化を図る。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)		担当課	市民病院 総務課	
	基本施策(節)	2-1 健康・医療の充実				
	個別施策(項)	2-1-2 地域医療の充実				
	事務事業名	地域医療教育ステーション推進事業		事業期間	平成 25 年度 ~ 平成 26 年度	
区分	1 新規 2 継続	→				
目的及び背景	地域医療教育ステーション事業の推進を図るものであり、指導教育体制の充実のため、指導医師の派遣を受けるもの。					
事業内容	常勤医師の派遣(1名) 平成25年7月～					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績	H26(までの)目標値
		最終目標	地域医療を担う人材を育成し、地域医療の充実を図る。			
	数値目標以外事業	H25年度(までの)実績	指導医師による診療支援、筑波大学医学部学生の実習受入れ			
		H26年度目標	指導医師による診療支援、筑波大学医学部学生の実習受入れ			

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	7,600 千円		地域医療実習実績 実習者総数54名(筑波大学医学群医学類5年生) 実習期間 平成26年9月8日から平成27年4月30日まで(各月2週間)、実習内容は、市内調剤薬局研修、訪問介護研修、地域リハビリ教室参加、中郷子どもの家等での健康教室の開催など。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	H26実績		H26目標		H26単年度達成度
指導医師による診療支援、筑波大学医学部学生の実習受入れ		指導医師による診療支援、筑波大学医学部学生の実習受入れ		100 %	40 %	
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	地域医療を志す医師を増加させるために実施するもので、将来的な医師の定着に繋がる。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	筑波大学に茨城県による寄附講座が設置され、教育拠点病院として当院が指定されたものである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	将来に向けた事業である。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	事業費は、指導医師の派遣経費であり、大学の規定等に則り積算されたものである。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	茨城県が医師不足地域の医師確保対策として実施している事業である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)		担当課	市民病院 医事課	
	基本施策(節)	2-1 健康・医療の充実				
	個別施策(項)	2-1-2 地域医療の充実				
	事務事業名	地域医療教育ステーション事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	
					平成 24 年度 ~ 平成 29 年度	
目的及び背景	地域医療の特性や魅力を伝え、地域医療を志す医師を増加させるため、「北茨城地域医療教育ステーション」を設置し当市の地域医療研修の拠点とする。この事業は、茨城県が「県内の医師不足地域における地域医療の確保と指導体制の構築に関する研究」を目的として、筑波大学に寄附講座を設置し、その教育拠点病院として、家庭医療センターにおいて筑波大学医学部学生の地域医療教育等の事業を実施するもの。					
事業内容	筑波大学総合診療科の医師による診療支援、筑波大学医学部学生を対象として地域医療教育、市民を対象とした生活習慣病などの健康教育活動。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
						%
	数値目標以外事業	最終目標	地域医療を担う人材を育成し地域医療の充実を図る。			
		H25年度(までの)実績	指導医師による診療支援、筑波大学医学部学生の実習受入れ			
		H26目標	指導医師による診療支援、筑波大学医学部学生の実習受入れ			

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	11,262	千円	地域医療実習実績 実習者総数54名(筑波大学医学群医学類5年生) 実習期間 平成26年9月8日から平成24年4月30日まで(各月1週間)、実習内容 市内調剤薬局研修、訪問介護研修、訪問介護同行、地域リハビリ教室参加、中郷子どもの家等での健康教室の開催など。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
			%	%	%	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
	指導医師による診療支援、筑波大学医学部学生の実習受入れ	指導医師による診療支援、筑波大学医学部学生の実習受入れ	100	%	50	%
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	地域医療を志す医師を増加させるために実施するもので、将来的な医師の定着に繋がる。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	筑波大学に茨城県による寄附講座が設置され、教育拠点病院として当院が指定されたものである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	将来に向けた事業である。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	事業費は、指導医師の派遣経費であり、大学の規定等に則り積算されたものである。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	茨城県が医師不足地域の医師確保対策として実施している事業である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標 (章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち (健康・医療・福祉)			担当課	市民福祉部 社会福祉課
	基本施策 (節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策 (項)	2-2-1 地域福祉の充実				
	事務事業名	災害援護資金貸付金事業			事業期間	平成 23 年度 ~ 平成 29 年度
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	東日本大震災の被災者に対し、生活の安定と福祉の増進を図ることを目的として、被害程度に応じて、被災者の生活再建支援のため、平成29年度まで災害援護資金の貸し付けを行います。					
事業内容	被災者の所得額・東日本大震災による被害程度に応じて一定金額の貸付を行う。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績	H26(までの)目標値
		支給率	支給件数/対象件数×100	100	100	100
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
	H26年度目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	3,400 千円		市HPでの広報、窓口・電話問い合わせへの相談対応。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100 %	100 %	100 %	100 %	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	26年度貸付は2件だった。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	被災者の生活再建支援のため必要。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	年齢的、所得的に見て民間の金融機関では貸付を受けられない人を救うことができる。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	被災者救済支援ができた。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	事前の書類審査・聴取により執行。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	被災者への支援を早急に行う必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向 (総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	

※ 二次評価 (企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標 (章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち (健康・医療・福祉)			担当課	市民福祉部 社会福祉課
	基本施策 (節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策 (項)	2-2-1 地域福祉の充実				
	事務事業名	地域福祉計画策定事業				
区分	1 新規	2 継続	→	事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 26 年度	
目的及び背景	「北茨城市総合計画」を上位計画とし、福祉関係施策を総合的に推進するために、第2期計画(平成22年度～平成26年度)の見直しを行う。					
事業内容	地域福祉計画策定委員の委嘱 (20名以内) アンケートの実施 (1,000人) 計画の見直し (策定委員会 4 回開催予定) 計画書印刷 (300部) ダイジェスト版 (17,000部)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度 (までの) 実績値	H26 (までの) 目標値
	数値目標以外事業	最終目標	地域福祉計画 (第3期) の策定			
		H25年度 (までの) 実績				
		H26目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26 (までの) 実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	954 千円		地域福祉計画 (第3期) の策定			
	数値目標設定事業	H25 (までの) 実績値	H26 (までの) 目標値	H26単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
	地域福祉計画 (第3期) の策定	地域福祉計画 (第3期) の策定	100	%		
目標達成状況の評価	地域福祉計画 (第3期) の策定					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	社会福祉法に定められている。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が実施しなければならない。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	目を見張る程ではないが、ある程度はある。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	b 経費節減を検討する余地がある
判断理由	外部委託の検討の余地があると思われる。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	来年3月までに策定しなければならない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向 (総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	今年度だけの事業

※ 二次評価 (企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)		担当課	市民福祉部 社会福祉課	
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-2 児童福祉の充実		事業期間	平成 12 年度 ~	
	事務事業名	放課後児童健全育成事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	放課後保護者のいない小学校6年生までの児童を対象に、家庭生活及び社会生活における必要な生活習慣や遊びなどを家庭的な雰囲気の中で学習する、また児童の安全を守り児童健全育成する。 ※H27より子ども・子育て新制度が導入され、基準や補助額等の改定、小学6年生まで対象者拡大。市子ども・子育て会議において、実施事業者数の拡充の要望あり。市長協議により、4クラブから、10クラブへ拡大を決定。H27年度より開設する。 また、H26市において条例制定。H28年度に新規事業所1ヶ所予定有。(誠之会幼稚園)					
事業内容	小学校児童を毎週月曜日～金曜日まで、また土曜日、長期休日(夏休み等)を各クラブで遊びや学習をし保護者と共に帰宅する。H27年度からは、小学6年生まで拡充。 実施施設は、市内私立保育園4ヶ所、認定こども園(前幼稚園)3ヶ所。1クラブの定員を40人以下とし、このため、全部で、7施設、9クラブが実施中。H28年度は、1クラブ新設予定有。これで、市内全ての私立幼稚園・保育園において学童クラブを併設することになる。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		学童クラブ受入人数(年間延人数)	40人×24日×12月×10クラブ=115,200人	115,200 人	57,552 人	57,600 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	19,086 千円		平日、土曜日、夏休み等長期休暇も実施。 4園とも、活動内容はそれぞれ工夫を凝らしている。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		55,920 人	57,600 人	97 %	91 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
				%		
目標達成状況の評価	利用人数は年々増加しており、最終目標達成を期待する。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	共働き世帯及び核家族の増加により、放課後児童の安全を確保するためには、必要な事業であり今後も利用人数が増えると考えられる。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市内全域での放課後児童の安全を確保するため、実施園数を増やすことを決定済み。H27年度から、権限移譲により市の事業となる。市条例制定済み。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	年々利用人数は増加しており、成果は上がっている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	子ども・子育て支援交付金実施要綱に基づく。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	子育て支援体制の整備の観点からも不可欠である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	今後も引き続き、放課後児童の安全確保のため、継続実施すべきである。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)		担当課	市民福祉部 社会福祉課	
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-2 児童福祉の充実				
	事務事業名	地域子育てセンター事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 17 年度 ~
目的及び背景	地域子育て支援拠点事業のための、専門職員を配置し、地域全体で、子育てを支援する基盤形成を図るため、子育て家庭等に対する育児不安等についての相談・児童や子育てサークルへの支援を行う。					
事業内容	1 育児不安等への相談指導 2 子育てサークル等の育成・指導 3 特別保育事業の積極的実施・普及 4 家庭的保育を行う者への支援					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		年間利用者数	8人×20日×12月×2施設=3,840人	3,840	人	3,645
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
	H26目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	14,906 千円		2施設で地域子育て支援センターを運営。 補助金7,453,000×2施設を支給。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		3,267 人	3,840 人	95 %		95 %
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価	利用人数が減少から増加に転じた。が、H25年度再度減少。さらに、実施メニューを工夫し利用者増加に取り組むよう指導。H25年度より、毎月行事を掲載し、PRに努めている。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	核家族が一般的な中、就園前の児童とその母親を中心とした親子の交流の場として必要である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	次世代育成支援の観点からも、市が実施すべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	利用人数が年々減少しているが、実施メニューを工夫し利用者増加に取り組むよう指導。今後の増加に期待。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	子ども・子育て支援交付金要綱に基づく
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	子育て支援体制の整備の観点からも不可欠である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	今後も引き続き、実施すべきである。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)		担当課	市民福祉部 社会福祉課		
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実					
	個別施策(項)	2-2-2 児童福祉の充実					
	事務事業名	地域活動育成事業		事業期間	平成 13 年度 ~		
区分	1 新規	2 継続	→				継続
目的及び背景	母親が安心して生み育てられる環境づくりを目指し、子ども同士の遊びを通じ、個々の個性や能力、社会性の助長を図るとともに、母親の不安解消や親子のスキンシップを中心とした母親クラブを支援する。 H13年度から実施し、H23年度までは、国・県補助金→H24年度から市単独事業へ移行。						
事業内容	公民館・子どもの家を活用し、週2~4回ひろばを開設して子育ての相談・親子同士の交流・子育て情報・講座・料理などを実施していたが、H27年度から2団体が休部し、1団体のみとなった。1団体に対する補助金額は、昨年度と事業内容に変更がないため、H26年度交付額と同額とした。						
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値	
		母親クラブ年間活動日数	3日×12月×3団体	108 日	135 日	180 日	
	数値目標以外事業	最終目標					
		H25年度(までの)実績					

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	111 千円		市内に3団体活動実績あり。 111,000円の補助金を支給。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		56 日	180 日	31 %	75 %	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価		新規団体の活動促進を図る。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	核家族が一般的な中、就園前の児童とその母親を中心とした会員の交流の場として必要である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市とクラブがともに実施すべき事業である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	年々利用人数は減少しており、後継者の育成が急務である。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	茨城県児童環境づくり基盤整備事業費等補助金交付要綱に基づく
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	子育て支援の観点から、継続すべき事業と考える。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	今後も引き続き、実施すべきである。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標 (章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち (健康・医療・福祉)			担当課	市民福祉部 社会福祉課
	基本施策 (節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策 (項)	2-2-2 児童福祉の充実				
	事務事業名	出産祝金給付事業			事業期間	平成 20 年度 ~
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	少子化対策として、第3子以降の出産を奨励祝福し、次代を担う児童の健全育成と活力あるまちづくりのため祝金を支給する。					
事業内容	第3子 100,000円 第4子 300,000円 第5子以降 500,000円					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度 (までの) 実績値	H26 (までの) 目標値
		年間出産祝金支給者数	平成20年度実績 61人	60 人	43 人	60 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度 (までの) 実績				
	H26目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26 (までの) 実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	7,300 千円		第3子45人、第4子6人、第5子2人の出産に対し、祝金を支給			
	数値目標設定事業	H26 (までの) 実績値	H26 (までの) 目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		53 人	60 人	88 %	88 %	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	少子化対策の一助としても必要である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	子育て世帯の負担軽減のためにも市が実施すべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	年々支給人数は増加しており、成果は上がっている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	北茨城市出産祝金支給条例に基づく
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	少子化対策の一助としても必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向 (総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	今後も引き続き、実施すべきである。

※ 二次評価 (企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)		担当課	市民福祉部 社会福祉課	
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-2 児童福祉の充実				
	事務事業名	中郷子どもの家管理事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	
目的及び背景	市民の子育てを支援し、子育て家庭等の交流を促進する施設を設置。 ※H24までは委託料について緊急雇用対策事業費 H25は重点分野雇用創設事業を適用。 H26～27は、震災等緊急雇用創出事業。					
事業内容	在宅の子育て家庭の保護者や子どもが気軽に集まり、交流できる場所を常に提供する。 H27年度に、廃所となった木皿保育所から自動車型総合遊具及び雲梯を移設した。(同時に古い遊具の撤去も実施済み。)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		年延べ利用者数(大人・子ども計)	平成23年度利用者数 7,196人×120%	8,635	人	7,420
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
	H26目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	6,245 千円		週5日、中郷子どもの家を開設。 6,879人の利用があった。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		6,879 人	8,635 人	80 %		80 %
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価		利用者数は年々増加しており、今後のさらなる増加を期待。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	子育て家庭に交流の場を常に提供できる事業として必要である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	利用率も高く、費用対効果も十分。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	期待以上の成果である。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	利用率も高く、費用対効果も十分。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	利用率も高く、費用対効果も十分。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	今後も引き続き、実施すべきである。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標 (章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち (健康・医療・福祉)			担当課	市民福祉部 社会福祉課
	基本施策 (節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策 (項)	2-2-2 児童福祉の充実				
	事務事業名	休日保育事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 24 年度 ~ 平成 26 年度
目的及び背景	保護者の就労形態が多様化し、日曜日・国民の祝日等 (休日等) に保育の実施が求められており、その保育需要の対応するため、本事業を実施。					
事業内容	休日等に保護者の就労により自宅で保育ができない児童を保育する事業。 実施施設：大津保育園					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績	H26(までの)目標値
		利用児童数 (年間)	10人×12月=120人	120	25	120
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
	H26年度目標					

2 事業実績

※採用算定式：①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	1,351 千円		10人の利用があった。			
	数値目標設定事業	H26 (までの) 実績値	H26 (までの) 目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		10	120	8 %		8 %
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価	休日の保育需要に対応する体制を整備した。					

3 事務事業の評価

① 必要性：実施の必要性が高い事業か	
評価	b 必要性がある
判断理由	就労しながら子育てしやすい体制を整備することは少子化対策としても有効である。
② 主体性：市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市内の保育所における事業であり、子育て支援体制を整備する上で必要な事業である。
③ 有効性：期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	子育て支援のうえで必要な事業であり、さらに市民周知を図ることにより利用者は増加すると考えられる。
④ 効率性：成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	県補助金交付要綱に基づく積算であり適正である。
⑤ 緊急性：緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	子育て支援体制の整備の観点からも必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向 (総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	B
今後の方向性	

※ 二次評価 (企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)		担当課	市民福祉部 社会福祉課	
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-2 児童福祉の充実				
	事務事業名	病後児保育事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	
平成 24 年度 ~						
目的及び背景	保護者の就労により子どもが病気でも自宅での保育が困難であり、子どもが病気の回復期にある場合に児童を保育する事業(病後児保育)。					
事業内容	保護者の就労により、病気の回復期にあり自宅で保育ができない児童を保育する事業。 実施施設:みなみ保育園 ※H27年度子ども・子育て新制度の施行により、子ども・子育て支援交付金へ移行。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		利用児童数(年間)	30人×12月=360人	360	73	180
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
	H26目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	4,213 千円		年間80人が利用した。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
	80 人	180 人	44 %	44 %		
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	少子化対策として、多様な保育ニーズに対応し子育てを支援する必要がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市内保育所における事業であり、子育て支援体制整備をする上で必要な事業と考えられる。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	事業開始がH24年度であり現時点での利用者は少ないが、さらに市民周知を図ることにより利用者は増加すると考えられる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	子ども・子育て支援交付金交付要項に基づく経費。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	子育て支援体制の整備の観点からも必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	今後も継続の必要がある。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)			担当課	市民福祉部 社会福祉課
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-2 児童福祉の充実				
	事務事業名	子ども・子育て支援事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 25 年度 ~ 平成 26 年度
目的及び背景	H24.8月制定の「子ども・子育て支援法」により、乳幼児・児童の学校教育・保育、地域における子ども・子育て支援について、市町村が「子ども・子育て会議」を設置し、地域のニーズや実状に応じて計画を策定し、毎年、点検・評価・見直しの調査審議を行う。また、行政窓口を一元化し、幼稚園・保育所の事務を行うため、新制度システムを導入する。					
事業内容	子ども・子育て会議を設置。ニーズ調査を実施。地域子育て支援の各事業における基準等の見直し、条例の制定。子ども・子育て支援事業計画を策定。新システムの導入。幼児教育と保育の窓口一元化、幼稚園・保育園の確認・認定事務等の開始。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績	H26(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	実施計画の策定、各事業の基準の設置及び条例の制定、認可受付事務の開始			
		H25年度(までの)実績	ニーズ調査、子ども・子育て会議の実施			
		H26年度目標	計画の策定、各事業の基準条例の制定、認可受付事務の開始			

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	6,392 千円		子ども・子育て会議5回開催。ニーズ調査結果等を基に子ども・子育て支援事業計画を策定。子ども・子育て支援システム導入。新制度開始に向けた申請受付、処理。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
	計画の策定、各事業の基準条例の制定、認定事務等の開始	計画の策定、各事業の基準条例の制定、認可受付事務の開始	100	%	100	%
目標達成状況の評価		目標を達成した。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	国の制度改正に伴う事業である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	法に基づき市が実施すべきものである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	新制度の導入を遅滞なく行い、地域の実状に合った事業を実施することができる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	計画策定業務委託は指名競争入札による。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	法に基づき至急実施しなければならない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	法に基づき実施すべき事業である。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)			担当課	市民福祉部 社会福祉課
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-2 児童福祉の充実				
	事務事業名	子育て支援体制緊急整備事業			事業期間	平成 25 年度 ~
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	短期の雇用・就業機会の創出・提供のために、管内民間保育所に委託して実施する事業。民間保育所において、新規に保育士等を雇用することにより、3歳児未満児の保育体制の整備、入所する児童の保護者に対する支援及び地域の子育て家庭に対する支援を行う体制の整備など、当該保育所の実情に応じて保育所の機能及び質の向上並びに多様化する保育需要等への対応を図る。					
事業内容	委託業務に従事する労働者は新規雇用で、1人の労働者の雇用期間は1年以内とし、更新は不可とする。ただし、労働者が東日本大震災による被災求職者である場合は2回以上の更新を可とする。委託業務の実施において、産休職員等が発生した場合は、子育て支援の体制整備等に支障が生じないようにするため、当該職員の勤務を臨時に行う者等を雇用することができる。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	市内全ての私立保育所で実施する。			
		H25年度(までの)実績	市内4園で実施した。			
		H26目標	市内4園で実施する。			

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	6,217 千円		市内私立保育園3園で実施した。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
	市内3園で実施した。	市内4園で実施する。	75	%	75 %	
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	国の制度に基づく事業である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が実施すべき事業である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	子どもの保育環境が整備される。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	県実施要綱に基づく積算であり適正である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	保育所運営の充実のために必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	保育所の環境整備の観点から必要な事業。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)			担当課	市民福祉部 社会福祉課
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-2 児童福祉の充実				
	事務事業名	保育士等処遇改善事業費補助金事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 25 年度 ~ 平成 26 年度
目的及び背景	国の待機児童解消プランに基づく保育士の人材確保対策の一環として、保育士の処遇改善に取り組む保育所へ、資金の交付を行うことにより、保育士の確保を進める。					
事業内容	私立保育所からの申請に基づき、保育所運営費の民間施設給与等改善費を基礎として、保育士等の賃金改善に要する費用に充てるための資金を私立保育所に交付する。 H27年度からは、施設型給付費の中に加算として含まれるようになる。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績	H26(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	市内4事業所で実施し改善を図る。			
		H25年度(までの)実績	市内4事業所で実施した。			
		H26年度目標	市内4事業所で実施し改善を図る。			

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	9,490 千円		市内4事業所で実施した。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
	市内4事業所で実施した。	市内4事業所で実施し改善を図る。	100 %	100 %		
目標達成状況の評価		補助金の交付により、賃金改善等による処遇改善を実施し、保育の人材確保を図ることができた。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	保育士の確保のために必要である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が実施すべき事業である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	保育士の処遇が改善された。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	県実施要綱に基づく積算であり適正である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	保育士の人材確保のために必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	H27年度からは、施設型給付費の中に加算として含まれるようになる。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)			担当課	市民福祉部 社会福祉課
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-2 児童福祉の充実				
	事務事業名	子育て支援臨時特例給付金事業				
区分	1 新規	2 継続	→	新規	事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 26 年度
目的及び背景	消費税率の引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置として全国にて実施する事業。					
事業内容	平成26年1月1日現在で、住民登録があり、児童手当H26.1月分受給者のうち、 ①H26年度非課税世帯 ②生活保護世帯 ③H26年度に特例給付対象となる世帯を除く、児童1人に対し、10,000円を支給する。 対象者予定数: 4,620人					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		児童手当受給者のうち該当児童	4,620人	4,620人		4,620人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
	H26目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	45,240 千円		4,524人に支給した。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		4,524 人	4,620 人	98 %	98 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	該当世帯への周知により、申請漏れがないよう事務を実施した。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	国が実施する事業である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が実施しなければならない。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	子育て世帯の影響の緩和が期待できる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	見積り等により積算している。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	今年度、できるだけ早い時期に実施すべきと国から指導を受けている。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	H26年度1回限りの事業である。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	1 協働でつくる希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)			担当課	図書館
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-2 児童福祉の充実			事業期間	平成 22 年度 ~
	事務事業名	ブックスタート事業				
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	本市に出生した赤ちゃんと保護者に、本を介して言葉と心を通わせる機会を作る。また、乳幼児期に本に親しむことにより、将来読書に親しむきっかけをつくる。					
事業内容	市内の生後1歳未満の赤ちゃんを対象に絵本のセットを贈呈し、赤ちゃんと保護者が絵本を介してゆっくりと心ふれあうひとときを持つきっかけを作る。配布する絵本、ブックスタートバック等は図書館が購入し、配布方法は保健センターの協力を得て、保健師が行う2カ月児の訪問の際とする。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		配布率	出生児数÷配布数×100	100	97.0	100
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	474 千円		239件に配布			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		99.4 %	100 %	99 %		99 %
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価		配布率は高く、目標は達成している。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	平成22年度に開始した事業であり、継続が必要である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	地域に生まれたすべての赤ちゃんと保護者を対象にしているため、出生状況の把握などの点から考慮すると、市が主体的に実施すべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	平成22年の6月より配布を開始した。図書館での乳幼児の登録人数が増加しているなどの効果がみられる。今後継続して行うことによりさらなる効果が見込まれる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	ブックスタートバックに含まれる絵本2冊はNPO法人より購入しているが、定価より割引が大きく現在の経費が適正である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	平成22年度に開始した事業であり、継続が必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	情操豊かな子どもを育てるという点、また保護者と子どもの温かい交流のきっかけとなる点から考えて、今後も長期にわたり継続すべき事業である。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)			担当課	市民福祉部 高齢福祉課
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-3 高齢者福祉の充実				
	事務事業名	在宅介護支援センター運営委託事業			事業期間	平成 18 年度 ~
区分	1 新規 2 継続	→ 継続				
目的及び背景	在宅の要介護高齢者、要介護になるおそれがある高齢者又はその家族に対し、在宅介護に関する相談業務や各種の保健福祉サービスが総合的に受けられるように連絡調整を行い、高齢福祉の向上を図る。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅介護に関する総合相談、高齢者実態把握、介護保険対象外の高齢者に対する支援。 ・福祉用具の展示紹介(任意)など。 (委託先) 社会福祉法人「ときわの杜」、医療法人・秀仁会「おはよう館」、社会福祉法人・北茨城市社会福祉協議会「のぞみ」					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		相談件数(年間)	平成25年度相談件数2,576件×135%	3,500 件	2,576 件	3,000 件
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
	H26目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	10,380 千円		在宅介護に関する総合相談、高齢者実態把握、介護保険対象外に対する支援。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		3,356 件	3,000 件	112 %		96 %
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度		全体計画における達成度	
目標達成状況の評価	介護予防を重点とした施策展開により、要介護状態となる高齢者の減少を図ることを目標としている。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	平成27年4月現在、市内の65歳以上の高齢者は13,082人、高齢化率は29.8%で、前年度と比較すると、436人の増、高齢化率も1.4%の伸びとなっている。高齢化の進展に伴い、要介護高齢者若しくは要援護となるおそれのある高齢者や家族に対し、福祉サービスを総合的に提供するため必要性の高い事業である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	地域包括支援センター(市直営)を補完するブランチ的機関として位置付けていることから、市が主体的に実施すべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	高齢者の日常生活圏域(北部、中部、南部)ごとに1カ所設置していることから、身近な地域での総合相談が可能であり、利用者の利便性向上及び迅速かつきめ細かな連絡調整ができています。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	運営委託として、定額で委託料(1人分の人件費)を支払っている。 年間委託料:3,460千円/1カ所×3カ所=10,380千円
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	高齢社会が進展する中、国は、中学校区単位で、地域包括支援センターを設置することを推進しているが、これを至急実現することは難しく、引き続き、運営していくべきである。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	高齢者の身近な地域である日常生活圏域内の窓口として、引き続き、実施していきたい。併せて、地域包括支援センターの増設を検討する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)			担当課	市民福祉部 高齢福祉課
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-3 高齢者福祉の充実				
	事務事業名	高齢者生きがい対策事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 14 年度 ~
目的及び背景	高齢化が進む中、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で、社会に参画し、健康で生きがいのある充実した生活を送ることが求められている。					
事業内容	・三世代の集い事業の推進 ・健康づくりスポーツ大会の開催 ・趣味、教養、社会奉仕活動の促進 ・健康、生きがい講座の開催 * 社会福祉協議会に事業委託					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		年間利用者数(人)	平成20年度利用者数8,275人×110%	9,100 人	9,500 人	9,500 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	24,655 千円		三世代社会探訪、三世代地域交流、健康づくりスポーツ大会、わくわく美術展、生きがい寺子屋、介護予防体操、エコクラフト外			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		9,214 人	9,500 人	97 %	97 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	明るい活力ある長寿社会の実現と高齢者福祉向上のため、各種事業を展開し、参加者数の増加を図っている。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	高齢者が生きがいを持ち、元気に明るく暮らせるよう、交流の場や生きがいづくりの場を提供して社会参加を促すことは必要性が高い事業である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	c 市以外の団体(国・県・NPO・住民団体等)が主体的に行うべき
判断理由	市社会福祉協議会に事業委託して実施しているが、急激な高齢化に対応し、また、高齢者の多様な要望に応えるためには、NPOや住民団体などが主体的に行うべき事業である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	様々な交流の場を設けることで、高齢者にとって社会参加への一助となっている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	必要な委託事業運営費である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	独居や高齢者のみの世帯が増加する中、引きこもりを防止し、生きがいづくりや社会参加促進のためにも、継続して実施すべきである。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	高齢者が住み慣れた地域で、いつまでも生きがいを持って元気に暮らせるよう、今後も継続して実施すべきである。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標 (章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち (健康・医療・福祉)		担当課	市民福祉部 高齢福祉課	
	基本施策 (節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策 (項)	2-2-3 高齢者福祉の充実				
	事務事業名	配食サービス事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	
目的及び背景	家族形態の変化により、一人暮らしの高齢者及び高齢者のみの世帯は年々増加しており、平成27年4月現在、在宅の一人暮らし高齢者は1,670人、高齢者のみの世帯の方は3,671人で、前年度比較すると、一人暮らし高齢者は約9%の増加、高齢者のみの世帯の方は約7%の増加となっている。本事業は、配食を通じて、バランスのとれた食事を提供して健康づくりに寄与するとともに、定期的に安否確認を行い、地域ぐるみの見守り体制である「地域ケア体制」の中核として位置付ける。					
事業内容	65歳以上の在宅の一人暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯に属する者、並びに、身体に障害のある者のみの世帯であって、調理が困難な状態にある者に対し、週1回の配食 (お弁当の配達と回収) を通じて、バランスのとれた食事の提供と安否確認を行う。 *事業実施については、市社会福祉協議会に委託。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度 (までの) 実績値	H26 (までの) 目標値
		実利用者数 (人)	平成20年度実績300人×110%	330 人	241 人	330 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度 (までの) 実績				
		H26目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26 (までの) 実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	12,983 千円		週1回の配食 (弁当の配布・回収) を通じて高齢者の安否確認を行う。			
	数値目標設定事業	H26 (までの) 実績値	H26 (までの) 目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		242 人	330 人	73 %	73 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	介護施設や介護サービスの普及、また、登録者の入院・入所が増加しているため、利用者の減少傾向がみられるが、今後も在宅の高齢者等の安否確認のため、事業推進に努める。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	在宅の独居高齢者及び高齢者のみの世帯等が増加する中、高齢者を見守る体制整備として、引き続き実施していく必要がある。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	b 市が主体的に実施することが望ましい
判断理由	市社会福祉協議会に事業委託しているが、見守り体制の構築及び充実の観点からは市が主体となるべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか (新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	定期的に訪問することにより、高齢者の異変にいち早く気づくことができる。また、配食を通じて、栄養面の充実と在宅生活の継続が図られる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	委託業務に必要な積算である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	高齢者人口の増加に伴い、在宅で不安をかかえて生活している独居や高齢者のみの世帯の福祉向上のため、地域ケアシステムの充実が求められている。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向 (総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	高齢者の在宅生活を支えるためには必要な事業であり、安否確認を必要とする高齢者の把握に努め、事業の利用促進に努めていく。

※ 二次評価 (企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)			担当課	市民福祉部 高齢福祉課
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-3 高齢者福祉の充実				
	事務事業名	介護用品給付事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 13 年度 ~
目的及び背景	高齢化が進む中、在宅で高齢者を介護している家族も多く、介護する家族の方の精神的、身体的、経済的負担の軽減を図るとともに、高齢者の在宅生活の継続を図る。					
事業内容	介護保険で要介護4、要介護5と認定された高齢者を在宅にて介護している家族に対し、年額36,000円(月3,000円)を上限に、紙オムツ券を給付する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		利用率	平成24年度給付人数246人/ 要介護4・5の認定者538人× 100×110%	50 %	46 %	50 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
	H26目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	7,686 千円		要介護4、5と認定された高齢者を在宅で介護している家族に、紙オムツ等の給付券を給付する。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		48 %	50 %	96 %	96 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		年度目標値は介護保険事業計画によるものであり、おおむね達成している。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	高齢者の在宅生活の継続を支援し、介護するご家族の負担軽減を図るためには、必要性の高い事業である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	ご家族の経済的な負担軽減のため、公共の関与が必要であり、市が主体的に実施する。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	介護に必要な紙おむつ券を給付することにより、介護者の経済的負担を軽減できる。継続して実施していることから制度自体も浸透し、給付者数も伸びている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	紙オムツ代の一部補助であり、月額の上限を定めている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	家族からのニーズも高く、高齢者の在宅生活の継続と家族の負担軽減のため、引続き実施すべきである。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	高齢者が、住み慣れた在宅での生活を継続できるよう、継続して実施すべきである。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)		担当課	市民福祉部 高齢福祉課	
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-3 高齢者福祉の充実				
	事務事業名	軽度生活援助事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 16 年度 ~
目的及び背景	介護保険の円滑な運営の観点から、高齢者が要介護状態にならず、住み慣れた地域で自立した生活を送ることが求められており、在宅の高齢者に日常生活上の各種サービスを提供することにより、一人暮らし高齢者等の自立を援助する。					
事業内容	おおむね65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯及びこれに準じる高齢者に対し、家屋周りの手入れ、外出時の援助及び軽微な修繕等のサービスを提供する。 ・1回1時間(月4時間まで) ・シルバー人材センターに業務委託 600円/1h(自己負担 200円/1h)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		延べ利用人数(人)	利用実績により推計H24年度実績×110%	140	人	118
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
	H26目標					

2 事業実績

※採用算定式:①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	243 千円		家周りの手入れや外出時の援助、日常生活上の簡易な援助			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		105 人	140 人	75 %	75 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	制度周知に努め、利用人数増加に努める。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	在宅の一人暮らしの高齢者にとって、必要性の高い事業である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	有償サービスやボランティアを視野に入れる必要はあるが、低負担かつ責任ある支援を実施するためには、現在のところ他に実施できる機関はなく、市が主体的に実施すべき事業である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	高齢者が日常生活上、負担と感じる家周りの手入れや軽微な修繕等を中心に支援することで、在宅での生活をよりよくすることができる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	市シルバー人材センターとの委託契約は1時間600円で、その他に、利用者は自己負担が200円を負担している。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	今後高齢者が増える中で、在宅で自立した生活を支援する事業として益々重要となる事業であり、要介護高齢者の自立した生活を継続させると共に、介護保険への移行を予防することに繋がる。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	要介護高齢者が在宅で、安心して生活していくために有効な事業であり、今後も利用者ニーズを的確に把握し、サービスの幅を広げるとともに事業のPRに努める。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)		担当課	市民福祉部 高齢福祉課	
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-3 高齢者福祉の充実				
	事務事業名	徘徊高齢者等家族介護支援サービス事業		事業期間	平成 16 年度 ~	
区分	1 新規	2 継続	→			継続
目的及び背景	高齢化の進展に伴い、今後さらに認知症高齢者の増加が予想されており、認知症の方が、穏やかな日常生活を送り、徘徊した場合の早期発見に繋げるため、位置検索システムを導入する。また、介護する家族の精神的・経済的な負担の軽減を図る。					
事業内容	認知症の高齢者等が徘徊した場合に、位置検索システムを活用し、早期発見・早期保護に努める。 (使用機器:セコム(株)ココセコム) 自己負担:基本料金(1月525円) 市負担:使用料(1回100円)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		利用者数(年あたり)	利用実績数により推計	5 人	3 人	5 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
	H26目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	19 千円		位置検索システムを活用し、早期発見・早期保護をする。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		1 人	5 人	20 %		20 %
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価	本事業は用意されていることに意味があるが、今後においては携帯電話等GPS機器普及の推移もみながら啓発を図る。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	利用の実績は低いが、高齢化の進展により、認知症高齢者は年々増加しており、継続して実施する必要がある事業である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	徘徊高齢者等の緊急時の対応は家族だけでは限界があり、関係機関との連絡調整が必要であることから、市が主体的に実施すべき事業である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	平成16年度からの継続事業であり、利用者は少ないが、徘徊した場合の早期発見に繋がっている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	現在のところ、本システムが最も安価であり、基本料金と現場急行した場合、1時間を超える費用は自己負担していただき、それ以外の費用を市が負担する。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	認知症高齢者の増加及び、認知症の方については徘徊の行動など予期せぬ事態が生じるため、人命尊重の観点から事業継続は必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	当面は本システムで継続するが、有効なシステムが開発された場合は転換を視野に入れる必要がある。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)		担当課	市民福祉部 高齢福祉課	
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-3 高齢者福祉の充実		事業期間	平成 20 年度 ~	
	事務事業名	戦没者追悼式実施事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	先の大戦で戦没した本市関係の軍人、軍属、準軍属、戦火によって死没した方の御霊を追悼するとともに、市を挙げて恒久平和を祈念し、本事業により広く市民に戦争の悲惨さを伝え、世界平和について呼びかける。従前は5年に1回の開催であったが、平成20年度より8月15日の全国戦没者追悼式に併せて毎年開催する。					
事業内容	実施日:毎年8月15日(終戦記念日) 午前11時40分~午後1時30分 場所:市民ふれあいセンター 参列者:戦没者遺族、国会議員、市議会議員、中学生代表ほか(H27:約250人予定) 内容:全国戦没者追悼式のテレビ中継(内閣総理大臣式辞、天皇陛下のお言葉、黙祷)、追悼の辞、中学生による平和への誓いの言葉、参列者全員による献花					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		参加者数(年あたり)	参加実績による推計	180	人	142
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式:①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	419 千円		市戦没者追悼式典(8月15日)			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		166 人	180 人	92 %	92 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	各家庭や地域のお盆の行事と重なり、また、遺族会員の高齢化が進んでいることから、年々参加人数が減少しているが、戦争の悲惨さや平和の尊さを伝えるため、中学生の参加者を増やしたり、一般参加者の参列を促す。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	本市関係の戦没者の御霊を追悼するとともに、戦後70年を経過し、戦争の記憶が薄れる中、戦争の悲惨さや平和の尊さを広く周知するためにも必要性の高い事業である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	戦争の悲惨さや恒久平和を広く市民に伝えていくため、市主催で実施すべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	全国戦没者追悼式に併せて毎年実施することにより、広く市民に浸透した行事となっている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	市民ふれあいセンターを使用し、最小限の経費(祭壇設営代、生花代)で実施している。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	戦後70年を経過し、戦後生まれが8割を超える時代となり、遺族の高齢化も進んでいることから、平和学習を含めて継続実施することが望ましい。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	戦没者を追悼するとともに、戦争の悲惨さを後世に伝え、世界平和を祈念する事業として、継続して実施する。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標 (章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち (健康・医療・福祉)		担当課	市民福祉部 高齢福祉課			
	基本施策 (節)	2-2 地域福祉の充実						
	個別施策 (項)	2-2-4 介護保険の充実						
	事務事業名	先進的事業設備計画事業		事業期間	平成 21 年度 ~ 平成 26 年度			
区分	1 新規	2 継続	→					継続
目的及び背景	地域介護拠点等の緊急整備や既存施設に防火安全対策として、スプリンクラー等を設置する。							
事業内容	有料老人ホーム(夢ハウス) にスプリンクラーを設置する。 1㎡×9,000円×240㎡=2,160,000円							
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値		
		設置施設		6 箇所	5 箇所	6 箇所		
	数値目標以外事業	最終目標						
		H25年度(までの)実績						
H26目標								

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	2,160 千円		スプリンクラー整備特別対策事業 有料老人ホーム(夢ハウス)			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		6 箇所	6 箇所	100 %	100 %	
	数値目標以外事業	H26実績		H26目標		H26単年度達成度
				%		
目標達成状況の評価		目標どおり達成している。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	防災整備のため必要性が高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が国、県の指導により実施すべき。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	評価通りである。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	積算に基づく経費である
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	緊急性がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向 (総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	安全対策をすべての施設に整備が必要。

※ 二次評価 (企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標 (章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち (健康・医療・福祉)			担当課	市民福祉部 高齢福祉課
	基本施策 (節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策 (項)	2-2-4 介護保険の充実				
	事務事業名	先進的事業設備計画事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 25 年度 ~ 平成 26 年度
目的及び背景	認知症高齢者グループホーム施設、小規模多機能型居宅介護施設、認知症対応型サービスセンター施設整備の事業費に対し補助する。					
事業内容	実施事業者 医療法人 秀仁会 認知症高齢者グループホーム施設 30,000千円 小規模多機能型居宅介護施設 30,000千円 認知症対応型サービスセンター施設 10,000千円 開設準備資金 認知症高齢者グループホーム施設 10,800千円 小規模多機能型居宅介護施設 5,400千円					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		設置施設		箇所	箇所	箇所
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	86,200 千円		25年度予算で実施予定であったが、不測の事態により事業進捗に遅延を生じ、3月補正にて26年度へと繰越明許となったものである。併せて県よりH26年度新規に開設準備資金が補助追加された。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		3 箇所	3 箇所	100 %		100 %
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価		年度内に事業が終了しなかったため、平成26年に繰越する事業である。				

3 事務事業の評価

① 必要性：実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	施設整備のため必要性が高い。
② 主体性：市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が国、県の指導により実施すべき。
③ 有効性：期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	評価通りである。
④ 効率性：成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	積算に基づく経費である
⑤ 緊急性：緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	緊急性がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向 (総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	介護施設整備のため、事業費の一部を補助する。

※ 二次評価 (企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)			担当課	市民福祉部 社会福祉課
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-5 障害者福祉の充実			事業期間	平成 15 年度 ~
	事務事業名	難病患者福祉見舞金支給事業				
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	平成10年5月から医療法改正により、特定疾患医療費公費負担制度が見直され、重症度により医療費の一部負担導入となった。長期入院に伴う費用、また退院後の定期的通院、健診等患者の経済的負担は、大きなものがあり、この負担の軽減及び患者の心身の安定を図る目的で見舞金を支給する。					
事業内容	市内には354人の難病患者(平成27年3月末現在)がおり、1人あたり年額15,000円支給する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		利用率	支給者数/対象者数×100	100	77	100
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	3,405 千円		対象者253人のうち、申請に基づき227人に見舞金を支給した。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		80 %	100 %	80 %		80 %
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価		平成26年度は利用率100%の目標に対し80%であった。次年度は100%を指標とする。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	b 必要性がある
判断理由	難病患者の心身の安定に寄与し、福祉の増進を図るために必要である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	難病患者の経済的負担を軽減するために実施すべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	利用率は前年度を若干上回ったが、今年度患者数が30名増加している。なお一層の周知に努める。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	近隣市と比較して相応と考えている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	難病患者の福祉の増進のために実施すべきである。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	難病の法改正により新たに指定される患者が増加する。保健所と連携を密にし、制度の周知徹底を図る。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)		担当課	市民福祉部 社会福祉課	
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-6 生活支援の充実				
	事務事業名	臨時福祉給付金事業				
区分	1 新規	2 継続	→	新規	事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 26 年度
目的及び背景	消費税率の引き上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、低所得者に対する適切な配慮を行うため、臨時的措置として全国的に実施する事業					
事業内容	平成26年1月1日に当市に住民登録があり、26年度の市民が税非課税の者に対し、1人当たり10,000円を支給する。老齢基礎、障害、遺族年金等、福祉の手当等の受給者には5,000円の加算措置がある。非課税であっても、課税者に扶養されている者は除く。生活保護受給者には支給しない。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		支給率	支給者/支給対象見込者	100	%	100
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
	H26目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	106,714 千円		支給対象見込者7,904人のうち、申請があった7,692人に支給した。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		97 %	100 %	97 %		97 %
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価	広報、周知に力を入れ、受給対象と思われる者からの申請の漏れがないようにする。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	国が実施する事業である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が実施しなければならない。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	国がそのように考えて実施する事業であるので。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	見積書に基づき積算している。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	今年度中、しかもできるだけ早くとの国の指示である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	今年度だけの事業

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 新規採択	<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択		

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)			担当課	市民福祉部 社会福祉課
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-6 生活支援の充実			事業期間	平成 24 年度 ~
	事務事業名	母子家庭高等技能訓練促進事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	・就業に結びつきやすい資格の取得を目的とする養成機関は、一定期間のカリキュラムを受講する必要があるが、母子家庭・父子家庭の経済的自立に効果が高いものであるが、受講中の生活不安から、受講に踏み出せない状況にあることから、養成訓練の受講期間について高等技能訓練促進費を支給し、生活負担の軽減を図り、資格取得を容易にすることを目的とする					
事業内容	1 高等技能訓練促進費の給付(修業期間の全期間(上限2年)) 2 入学支援終了一時金の給付(カリキュラム終了後支給)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		受給者就業率	就業者累計/受給者累計	100	100	100
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	千円		申請者なし			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
		—	100	— %	— %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	ひとり親世帯の生活の安定と自立を促進する。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	平成24年度から市対応事業となった
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	利用者の就職に対する意欲が伺える。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	国庫補助交付要綱に基づく経費。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	母子家庭の経済的自立に対する支援。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	今後も引き続き継続の必要がある。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標 (章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち (健康・医療・福祉)		担当課	市民福祉部 保険年金課	
	基本施策 (節)	2-3 社会保障の充実				
	個別施策 (項)	2-3-1 社会保障の充実				
	事務事業名	小児自己負担市助成医療扶助事業		事業期間	平成 20 年度 ~	
区分	1 新規	2 継続	→			継続
目的及び背景	健康で安心な保健・福祉の充実したまちづくり。市民が健康で安心して暮らせることを優先し、少子高齢化対策を実施することで人口増を図る。					
事業内容	少子化対策の一環として、小学3年生まで (小学6年生まで: H26.10月改正) の医療費の一部自己負担金を助成することにより、医療費の無料化を実施する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績	H26(までの)目標値
		受給者数	0歳~小学6年生児の見込数	3,640	3,039	3,640
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
	H26年度目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	17,954 千円		小児マル福制度で支給対象外となっている一部自己負担金の助成を実施。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		3,721	3,640	102.2 %		102.2 %
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価		小児マル福制度で支給対象外となっている一部自己負担金の助成を実施。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	少子化対策の一環として行っている事業であり、必要性は高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	県の制度で補えない部分であり、市が事業主体となって実施すべき。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	短期間で効果が上がる性質の事業ではなく、継続して実施することで向上が見込める。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	電算処理業務委託、消耗品、郵便料等最小限の経費で実施しており、これ以上の経費削減は困難。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	少子化対策の一環として実施している事業であり、早急に実施すべきである。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向 (総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	少子化対策及び子育て支援の一環として医療費の無料化を実施しており、今後も継続して実施する必要がある。

※ 二次評価 (企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)		担当課	市民福祉部 保険年金課	
	基本施策(節)	2-3 社会保障の充実				
	個別施策(項)	2-3-1 社会保障の充実				
	事務事業名	小児市助成医療扶助事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 17 年度 ~
目的及び背景	健康で安心な保健・福祉の充実したまちづくり。市民が健康で安心して暮らせることを優先し、少子化対策の充実を図るため所得制限を撤廃し子育て家庭への経済的支援を行う。					
事業内容	少子化対策の一環として小児医療福祉費制度(小児マル福)が拡充されてきたが、制度の所得制限によりマル福を受給できない世帯に対して、本市独自に所得制限を撤廃し小児医療扶助の受給者とする。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績	H26(までの)目標値
		受給者数	県医療福祉費支給制度の所得制限を超える0歳~小学3年児と制度の対象外である小学4~6年児の見込数	1,496	1,278	1,496
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
	H26年度目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	18,037 千円		小児マル福制度の所得制限世帯に対し助成を実施。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		1,241	1,496	83 %	83 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		所得制限を撤廃し、小学6年生までの対象者を小児医療扶助受給者とする目標は達成している。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	少子化対策の一環として行っている事業であり、必要性は高い。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	県の制度で補えない部分であり、市が事業主体となって実施すべき。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	短期間で成果が上がる事業ではなく、継続して実施することで向上が見込める。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	電算処理業務委託、消耗品、郵便料等最小限の経費で実施しており、これ以上の経費削減は困難。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	少子化対策の一環として行っている事業であり、早急に実施すべきである。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	財政事情にもよるが、少子化対策及び子育て支援の一環として拡充する必要がある。また、より大きな効果を得るためには、県単位での実施が望ましい。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)			担当課	市民福祉部 保険年金課
	基本施策(節)	2-3 社会保障の充実				
	個別施策(項)	2-3-1 社会保障の充実			事業期間	平成 21 年度 ~
	事務事業名	妊産婦市助成医療扶助事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	平成21年7月1日に妊産婦医療福祉費支給制度(マル福)の改正があり、助成の対象が妊産婦特有の疾病に限定されたことにより、対象外の疾病について、従来どおり必要とする医療を容易に受けられるように、少子高齢化対策の一環として市の単独事業で実施する。					
事業内容	対象外疾病の医療費の一部負担金を助成する。(下記の自己負担額を超える分を助成) ・自己負担 外来:病院ごとに1日600円(月2回を限度とする) 入院:1日300円(月3,000円を限度とする)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績	H26(までの)目標値
		受給者数	県の妊産婦医療福祉費支給制度の規定から外れた疾病で医療機関を受診する妊産婦の見込数	25	27	10
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
	H26年度目標					

2 事業実績

※採用算定式:①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	122	千円	妊産婦医療福祉費支給制度(マル福)対象外疾病で受診した場合の一部負担金の一部を助成。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		25	10	250 %		100 %
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価	目標設定時に比べ県マル福制度の補助対象が拡大されたため当事業の実績は減少したが、少子高齢化対策の一環として、妊産婦が従来どおり必要とする医療を容易に受けられるという目標は達成している。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	妊産婦の経済的負担を軽減することで少子化対策の一環と位置付けており、必要性は高い。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	県の制度で補えない部分であり、市が事業主体となって実施すべき。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	妊産婦健診の公費助成の導入及び医療費の軽減等と併せ、継続して実施することで成果が見込める。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	電算処理業務委託、消耗品、郵便料等最小限の経費で実施しており、これ以上の経費削減は困難。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	少子化対策の一環として妊産婦の医療費に係る経済的負担の軽減を図るため、引き続き実施が必要。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	継続して実施することにより、成果の向上が見込める。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)		担当課	市民福祉部 健康づくり支援課	
	基本施策(節)	2-3 社会保障の充実				
	個別施策(項)	2-3-1 社会保障の充実		事業期間	平成 20 年度 ~	
	事務事業名	妊婦・乳児一般健康診査の拡充				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	母体や胎児の健康確保を図るうえで、妊婦健康診査の重要性、必要性が一層高まっている。このため、妊婦が健診費用を心配せず必要な回数：14回の健診が受けられるように公費負担負担し、妊婦の健康管理の充実及び妊娠・出産に係る経済的負担の軽減を図るとともに、少子化対策の一環として安心して妊娠・出産ができる体制を確保する。					
事業内容	・実施主体：健診は各医療機関へ委託、妊婦乳児健康診査委託料審査支払手数料は国保連合会へ委託 ・事業名：妊婦・乳児一般健康診査 ・事業費：34,022,000円(妊婦健康診査1人当たり97,950円・乳児健康診査11,006円・審査支払手数料1件90円・その他事務費)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		妊婦健康診査受診率	延受診件数/(妊娠届出数×14回)×100	100 %	72 %	100 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式：①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	26,159 千円		実人数256人 延3,109人の妊婦健診受診、乳児健診延425人受診した。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		81 %	100 %	81 %	81 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	妊婦届出の週数が早くなり、妊婦健康診査の受診が定期的に行われている。					

3 事務事業の評価

① 必要性：実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	国より妊婦健康診査の望ましい健診の在り方、公費負担について通達があり、茨城県としても県医師会と調整検討、全市町村に説明があり実施しているところである。
② 主体性：市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	母子保健法により市が主体的に実施するものである。
③ 有効性：期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	妊婦の方においては、医療機関にかかる費用が軽減され妊婦健康診査の定期受診に結びついている。
④ 効率性：成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	医療機関へは事前に周知していることもあり健康診査費用は適正である。
⑤ 緊急性：緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	母体の健康管理を保持するためには、妊婦健康診査は不可欠のため経費削減は健診の未受診につながる。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	健全な母体より健全な児は出生することから、妊娠初期より医療機関の管理下において健康管理が必要なため、費用の負担をなくすことで定期的な受診を継続するものと思われる。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらっ学びのまち(教育・文化)		担当課	教育委員会 教育総務課			
	基本施策(節)	3-1学校教育等の充実						
	個別施策(項)	3-1-1幼児教育の充実		事業期間	昭和 62 年度 ~ 平成 26 年度			
	事務事業名	幼児教育振興費補助金						
区分	1新規	2継続	→	継続				
目的及び背景	保護者の経済的負担の軽減を図り、もって幼児教育の振興に資するため交付を開始した。また、平成21年度をもって市立幼稚園が全て閉園となったことから、私立幼稚園の負担軽減と特色ある幼児教育の促進を目的として運営費補助金の交付も開始した。							
事業内容	在籍する幼児1人につき、5歳児月額3,000円、4歳児月額2,000円、4歳に満たない者月額1,500円を幼稚園に対して交付し、幼稚園が毎月の保育料から差し引く。また、幼稚園の運営に必要な経費として、固定割50万円と、在籍する幼児の総数に1人1,500円を乗じて得た幼児割の額の合計を幼稚園に対して交付する。							
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値		
		交付した幼稚園数		4	園	4	園	
	数値目標以外事業	最終目標						
		H26年度(までの)実績						
	H26目標							

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	20,901 千円		【園別交付額】いそはら:11,189千円、杉の子:4,408千円、誠之会:2,089千円、旭:3,215千円			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		4 園	4 園	100 %	100 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		北茨城市内の私立幼稚園全てに交付しており、目標を達成している。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	保護者や幼稚園の負担を軽減する上で必要な事業であり、少子化対策事業としても有効であると思われる。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	幼児教育の充実を図るため、市が主体的に実施すべき事業である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	市内の全ての私立幼稚園への交付と、対象となる全ての園児に還元されており、事業の成果は十分である。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	幼稚園へ直接振込み、また、幼稚園が保育料から差し引く形で保護者へ還元されているため、最も効率的であると考えられる。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	負担の軽減が行われないことにより、幼稚園へ通園する園児数の減少につながる可能性があり、幼児教育の充実を図るためにも、実施を遅らせることはできないと考えられる。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	私立幼稚園は、子ども・子育て支援新制度により認定子ども園となったため、補助金制度を終了した。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)			担当課	教育委員会 教育総務課
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実				
	事務事業名	小学校入学祝記念品			事業期間	平成 3 年度 ~
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	小学校入学時に必要なものを準備するにあたり、保護者の経済的負担の軽減を図る。					
事業内容	小学校の入学記念品として、新入学児童に対しランドセルとスプーンセットを贈呈する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		新入児童に対する配布率		100 %	100 %	100 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H26年度(までの)実績				
	H26目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	7,647 千円		配布対象児童数350名(男:190名、女:160名)			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100 %	100 %	100 %	100 %	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	全ての新入児童に配布しており、達成している。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	保護者の経済的負担の軽減を図る上で必要な事業である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市内の小学校は全て市立であり、市が主体的に実施すべき事業である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	全ての新入児童に配布されており、成果は十分である。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	入札等適正な方法が取られており、品質を下げる以外に経費を下げる方策はない。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	保護者の経済的負担の軽減を図る上で継続して実施する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	平成28年度新入生への配付により、保護者への経済的負担の軽減を図る。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)		担当課	教育委員会 教育総務課		
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実					
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実					
	事務事業名	学校施設耐震化推進事業					
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 21 年度 ~ 平成 27 年度	
目的及び背景	学校施設は、日常は学習活動等の場であるが、非常時には、地域住民の応急避難場所としての役割を担うことから、安全性の確保は重要であり、耐震化の推進は喫緊の課題となっている。東日本大震災後、文科省では「施設整備基本方針」を改正し、公立の義務教育施設については、平成27年度末までのできるだけ早い時期に、耐震化を完了させるとの方針を示している。						
事業内容	耐震化に取り組む施設 ①小学校3校(屋内運動場3棟) ②中学校3校(校舎3棟・屋内運動場1棟)						
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値	
		事業進捗率	(補強完了棟数/対象棟数)×100	100	%	43	%
	数値目標以外事業	最終目標					
		H25年度(までの)実績					
		H26目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	17,626 千円		常北中学校校舎耐震補強工事 A=2,853㎡ 華川中学校校舎・中妻小学校屋体・華川小学校屋体耐震補強・大規模改造工事 実施設計業務委託 N=1式			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ②	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		57 %	57 %	100 %	57 %	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	早期完了に向け、計画に沿って進んでいる。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	児童・生徒生徒の安全を確保し、地域の防災拠点としての機能強化のため、早急に耐震化を進める必要がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市立の学校施設であるため、市が実施すべき事業である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	児童・生徒の安全が確保され、防災拠点としての強化も図られている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	文科省、国交省、茨城県の設計指針・基準等に準拠し、設計を行っている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	地震被害から児童・生徒を守るため、速やかに実施しなければならない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	早期に耐震化を完了させるよう、整備計画に沿って進めていく。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)			担当課	教育委員会 教育総務課
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実			事業期間	平成 19 年度 ~ 平成 26 年度
	事務事業名	学校図書館図書整備事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	子どもの読解力の向上を図るとともに豊かな心を育成するため、学校図書館において新規図書の購入などを進める					
事業内容	市内全小中学校における標準的な図書冊数(学校図書館図書標準)の整備 (※学校図書館図書標準:公立の義務教育諸学校において、学校図書館図書の整備を図る際の目標として設定したもの)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		標準的な図書冊数を有する学校数	全小中学校(17校)のうち標準的な図書冊数を有する学校数	17 校	17 校	17 校
	数値目標以外事業	最終目標				
		H26年度(までの)実績				
		H26目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	6,466 千円		新規図書購入冊数 4,516冊			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ②	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		17 校	17 校	100 %	100 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	全ての小中学校で目標を達成した。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	国においても「学校図書館図書整備5カ年計画」が策定されるなど、全国的に学校図書の充実が求められている
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	図書整備については、市以外に主体的に取り組む機関はない
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	市費以外にも寄贈等により多くの図書が整備され、予算以上の効果が得られている
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	地方財政措置相当額である
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	学校図書館図書整備5カ年計画が定められ、新聞配備も含めて積極的な図書整備が求められている

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	平成27年度は、不採択となったため、全小中学校で標準的な図書冊数を有することができるよう、図書の寄贈促進の取り組みを進める。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)			担当課	教育委員会 教育総務課
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実			事業期間	平成 20 年度 ~ 平成 33 年度
	事務事業名	学校トイレ洋式化改修事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	学校トイレの改善は、校舎等の老朽化対策とともに大切な課題である。とりわけ和式トイレに馴染まない、或いは洋式トイレに依らなければ排泄出来ない児童・生徒にとって、トイレの洋式化は急務となっている。					
事業内容	洋式トイレのない小学校7校、中学校4校について、校舎の各階層ごとに1箇所の設置を目標に、トイレ洋式化に取り組み26年度に76箇所の設置を完了した。さらに、小中学校トイレ洋式化率70%を目標に耐震、改築工事と併行して引き続き取り組む。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		小中学校トイレ洋式化率	(洋式トイレ箇所数/全トイレ数559箇所)×100	70 %	26 %	30 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
		H26目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	5,320 千円		小学校14箇所、中学校6箇所。計20箇所改修。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ②	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		30 %	30 %	100 %	30 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	平成25年度までに校舎の各階層ごとに1箇所の洋式化という目標は達成した。更に、小中学校トイレ洋式化率70%の早期完了に向け、計画どおりに進んでいる。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	市長マニフェストでの約束であり、児童生徒の健康を守るためにも必要である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市立の学校施設であるため、市が実施すべき事業である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	精神的な負担が軽減され、健康面にも良い影響を与えている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	文科省、国交省、茨城県の設計指針・基準等に準拠し、設計を行っている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	児童・生徒の健康や精神面の影響を考慮し、迅速に対応しなければならない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	早期完了に向けて事業を進めていく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度までに校舎の各階層ごとに1箇所の洋式化という目標は達成したが、更に洋式化率70%に向け推進していく。

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)		担当課	教育委員会 教育総務課	
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実				
	事務事業名	小学校教育用コンピュータ整備事業		事業期間	平成 16 年度 ~ 平成 31 年度	
区分	1 新規	2 継続	→			継続
目的及び背景	「IT新改革戦略」に基づき、教育の情報化をはかるため、コンピュータの配備や校内LANの構築に向け、取組みを進めるものである。					
事業内容	①IT環境の整備(リース) 専用教室へのコンピュータ配備386台(12校)、及び周辺機器として、プリンタ36台(各校3台)設置。また普通教室180台(各教室2台×90クラス)、別教室72台(各校6台×12校)配備する。 ②LANの構築 ケーブル工事、ソフト整備他					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		パソコン配備台数	パソコン教室386台+(特別教室6台×12校)+(普通教室2台×90クラス)	638 台	386 台	386 台
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	33,882 千円		コンピュータのレンタル(教師用・生徒用合計386台、プリンタ機36台)			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		386 台	386 台	100 %	61 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	現在各校のパソコン教室については整備済み。特別教室と普通教室については今後検討。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	情報教育の充実のため、必要な事業である
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市立の学校施設であるため、市が実施すべき事業である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	効果的な授業が行われている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	実績等に基づく価格である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	IT社会に対応する人材育成のため、実施は急務である

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	関本小・中学校では校内LAN環境が整備されることから、モデル的に整備を検討する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)	担当課	教育委員会 教育総務課		
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実				
	事務事業名	中学校教育用コンピュータ整備事業	事業期間	平成 18 年度 ~	平成 33 年度	
区分	1 新規 2 継続 → 継続					
目的及び背景	「IT新改革戦略」に基づき、教育の情報化をはかるため、コンピュータの配備や校内LANの構築に向け、取組みを進めるものである。					
事業内容	①IT環境の整備(リース) 専用教室へのコンピュータ配備、計205台(各校41台)。及び周辺機器15台の設置(プリンタ各校3台)。また普通教室80台(各教室2台×40クラス)、特別教室30台(各校6台×5校)配備。 ②LANの構築 ケーブル工事、ソフト整備他					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		パソコン配備台数	(パソコン教室41台+特別教室6台)×5校+普通教室2台×40クラス	315 台	205 台	205 台
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	15,561 千円		コンピュータのレンタル(教師用・生徒用合計205台、プリンタ機15台)			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		205 台	205 台	100 %	65 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	現在各校のパソコン教室については整備済み。特別教室と普通教室については今後検討。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	情報教育の充実のため、必要な事業である
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市立の学校施設であるため、市が実施すべき事業である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	効果的な授業の展開が図られている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	実績等に基づく価格である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	IT社会に対応する人材育成のため、実施は急務である

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	校内LANの構築を視野に、IT環境の整備に努める。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)			担当課	教育委員会 教育総務課
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実			事業期間	平成 22 年度 ~
	事務事業名	子ども議会事業				
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	学校教育の一環として、子どもたちが市政に対する質問や提案を通じて、地方自治体の運営のしくみを体験的に理解し、政治への関心を深めて、将来の市のまちづくりの一端を担う人材を育成する。					
事業内容	通常の議会で行う一般質問同様、市内の小学校5・6年生、中学校1・2年生から選ばれた子ども議員が市に対して質問を行い、市長、副市長、教育長、各担当部長が回答するという形態で行う。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	将来の市のまちづくりの一端を担う人材を育成する。			
		H26年度(までの)実績	将来の市のまちづくりの一端を担う人材を育成する。			
		H26目標	将来の市のまちづくりの一端を担う人材を育成する。			

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	203 千円		いばらき教育月間の11月10日に開催、子ども議員23名が参加し、議場において質問を行った。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
	将来の市のまちづくりの一端を担う人材を育成する。	将来の市のまちづくりの一端を担う人材を育成する。	100	100 %		
目標達成状況の評価		子ども議会を経験することで、北茨城市の将来を担う子どもたちが成長し、市の発展に大きく貢献し、活躍してくれることが期待される。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	b 必要性がある
判断理由	子どもの意思を表明する場として、また、行政の役割を学ぶ場として必要である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	社会科・道徳教育等の学校教育の一環としての事業であるため、教育委員会でおこなっている。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	自分の疑問を質問したり提案したりすることで市政への関心を高めることができ、行政や議会の仕組みを学ぶことを通じて政治を身近に感じることができる。また、本市への郷土愛へつながっている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	送迎用タクシー代、昼食のお弁当代、参加記念品代などの子ども議会開催に必要な費用となっている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	「いばらき教育月間」の一事業として、毎年11月に開催している。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	子どもの意思を表明する場として、また、行政の役割を学ぶ場として、今後も引き続き実施する必要がある。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)			担当課	教育委員会 教育総務課
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実				
	事務事業名	学校施設屋上防水改修事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 25 年度 ~ 平成 29 年度
目的及び背景	各学校の校舎は、経年的な劣化とともに老朽化が進み、とりわけ屋上防水の機能低下が目立ちはじめ、年々教室等への雨漏りが見られるようになってきている。また、施設によっては、シートが剝離しており、強風によって巻き上げられる危険性もあるため、早急な対策が必要となっている。					
事業内容	校舎の屋上防水シートの劣化が目立つ施設について、全面張替えを行う。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
	数値目標以外事業	改修実施校数	小学校4校(精華・中郷第一・中郷第二・華川)、中学校1校(常北)	5 校	1 校	2 校
		最終目標				
		H25年度(までの)実績				
	H26目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	7,452 千円		中郷第一小学校屋上防水改修			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ②	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		2 校	2 校	100 %	40 %	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	早期達成に向け、計画的に進めている。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	施設を長く快適に使用するためにも、必要な事業である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市立の学校施設であるため、市が実施すべき事業である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	施設の維持管理の軽減が図られ、耐久性も向上する。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	実績等に基づく価格である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	雨漏りから施設を守るためにも、早急に対応しなければならない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	計画に沿って事業を実施し、施設の適切な維持管理に努める。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)		担当課	教育委員会 教育総務課	
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実				
	事務事業名	学校建設事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 24 年度 ~ 平成 31 年度
目的及び背景	少子化による児童生徒数の減少に伴い、児童生徒が健全に成長するために望ましい環境づくりが必要とされており、教育環境の改善が望まれている。市内の小中学校の一部は老朽化が甚だしく、また、耐震化が必要な施設もあり、児童・生徒の安全性の確保の観点から、校舎などの教育施設の建設または改築など整備を行う。					
事業内容	① 関南小学校校舎新築工事(実施設計:H26~27、建設工事:H27~28、付帯工事:H29) ② 関本地区施設一体型校建設工事(校舎等解体工事:H27) ③ 磯原中学校改築工事(耐力度調査:H27、基本計画:H28、実施設計:H29、工事:H31以降)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		事業進捗率	(完了校数/対象校数) × 100	100	0	0
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	495,692 千円		関南中学校区小・中施設一体型校舎等新築工事 関南中学校区小・中施設一体型屋体新築工事 関南小学校校舎改築実施設計業務委託			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ②		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		0 %	0 %	0 %		0 %
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度		全体計画における達成度	
					%	
目標達成状況の評価	早期完了に向け、計画に沿って進んでいる。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	学校再編への対応や老朽化対策として、施設整備は急務である
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市立の学校施設であるため、市が実施すべき事業である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	施設整備により、教育環境の向上が図られる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	文科省、国交省、茨城県の設計指針・基準等に準拠し、設計を行っている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	学校再編や、施設の老朽化対策上、早急な対応が必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	遅滞なく、計画どおりの実現をめざす。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)		担当課	教育委員会 教育総務課		
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実					
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実					
	事務事業名	学校プール改修事業		事業期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度		
区分	1 新規	2 継続	→				継続
目的及び背景	学校プールが建設されてから20年以上が経過し、経年劣化によって下地が露出したため、プールの内面は、肌が触れると擦り傷を招きかねない状態となっている。						
事業内容	学校プールに塗膜工事を行うことにより、プール面を平滑にし、児童・生徒が安心して授業が行えるようにする。						
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値	
		改修実施校数	小学校7校(中一・中二・明德・石岡・華川・大津・平潟)、中学校3校(中郷・華川・常北)	10 校	1 校	3 校	
	数値目標以外事業	最終目標					
		H25年度(までの)実績					
		H26目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	7,020 千円		中郷第二小学校・中郷中学校プール改修			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ②	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		3 校	3 校	100 %	30 %	
	数値目標以外事業	H26実績		H26目標		H26単年度達成度
				%	%	
目標達成状況の評価		早期達成に向け、計画的に進めている。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	危険防止のため、必要な事業である
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市立の学校施設であるため、市が実施すべき事業である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	安全な授業の展開が図られている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	文科省の仕様に準拠し、実績等に基づいて算出した価格である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	安全な授業を行うためにも対策は急務である

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	実施に向けて、調査を進める。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらっ学びのまち(教育・文化)		担当課	教育委員会 教育総務課	
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実				
	事務事業名	防災機能強化事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成26年度～ 平成27年度
目的及び背景	学校施設は、日常は学習活動等の場であるが、非常時には、地域住民の応急避難場所としての役割を担うことから、安全性の確保は重要であり、耐震化の推進は喫緊の課題となっている。文科省より「学校施設における天井等落下防止対策等の推進について」にて、屋内運動場等の点検を実施し、落下防止対策を平成27年度末までに実施するよう通知されている。					
事業内容	天井等落下防止対策施設 ①吊り天井を有する施設 小学校の施設は精華小、明徳小、平潟小屋内運動場の3施設。中学校の施設は中郷中、常北中柔剣道場、中郷中屋内運動場の3施設。 ②吊り天井を有しない施設 小学校屋内運動場9施設。中学校屋内運動4施設。(ただし、関一小、富士小、関本中の3校は対象としない。)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
				%	%	%
	数値目標以外事業	最終目標	小中学校屋内運動場17施設・中学校柔剣道場施設の天井等落下防止対策工事			
		H25年度(までの)実績				
		H26目標	小中学校屋内運動場16施設・中学校柔剣道場施設の点検及び対策設計			

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値-H25までの実績値)/(H26までの目標値-H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	10,347千円		小学校屋内運動場8施設、中学校屋内運動場4施設及び中学校柔剣道場2施設の点検及び対策設計			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
		%	%	%	%	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
	小中学校屋内運動場16施設・中学校柔剣道場施設の点検及び対策設計	小中学校屋内運動場16施設・中学校柔剣道場施設の点検及び対策設計	100%	50%		
目標達成状況の評価	早期着手に向け、計画を立案している状況である。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	児童・生徒の安全を確保し、地域の防災拠点としての機能強化のため、早急に天井等落下防止対策を進める必要がある。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市立の学校施設であるため、市が実施すべき事業である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	児童・生徒の安全が確保され、防災拠点としての強化も図られている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	文科省、国交省、茨城県の設計指針・基準等に準拠し、設計を行っている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	地震被害から児童・生徒を守るため、速やかに実施しなければならない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	早期に天井等落下防止対策を完了させるよう、整備計画に沿って進めていく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)		担当課	教育委員会 学校教育課	
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実		事業期間	平成 6 年度 ~	
	事務事業名	外国語指導助手設置事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	中学校外国語教育と小学校外国語活動の充実のため、平成22年度から中学校担当2名、小学校担当2名がそれぞれに配置されている。したがって、小中学校ともに計画的に訪問できている。平成23年度に全面実施された小学校学習指導要領に基づき、小学校5・6年生において外国語活動を実施しているが、茨城県では平成21年度から先行実施している。小学校担当の2名により、外国語活動の充実が図られている。					
事業内容	中学校担当が2名、小学校担当が2名の4名体制で授業を行うことによって、中学校では週1時間(年間35時間以上)の定期的な指導に当たる。小学校では、5・6年生が週1時間、年間35時間程度指導時数を確保することにより、指導の充実を図る。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		外国語指導助手による年間学習指導時間(1学級平均) ※小学校は5・6年生の1学級平均	中:訪問総日数×1日当たりの平均時間数÷学級数 小:訪問総日数×1日当たりの平均時間数÷学級数	中学校 140 時間 小学校 35 時間	63.20 時間 26.04 時間	60.00 時間 28.00 時間
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
		H26目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費	H26実施内容			
	16,028 千円	中学校2名、小学校2名の配置である。小中学校ともに学校規模に応じて訪問回数を決定し勤務する。授業時間と学校生活全般で指導に当たる。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④
		中学校 48.80 小学校 24.00 時間	60.00 28.00 時間	81 86 %	35 69 %
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%	
目標達成状況の評価	小・中学校ともに、2名ずつの外国語指導助手の訪問回数を、学校規模に応じて決定し勤務させることができた。また、授業時間での指導ばかりでなく、学校生活全般及び市民を対象にした指導も推進することができている。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	社会が要求する「生きた英語に慣れる」、また、外国語科の目標である「コミュニケーション能力の基礎を養う」ために、英語に触れる機会を計画的に設定していかなければならない。今後は現在以上の体制を築いていく必要がある。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	外国語指導助手が計画的、定期的に学校を訪問し、指導の効果を上げるためには、市(学校教育課)が主体的に取り組む必要がある。小学校外国語活動実施に向けて増員されたことは、充実した学習へとつながっている。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	平成21年度から小学校にも配置され、外国語活動だけではなく、国際理解教育のために小学校低学年から外国語に触れる機会をもつことができている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	c 経費を節減できる
判断理由	JETからの派遣受け入れを停止し、民間業者との契約により経費を削減することができた。削減分+αにより事業のより一層の充実を図りたい。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	小学校2名の配置であるが、年間35時間の授業に対応できていない。また、中学校の授業時数が週4時間に増えるに伴って、今後の増員を望みたい。小学校での授業時数も増加の予定である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	本市幼児児童生徒の国際理解教育推進の基礎となるべき外国語活動、外国語教育の充実は、子どもたちが数年後、選択肢の一つとして国際社会に目を向ける可能性を広げるためにも、今後も欠かせない事業である。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)		担当課	教育委員会 学校教育課	
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実				
	事務事業名	特別支援教育支援員配置事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 19 年度 ~
目的及び背景	発達障害,または,それに準ずる障害を有する児童生徒が,十分な教育を受けられるように特別支援教育支援員を配置する。また,その他の児童生徒の学校生活を支援することを通して,学級の機能不全の状況を未然に防止し,学校教育の振興を図る。					
事業内容	平成14年に文部科学省が実施した全国実態調査では,小中学校の通常の学級に在籍している児童生徒のうち,学習や生活の面で特別な教育的支援を必要としているものが約6.5%程度の割合で存在する可能性があるとして,各小中学校に1名ずつの特別支援教育支援員を配置する財政措置をした。それを受けて,北茨城市では現状に応じて特別支援教育支援員を配置し,安全に,かつ有効に学校生活が送れるように対応していく。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		特別支援教育支援員配置数(年あたり)	各校1.5人×(小学校12校+中学校5校)	25人	20人	20人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
		H26目標				

2 事業実績

※採用算定式:①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	22,659千円		平成25年度は,13校23名の希望があり,最終的には20名を配置した。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		20人	20人	100%	80%	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	発達障害,またはそれに準ずる障害を有する児童生徒の出現率が1学級6.5%(H26)というデータから考慮すると,1校1人の配置では十分とは言えない。今後も,年度当初から各校のニーズに応え,配置する体制づくりを行っていく必要がある。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	発達障害,またはそれに準ずる児童生徒の出現率が,全国では,1学級6.5%と言われている。本市においては,校内支援体制,あるいは教師の努力により対応しているのが現状であったが,平成25年度は20名配置した。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	地方財政措置により,文部科学省では平成19年度に全小中学校に1名を配置するという政策を打ち出した。配置計画については市町村に委ねられているが,障害のある児童生徒の状況に対応できているとは言いがたい。今後も,市独自の事業として継続すべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	配置された学校・学級では,落ち着いた授業が実施できている。障害による突発的な行動に特別支援教育支援員が対応できるからこそ,担任は授業を継続することができる。
④ 効率性:成果を変えずに,経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	平成24年度をもって緊急雇用創出等基金事業が終了することにより,今後も一般財源による予算措置が必要である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	教育のインテグレーションやインクルージョンの理念を推進する取組が求められているなか,児童生徒の特別な教育的ニーズを把握し,必要な教育的支援を行うためには重要な事業である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	本市の早期療育支援システムにより対象児童が早期に発見され,継続的な指導が行われてきている。また,特別支援学級が増設されているがすべての対象児が入級しているわけではない。一人一人の教育環境を整えるうえでも配置は欠かせない。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)		担当課	教育委員会 学校教育課	
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実		事業期間	平成 12 年度 ~	
	事務事業名	共同生活学習補助事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	市の施設であるマウントあかねを利用して、宿泊を伴う共同生活学習を実施することにより、郷土北茨城で自然体験をしたり、人と人との結びつきを深めたりすることができる。平成11年度までは茜平青少年の家を利用していたが、その後はマウントあかねを利用するようになった。マウントあかねは、一般成人向けの施設であり、今後は学習の場としての教育的環境の整備が望まれる。					
事業内容	マウントあかねは一般成人向けの施設であるが、近隣市の青少年施設と同じ程度の保護者負担で全12小学校が利用できるように差額を補助してきた。平成26年度は、施設利用料全額を補助する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		各年度マウントあかね利用率	マウントあかね利用校/ 宿泊学習実施校×100	100	%	100
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	912 千円		11校が利用(隔年実施の富士ヶ丘小学校を除く)			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100 %	100 %	100 %	100 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	隔年実施の学校を含む市内全12小学校が、継続的にマウントあかねを利用して宿泊を伴う共同生活学習を実施している。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	郷土教育の充実は、北茨城市学校教育の努力事項の1つでもある。体験活動を行いながら郷土愛を育むことができる宿泊を伴う共同生活学習の実施は欠かせないものである。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	学校教育の施策の一つである郷土教育を進めるうえでは、市が主体的に実施すべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	学習プログラムの充実と保護者の負担軽減により、宿泊を伴う共同生活学習の場としてマウントあかねは利用価値が十分あるといえる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	経費を節減することは、保護者負担増加につながる。まずは、利用しやすい環境を整えることが先決であり、利用価値が高まれば、負担増について検討することもあり得る。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	北茨城の自然とふれあい、郷土愛を高めるうえで、マウントあかねでの宿泊を伴う共同生活学習は必要である。学習プログラム及び指導の充実と保護者の負担軽減により市内全12小学校の利用が可能となる。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	市の施設の有効活用と郷土の誇りを培ううえで欠かせない事業である。精査の上、予算の計上を願う。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)		担当課	教育委員会 学校教育課	
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実		事業期間	平成 23 年度 ~	
	事務事業名	科学の祭典補助事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	平成4年度、東京・名古屋・大阪を会場に、「青少年のための科学の祭典」が開催されてから平成23年度で20周年を迎えた。本市においては、平成18年度に県立北茨城高等学校を会場に初めて開催され、7年目を迎えた。回を重ねるにつれて、学校や地域に少しずつ理解され、広がりを見せている。「青少年のための科学の祭典」は、子どもたちが実験や工作などの実体験を通して、科学に親しむ場を提供することを目的としている。					
事業内容	北茨城市内の小・中・高校の教師、水戸市や日立市、遠くは稲敷市などの高校の教師や大学の教授、県立自然博物館職員などたくさんの理科関係者が、いろいろな実験や工作などが体験できるブースを出展し、子どもも大人も一緒になって科学の面白さを体験する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		科学の祭典来場者数(年)		人	人	人
	数値目標以外事業	最終目標		2,000	1,800	1,500
		H25年度(までの)実績				
	H26目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	300千円		30のブース(うち、市内の教員が9ブース)を開設し、約1,800人の来場者があった。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		1,800人	1,500人	120%	90%	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	会場の広さから開設ブースは30までと思われる。出展される実験・工作内容の工夫や広報活動により来場者数を増やすことができる。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	「科学の祭典」を実施することにより、将来の北茨城を背負う人材育成につながっている。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	児童・生徒ともに、保護者や地域住民が来場し、実験や工作などを体験できる。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	理数教育を学ぼうとする意欲をもつきっかけとして有効な事業であり、他に同様な事業を展開している団体はない。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	経済状況の悪化から企業からの協賛金調達が難しい現状を考えると、経費削減は難しい。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	茨城県教育委員会の小学校理科教育推進事業の中で、小学校高学年での教科担任制を導入し、学習意欲の向上や知的好奇心を育成しようとしている現状から、継続していく必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	経費節減の折、平成23年度から補助事業に採択していただいたことは、「科学の祭典」の目的を十分に理解していただいた結果であり、その意向を踏まえ事業の推進を図りたい。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)			担当課	教育委員会 学校教育課
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実			事業期間	平成 23 年度 ~
	事務事業名	Hyper-QU活用事業				
区分	1 新規	2 継続	→		継続	
目的及び背景	「学級集団の状態が分かる」「集団の凝集性が分かる」「一人ひとりの内面の理解に役立つ」「タイプ別に具体的な対応方法を知る」ことを目的とし、平成23年度から実施することとなった。「アンケート」を集計した客観的なデータから、積極的な生徒指導を展開し「いじめや不登校」といった学校の課題を解消していく。					
事業内容	Hyper-QUアンケートを実施することによって、「学級集団の状態から今後の学級経営の指針となるモデルを得」、「いじめなどの被害を受けている可能性のある児童・生徒を早期に発見」したり、「不登校に至る可能性が高い児童・生徒を察知」したりして、よりよい学級集団づくりに活用する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		学級満足度尺度結果	学級生活満足群率	80 %	小: 57 % 中: 64 %	小: 60 % 中: 70 %
	数値目標以外事業	最終目標	いじめや不登校等の学校の課題を解消する。			
		H25年度(までの)実績				
		H26目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	2,932 千円		年2回, 1学期と2学期に実施し, 学級の実態を把握した。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		小: 62 中: 65 %	小: 60 中: 70 %	小: 103 中: 93 %		小: 78 中: 81 %
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価		いじめや不登校といった学校の課題が解消され, よりよい学級集団に近づく。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	学級担任等が経験知ではなく, 客観的なデータをもとに学級経営にあたることができるので, 実施の必要性が高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市の将来を担う小・中学生を教育する上で, 学級担任等の指導に生かすことができることを考えると, 市が主体的に実施すべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	平成23年度は年1回, 1学期のみの実施であったため, 指導後の変容を見ることができなかったが, 平成24年度からは変容を見ることができるので, 効果がより期待できる。
④ 効率性: 成果を変えずに, 経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	児童・生徒数を把握したうえでの予算執行であるので, 適正である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	いじめなどの被害を受けている可能性のある児童・生徒を早期に発見できたり, 不登校に至る可能性が高い児童・生徒を察知できたりするので, 継続的に毎年実施する意義はある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	事業の検証のために, アンケートを年2回実施し, 学校や学級の変容を見ていきたい。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)		担当課	教育委員会 学校教育課	
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実		事業期間	平成 24 年度 ~	
	事務事業名	学校図書事務員設置事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	学校図書館は、学習活動や読書活動に欠かすことができない重要な機能を有している。しかし、司書教諭の大半は、学級担任などのかたわらで担当している現状にあり、学校図書館が本来の機能を十分に発揮できない状況にあった。この現状を改善するため、平成24年度から学校図書事務員を設置し、学校図書館の環境改善に努め、本市学校教育の振興を図る。					
事業内容	平成27年度は、1名あたり3~4校を受け持ち計5人を配置した。各校を週1~2日勤務、司書教諭の職務補助業務を行っている。図書の貸出、整理、返却、毎月学校図書館利用人数の貸出人数・貸出数の統計業務等を行っている。児童・生徒に学校図書館に興味を持ち利用してもらえるように図書館だより発行、月毎にクイズ等を催し各校工夫をしている。平成27年度より配置人数を増員する予定だったが、増員ができなかったため平成28年度以降より増員をし、最終的に各校1名の配置を目指す。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		学校図書事務員配置数(年あたり)	各小・中学校に1名配置	15 人	5 人	5 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
		H26目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	5,088 千円		一人につき3~4校の兼務ではあるが、小・中学校内の図書館において少しずつ充実してきている。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		5 人	5 人	100 %	33 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	学校図書館環境整備や図書館だより発行等の充実により、児童生徒の読書教育環境の整備を図ることができる。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	学校図書館の整備により、児童生徒の読書教育環境の充実を図ることができる。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市立校であるため、市が主体となって実施すべきものである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	学校図書の充実、図書館だより等の内容充実、児童生徒の読書環境の整備などができている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	必要最低限の経費となるよう勤務時間等を抑えて積算している。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	学校図書館の環境整備を図るために必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらっ学びのまち(教育・文化)		担当課	教育委員会 学校教育課	
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-3 多様な教育の充実		事業期間	平成 25 年度 ~	
	事務事業名	富士山登山体験学習事業				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	雄大な自然の中で自分自身を見つめ直し、自然の雄大さを体感し、「日本一の高い山」富士山に登るという目標に挑戦することによって、一步を踏み出す勇気と努力することの大切さを経験する。また、人のつながりを大切にしていって思いやりの心を養う。					
事業内容	災害時相互応援協定都市静岡県小山町の誘いで、世界文化遺産(平成25年6月22日登録)の富士登山を、小山町の姉妹町岡山県勝央町及び観光友好都市の京都府福知山市そして小山町の災害時相互応援協定都市兵庫県三木市の子供たちと一緒に経験する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		富士山登山体験学習	参加した中学生が「ためになった」という割合	90以上	%	%
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
	H26目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	318千円		平成26年7月27日(日)~29日(火)に実施。中学生23名が参加し、21名が山頂に立つことができた。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		80%	80%	100%	89%	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	平成25度は登山当日が悪天候のため、山頂まで行くことができなかった。平成26年度は富士山に登頂した中学生の感想をもとに評価を設定した。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	b 必要性がある
判断理由	防災時相互応援協定を結んでいる静岡県小山町からの誘いで昨年からの実施している事業だから。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	防災時相互応援協定を結んでいる静岡県小山町からの誘いで実施している事業だから。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	「富士山の山頂に立った」という成就感を味わえば、どんな困難にも乗り越えられる意欲がより育つと考えられる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	中学生の移動のためには、バス代が必要である。大型バス・高速代・運転手の宿泊代等が必要である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	一昨年から実施。今年度も誘いがあり、とりあえずは3年間実施後に方向性を考えていきたい。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	今年度実施後の課題等をもとに、よりよい方向性を探していきたい。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)		担当課	教育委員会 学校教育課	
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-3 多様な教育の充実		事業期間	平成 26 年度 ~	
	事務事業名	学校間連携チャレンジプラン				
区分	1 新規	2 継続	→	新規		
目的及び背景	背景:本市の小学校で、少子化に伴い、学校の小規模化が進行している。 目的:多様な学びと授業の質の向上を進め、確かな学力の定着を図る。 合同での授業を通して、児童間の交流と集団活動を推進し、豊かな人間性と社会性を育てる。					
事業内容	小規模校同士が連携して、合同で効果的な多人数指導と少人数指導による授業を実践する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		学校間連携チャレンジプラン	実施回数	12	回	回
	数値目標以外事業	最終目標	学校間の実態にあった学校間連携チャレンジプランを実施する。			
		H25年度(までの)実績				
	H26目標					

2 事業実績

※採用算定式:①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	千円					
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		4 回	4 回	100 %	33 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	児童も教師も効果的な活動であると考えられたか。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	b 必要性がある
判断理由	小規模校での効果的な学習の在り方を考える必要がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	学校だけでは計画できないので、市教委がコーディネーターとして学校間を取り持つ必要がある。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	児童は多くの子供たちとの学習を楽しみにしており、切磋琢磨しながら、向上心の向上が見られる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	児童の学校間の移動が必要なため、バス代が必要である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	今後小規模学校のあり方を考えるために、今取り組まなければならない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	今年度実施後の課題等をもとに、よりよい方向性を探っていきたい。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)		担当課	教育委員会 生涯学習課	
	基本施策(節)	3-2生涯学習社会の構築				
	個別施策(項)	3-2-1生涯学習の振興		事業期間	平成 23 年度 ~	
	事務事業名	ヒロシマで学ぶ平和への旅実行委員会補助事業				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	原爆被害を受けた広島を訪れ、戦争・原爆体験者から話を聞き、遺品を見ることにより、戦争と平和について考える機会をもち、豊かな人間性を培い、将来の人間形成の糧となるような体験することを目的とする。					
事業内容	ヒロシマで学ぶ平和への旅は、市が事業主体とし、小学生(対象5・6年生)80名、団長1名、教育委員1名、市職員等11名で、広島等を訪れ、広島で「平和の大切さ」、香川で「郷土料理」を体験学習する。なお、学習旅行終了後は、参加者全員に参加感想文の課題を課し、文集を作成する。また、事業内容のビデオや感想文の発表を元気っこプラザで行う。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		新規参加者数(年あたり)		80 人	60 人	80 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
H26目標						

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	3,964 千円		小学5・6年生の80名が参加し、広島で「平和の大切さ」、安芸の宮島で「先人の心」、香川で「郷土料理」を学び、2泊3日の集団生活を体験した。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		72 人	80 人	90 %	90 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	原爆被害を受けた広島を訪れ、戦争・原爆体験者から直接、話を聞き、遺品を見ることにより、戦争の恐ろしさや平和の大切さを学んだことが、参加者の感想文から伺えた。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	被爆者から貴重な話を聞くことにより、小学生に、平和の大切さを学習させ、豊かな人間性を培うために、事業の必要性がある。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	平和学習の場を提供するために、市が主体的に実施すべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	参加者の感想文を読むと成果があると思われる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	参加者から応分の負担金を徴収しており、経費は適正である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	平和の尊さを若い世代に継承するために、毎年、継続して実施する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	継続して実施すべきである。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)		担当課	教育委員会 生涯学習課	
	基本施策(節)	3-2生涯学習社会の構築				
	個別施策(項)	3-2-1生涯学習の振興		事業期間	平成 25 年度 ~	
	事務事業名	文化・スポーツ大会出場報奨金交付事業				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	スポーツ大会等において、市民及び市内出身者の目覚ましい活躍が増える中で、こうした競技者等のひたむきな姿は、文化・スポーツへの関心を高めるとともに、市民に夢や希望を与え、活力ある健全な社会形成に貢献することから、市を代表して国際または全国的な規模の大会に出場する者に対し報奨金を交付し、競技者等の士気高揚を図るとともに文化・スポーツの振興に寄与する。					
事業内容	国際または全国的な規模の大会に出場する市民及び市出身者、団体(小・中学生は除く。)に対し下記の報奨金を交付する。 国際大会規模:50,000円 全国大会規模:10,000円 ※1 団体の場合は、個人の金額に選手登録者数を乗じて得た額。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	競技力等の向上と文化・スポーツの振興を図る。			
		H25年度(までの)実績	国際大会出場 2名(延べ3大会)、全国大会出場 2名			
		H26目標	競技力等の向上と文化・スポーツの振興を図る。			

2 事業実績

※採用算定式:①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	100	千円	H26:国際大会出場者1名 50,000円 全国大会出場者5名 50,000円			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
	国際大会出場者1名、 全国大会出場者5名	競技力等の向上と文化・ スポーツの振興を図る。	100	100		
			%	%		
目標達成状況の評価	報奨金を交付することで、出場者の榮譽を称えとともに、市民に競技等の関心を高め、ひいては、文化・スポーツの振興が図られた。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	報奨金を交付することで、競技者等の士気高揚を図るとともに文化・スポーツの振興に寄与できる。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	競技者等の活躍が、市民に夢や希望を与えるとともに、市の文化・スポーツの振興に寄与することから、市が主体的に実施すべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	競技者等の士気高揚につながり、活躍が期待できる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	他団体で実施している交付額を参考に算出している。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	震災後において、交付対象大会への出場は市民に大きな元気を与えたことを踏まえると、時宜を得た実施である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	平成31年に茨城国体、32年に東京オリンピックが開催されることから、継続していきたい。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)		担当課	教育委員会 生涯学習課	
	基本施策(節)	3-2生涯学習社会の構築				
	個別施策(項)	3-2-1生涯学習の振興		事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 26 年度	
	事務事業名	公民館耐震診断推進事業				
区分	1新規	2継続	→	新規		
目的及び背景	平潟町・関南町公民館は、地区の公民館活動拠点であるとともに、大災害の際、避難場所として位置付けられている。しかし、平潟町公民館は昭和56年、関南町公民館は昭和57年の建設で、現在の耐震基準に合致していないため、耐震改修促進計画に基づき、耐震診断を実施するものある。					
事業内容	耐震診断業務一式 ○平潟町公民館 鉄筋コンクリート造 2階建、延べ面積：517.6㎡ ○関南町公民館 鉄筋コンクリート造 2階建、延べ面積：429.9㎡					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		耐震診断棟数	平潟町公民館・関南町公民館	2棟		2
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
		H26目標				

2 事業実績

※採用算定式：①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	3,672千円		平潟町公民館・関南町公民館の耐震診断実施			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		2	2	100 %		100 %
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性：実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	平潟町・関南町公民館は、地区の公民館活動の拠点であると同時に、避難場所としての位置付けもあり、耐震化を早急に進める必要がある。
② 主体性：市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市の施設であり、市が実施すべき。
③ 有効性：期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	耐震化を図ることにより、平潟・関南地区住民の安全が図れる。
④ 効率性：成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	適正な見積もりに基づいて算出している。
⑤ 緊急性：緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	耐震改修促進計画では、平成27年度までに、既存公共施設の90%を耐震補強工事終了するとしており、耐震診断を前年度までに終了しなければならないため。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	施設の耐震化を進めるにあたり、施設の老朽化部分の改修を含め、検討していく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)		担当課	教育委員会 生涯学習課	
	基本施策(節)	3-2生涯学習社会の構築				
	個別施策(項)	3-2-1生涯学習の振興				
	事務事業名	公民館トイレ洋式化事業		事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 29 年度	
区分	1新規	2継続	→			新規
目的及び背景	市内7箇所の公民館については、施設が古くトイレが和式となっているが、公民館利用者の多くは高齢者であること、また災害時には避難所ともなり、幅広い年代が利用することから、トイレの洋式化を推進し、利便性の向上を図るものである。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大津町公民館(1F男①女②、2F①):H26に1箇所(2F利用が多いため、2F洋式化) ・関南町公民館(1F男①女②、2F①):H27に2箇所 ・華川町公民館(1F男①女②、2F①):H28に2箇所 ・平潟町公民館(1F男①女②、2F②):H29に2箇所 					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		最終目標	市内7箇所の公民館に、最低1基、洋式便座を設置する。			
	数値目標以外事業	H25年度(までの)実績				
		H26目標	大津町公民館(1F男①女②、2F①):H26に1箇所(2F利用が多いため、2F洋式化)			

2 事業実績

※採用算定式:①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	432 千円		2F和式便器1箇所を洋式化			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
大津町公民館(2F①)を洋式化		大津町公民館(2F①)を洋式化	100%	14%		
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	公民館利用者の多くは高齢者であること、また災害時には避難所ともなり、幅広い年代が利用することから、トイレの洋式化を推進し、利便性の向上を図るものである。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市の施設であり、市が実施すべき。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	トイレの洋式化を推進することにより、利便性の向上が図れる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	適正な見積もりに基づいて算出している。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	農林水産課所管の中郷及び関本多目的集会所を活用している公民館及び磯原(ふれあいC)は、洋式化が施されており、他の4館についても順次実施すべきである。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	順次、洋式化を推進していきたい。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)		担当課	教育委員会 生涯学習課	
	基本施策(節)	3-2生涯学習社会の構築				
	個別施策(項)	3-2-1生涯学習の振興				
	事務事業名	野口雨情記念俳句コンクール事業		事業期間	平成 26 年度 ~	
区分	1新規 2継続	→	新規			
目的及び背景	平成20年度から実施したねんりんピック記念事業「俳句ポスト大賞」(高齢福祉課所管)が、俳句を通じて異世代交流を図るという初期の目的を達成したことに伴い、今後も、俳句を詠むことで豊かな感性を磨き、北茨城市に俳句文化の更なる浸透を図ることを目的に、野口雨情記念賞「俳句コンクール」として新たに創設し、実施する。					
事業内容	市内観光地5ヶ所(六角堂・天心記念五浦美術館・野口雨情生家・花園神社・浄蓮寺)に設置している俳句ポストからの募集のほか、市内小中学校に募集し、俳句コンクールを実施。なお、小中学生の部の入賞者については、「雨情の里音楽祭」内で表彰式を実施する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		投句見込数	計画による推計値	2,500	句	句
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
	H26目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	356 千円		北茨城俳句ポスト大賞			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		1,940 句	2,500 句	78 %	78 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
				% %		
目標達成状況の評価	俳句を通じて異世代間の交流という当初の目標は達成したので、さらに俳句文化の定着を図るため、小中学生を中心に俳句コンクールを実施する。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	小中学生に日本固有の俳句文学を理解し、感性豊かな個性を育てるためにも必要性は高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	広く募集をかけるためにも市が主体的に実施すべき。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	(旧俳句ポスト大賞時代に)毎年、多数の応募作品があることから、一定の成果が上がっている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	審査員謝礼、参加賞や入賞者に対する副賞等経費のみで、必要最小限の経費である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	毎年、事業を継続することで、俳句文化の定着が図られることから、至急実施すべきである。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	継続して、俳句コンクールを実施することで、俳句文化の定着を図る。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)		担当課	教育委員会 生涯学習課	
	基本施策(節)	3-2生涯学習社会の構築				
	個別施策(項)	3-2-1生涯学習の振興		事業期間	平成 16 年度 ~	
	事務事業名	雨情の里音楽祭実行委員会運営費補助事業				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	日本三大童謡詩人の一人、野口雨情の心温まる童謡作品を、北茨城市が生んだ貴重な文化遺産として、市民自らが開催する音楽祭を通して将来の世代に引き継ぐと共に、童謡文化の魅力を広く発信し、地域文化の振興に役立てることを目的とする。					
事業内容	「雨情の里音楽祭実行委員会」による創作音楽劇等					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		音楽祭入場者数	平成21年度実績 350人×150%	525	人	360
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
	H26目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	500千円		音楽発表会、オリジナルプチミュージカルを実施。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		400人	525人	76%	76%	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	市民ふれあいセンターの座席数(350席)に対し、例年延400人程度の方が来場している。今後も地域文化振興のため維持・継続していきたい。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	市民みずから音楽祭を開催し、音楽の楽しさを実感してもらえる事業として必要である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	実行委員会が事業を展開するためにも、市の補助が必要と思われる。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	毎年、400名程度の方が来場しており、成果が上がっている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	適正な経費である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	北茨城市生涯学習推進計画の童謡文化の風おこし事業として位置づけ取組んでおり、継続して実施する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	今後も生涯学習の基本となるような童謡文化の風おこし事業として推進する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)		担当課	図書館	
	基本施策(節)	3-2生涯学習社会の構築				
	個別施策(項)	3-2-1生涯学習の振興				
	事務事業名	インターネット予約システム事業		事業期間	平成 23 年度 ~ 平成 27 年度	
区分	1新規	2継続	→			継続
目的及び背景	利用者が自宅のインターネットから、貸出中の本に予約をかけられるようになるシステム。来館、または電話での問い合わせにより、図書館窓口で職員に予約申し込みをしなければならなかったが、このシステムの稼働により、利用者の利便性が向上する。近隣図書館ではすでに稼働しており、利用者からの要望が高かった。					
事業内容	現在図書館システムを委託している茨城計算センターに業務委託をし、業務を行う。 委託内容は①システム使用、②機械賃借、③機器保守。 備考：専用のインターネット回線を利用する。(24,000円×12月) H28年度以降は、新図書館開館に伴い新システムの中に組み込まれる。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		全体の予約数にインターネット予約の占める割合	インターネット予約冊数÷ 全体の予約冊数×100	50%	34%	35%
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
	H26目標					

2 事業実績

※採用算定式：①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	1,237千円		茨城計算センターに業務委託をし、予約業務を行う。 また、専用のインターネット回線を利用する。(24,000円×12月)			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		35%	35%	100%		70%
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価	最終的に予約数の中でインターネット予約の占める割合の目標を全体の50%設定したが、すでに35%を超えており、現時点の目標は達成できている。					

3 事務事業の評価

① 必要性：実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	インターネットが普及している現在、図書館として必要不可欠なシステムである。
② 主体性：市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市の施設であることから。
③ 有効性：期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	H26年度の全体の予約件数が1,040件の増加(前年比21%増)となった。
④ 効率性：成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	図書館システムとの関連性より、現在は茨城計算センターに委託している。現システムとしての価格は適正である。H28年3月まで契約予定。
⑤ 緊急性：緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	H23年12月に稼働し、新システム移行まで継続が必要。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	H28年3月まで、現システムを使用し、H28年4月からは新システムに移行し、その中で同様のサービスを行っていく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)			担当課	図書館
	基本施策(節)	3-2生涯学習社会の構築				
	個別施策(項)	3-2-1生涯学習の振興				
	事務事業名	視聴覚資料整備事業			事業期間	平成 23 年度 ~
区分	1新規	2継続	→ 継続			
目的及び背景	DVDとCDの視聴覚資料については、かねてから利用者からの要望の意見が多い。特にH23年度より近隣5市との連携利用が開始され、視聴覚資料を保有しないのは、当館のみという状況だった。現在、基本資料の整備に加え、継続して資料を購入することにより、保有資料の内容の充実をはかりながら、幅広い年齢層の市民の要求に答えていく。					
事業内容	H23年度に基本資料を整備。H24年度以降、視聴覚資料を継続して購入。H28年度開館の新図書館運営にむけて、H27年度より6カ年をかけて計画的に資料数を増やしていき、県内の図書館の視聴覚資料の平均保有数約5,000点(4,887点)に近づける。また、目標数に達した後も新しい資料を継続して収集し、市民に提供していく。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		視聴覚資料数	県内の公共図書館の視聴覚資料保有数の平均数	5,000 点	795 点	950 点
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	1,298 千円		CD21点、DVD162点購入。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		957 点	950 点	100 %	19 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	貸出の基本となる資料数は整備できたため、目標は達成できた。今後新規資料を購入しさらに充実させていく。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	視聴覚資料は利用者に人気の高い資料であり、利用者からの要求が高い。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が運営する公共施設のため。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	視聴覚資料は利用者に人気の高い資料であり、利用が大変多い。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	著作権の承諾を得た資料は一般に市販されているものより高額であるが、図書館用としては適正な価格である。貸出用の装備、データの内容も作成されている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	平成22年度予算措置され、繰越でH23年度に開始した事業であり、継続が必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	H27年度より約6カ年かけて計画的に目標資料数を収集する。また、その後もある一定数の資料数を購入し整備していく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)		担当課	図書館	
	基本施策(節)	3-2生涯学習社会の構築				
	個別施策(項)	3-2-1生涯学習の振興				
	事務事業名	図書館建設事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成24年度～ 平成28年度
目的及び背景	現在の図書館は、昭和51年12月に建設された開発公社事務所を活用し、平成元年から開設されたものである。建物は築後36年を経過し老朽化が著しく、また図書館として建設されたものではないことから、動線の問題や蔵書数の増加に伴う閉架書庫不足など、支障をきたしている状況にある。それらを踏まえ、今後新たな図書館の必要性が生じてくることから、当市にあった規模や機能等について検討を行い、施設の更新を図るものである。					
事業内容	平成24年度に策定された建設基本構想をもとに下記の予定で新図書館を建設する。平成25年度 基本設計、地質調査 平成26年度 実施設計・本体工事 平成27年度 本体工事・既存施設解体 平成28年度 既存施設解体・周辺整備・開館					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		蔵書数	公立図書館の設置及び運営上望ましい基準のより人口46,000人で算出	220,000冊	120,840冊	128,000冊
	数値目標以外事業	最終目標	平成28年度開館			
		H25年度(までの)実績	「北茨城市立図書館建設基本構想」策定・基本設計			
	H26目標	図書館の基本設計・実施設計策定				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	485,852千円		H26年6月に実施計画が完成し12月に工事着工。			
	数値目標設定事業	H25(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		124,326冊	128,000冊	97.1%	56.5%	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
	実施設計・本体工事	図書館の基本設計・実施設計策定	100%	32%		
目標達成状況の評価		蔵書数については新図書館建設に伴って、計画的に220,000冊を目標として収集していく。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	現施設は、老朽が著しく、また耐震化もされていないことから、早急に施設の更新を行う必要がある。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	子どもから大人までの全ての市民が生涯にわたって心豊かにはつらつと暮らせる学びのまちを目指していく上で、その重要な役割を担う図書館については、市が主体的に整備していく必要がある。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	現在でも年間10万人以上の方が利用されており、施設の更新を行うことで、蔵書数を増やしたり、より利便性の向上が図られ、利用者の増加が図れるものと思われる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	b 経費節減を検討する余地がある
判断理由	工事経費については、適正である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	現施設は、老朽化が著しく、また耐震化もされていないことから、早急に施設の更新を行う必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	策定された実施計画をもとに、28年7月の開館を目指し、新図書館を建設する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)		担当課	図書館	
	基本施策(節)	3-2生涯学習社会の構築				
	個別施策(項)	3-2-1生涯学習の振興				
	事務事業名	図書館の祝日開館及び開館時間延長事業		事業期間	平成 25 年度 ~	
区分	1新規	2継続	→			継続
目的及び背景	図書館の開館時間の延長については、市民からの要望も高く、現在は木・金曜日の開館時間を6時まで、また夏休み期間中の無休開館等に対応している。 H23年7月より近隣5市の図書館の広域利用が開始され、他館と比較しても祝日開館の必要があると判断した。					
事業内容	平成22年度より実施している夏休み期間の無休開館に加え、元旦を除く祝日、また、振替休日の開館を行い利用者の利便性を高める。そのために必要になる交代勤務に対応できる人員として(職員4名の場合)非常勤職員4名(週5日勤務)を雇用する。また、夏休み期間については、アルバイト職員2名を雇用し対応する。 H28年度開館の新図書館においては、さらなる開館日数の増加、時間延長が見込まれることから必要人員を確保し、対応する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		年間貸出冊数	H23年度貸出冊数一日平均貸出冊数438冊を基準として	150,000	134,719	145,000
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
		H26目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	7,836 千円		年度内祝日及び振替休日(年間16日)開館及び夏休み期間の無休開館を実施			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ③
		145,325 冊	145,000 冊	100 %		90 %
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	近隣図書館と比較しても、多くの図書館が祝日開館を行っており、市民サービスの向上のためにも実施しなければならない。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が運営する公共施設であるため。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	開館日が増加することによって、利用者の増加が見込まれる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	図書館の開館に必要な人員であり、他館の人員と比較しても、適正である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	広域利用が開始され近隣図書館とのサービス格差が明確になっているため、早急に実施すべきである。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	図書館サービス・または防犯面から考えて、必要な職員体制を整えた上で継続すべき事業である。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)			担当課	教育委員会 生涯学習課
	基本施策(節)	3-2生涯学習社会の構築				
	個別施策(項)	3-2-2スポーツ・レクリエーションの振興			事業期間	平成 25 年度 ~ 平成 28 年度
	事務事業名	北部運動広場整備事業				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	北部運動広場は、市の北部地域におけるスポーツ・レクリエーション活動の場として、重要な拠点と考えているが、施設用地が民地の無償貸借であることから、必要最小限の施設整備で運営してきたところである。しかし、近年の利用者ニーズに応えられる付帯施設等が不十分であることなどから、特定種目での利用に限られている状況であるため、本体の改修及び付帯施設の整備を行い、より多くのスポーツ・レクリエーション活動の拠点とするものである。					
事業内容	H25 土地購入費(28,198㎡) : 260,000千円 H26 設計委託費 : 8,856千円 H28 整備工事費 : 148,716千円					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	スポーツレクリエーション施設の整備			
		H25年度(までの)実績	用地取得			
		H26目標	設計業務完了			

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	8,856千円		設計業務			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
			—	%	%	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
	設計業務完了	設計業務完了	100%	64%		
目標達成状況の評価	利用者ニーズにあった施設にすることにより、北部地域のスポーツ・レクリエーション活動の拠点として、多くの市民が利用でき、スポーツ・レクリエーションの振興が促進される。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	北部地域のスポーツ・レクリエーションの活動の場として重要な拠点である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	スポーツ・レクリエーション活動の場の創出は市が主体的に行う必要がある。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	幅広い年齢層に対応したスポーツ等が可能となったことから、多様な種目の受け皿となっている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	実勢価格、標準歩掛等に基づく経費であり、適正であると考えている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	北部地域のスポーツレクリエーション活動の重要な拠点としたい。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	市民ニーズに対応できる整備内容とすることはもちろんであるが、整備後のランニングコストの軽減を意識した整備とすることがある。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)			担当課	教育委員会 生涯学習課
	基本施策(節)	3-2生涯学習社会の構築				
	個別施策(項)	3-2-2スポーツ・レクリエーションの振興				
	事務事業名	磯原地区公園テニスコート整備事業			事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 26 年度
区分	1 新規	2 継続	→	新規		
目的及び背景	平成31年度に開催される茨城国体において、当市はソフトテニス競技の会場となることが決定しており、国体の基準に合わせたテニスコート16面、観戦スタンド、クラブハウス、駐車場等の整備が必要となっている。 なお、国体開催前年にリハーサルとしてプレ国体(全国実業団選手権大会等)を開催しなければならないことから、平成29年度一杯での事業完了を目指している。					
事業内容	H26 基本計画 2,700千円(用地購入費は都市計画課予算) H27以降は都市計画課予算で実施					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度	H26(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	平成31年度国体のためのインフラ整備			
		H25年度(までの)実績				
		H26目標	基本計画策定			

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値+H23までの実績値)/(H24までの目標値+H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	2,700 千円		国体競技場整備基本計画策定			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
	基本計画策定	基本計画策定	100	100		
	目標達成状況の評価		平成31年度国体のためのインフラ整備			

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	平成31年度の国体開催に向け、整備しなければならない。また、スポーツ・レクリエーションの活動の場として重要な拠点である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	国体会場の整備であり、またスポーツ・レクリエーション活動の場の創出は市が主体的に行う必要がある。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	国体を開催することにより、スポーツ環境の整備と活性化が図られる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	実勢価格、標準歩掛等に基づく経費であり、適正であると考えている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	国体開催前年にプレ大会(関東大会)を開催する必要があり、そのスケジュールを考慮すると、平成26年度から事業に取り組む必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	国体を開催することにより、スポーツ環境の整備と活性化につながるものと考えているが、一過性のものにとどまらずに、大会誘致など地域の活性化につなげていく必要がある。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)			担当課	教育委員会 生涯学習課
	基本施策(節)	3-2生涯学習社会の構築				
	個別施策(項)	3-2-2スポーツ・レクリエーションの振興				
	事務事業名	市民体育館耐震補強工事				
区分	1新規	2継続	→	新規	事業期間	平成26年度～ 平成27年度
目的及び背景	市民体育館は昭和53年に開館した年間約4万6千人が利用する体育施設であるとともに、大災害の際の避難場所として北茨城市耐震改修促進計画において、災害時の拠点となる特定建築物として位置づけられた施設である。同計画に基づき平成25年度に耐震診断を実施した結果、耐震補強の必要性が判明したことから、避難所等建築物の地震に対する安全性の向上ならびに利用者の安全確保のため、耐震補強工事を実施する。					
事業内容	耐震補強実施設計業務 1式(7,961千円) 耐震補強工事 1式(148,036千円(うち補助対象額10,743千円)) 耐震補強工事監理業務 1式(4,547千円)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	施設の耐震化			
		H25年度(までの)実績				
		H26目標	実施設計業務			

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	7,961千円		実施設計業務			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
	実施設計業務	実施設計業務	100%	5%		
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	市民体育館は、市のスポーツレクリエーション活動の拠点であると同時に、大規模避難場所としての位置付けもあり、耐震補強を早急に実施する必要がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市の施設であり、市が実施すべき。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	耐震化を図ることにより、避難所等建築物の地震に対する安全性の向上ならびに利用者の安全確保を図ることができる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	適正な見積もりに基づいて算出している。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	耐震改修促進計画では、平成27年度までに、既存公共施設の90%を耐震補強工事終了するとしており、すみやかに耐震補強工事を行わなければならないため。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	老朽化した施設の改修を含め事業の推進を図りたい。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策 区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)			担当課	教育委員会 生涯学習課
	基本施策(節)	3-2生涯学習社会の構築				
	個別施策(項)	3-2-3文化・芸術の振興			事業 期間	昭和 59 年度 ~
	事務事業名	北茨城市文化協会運営補助事業				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的 及び 背景	北茨城市文化協会加盟団体の活動強化等、自主運営を目指した芸術文化の向上を図る。					
事業 内容	美術文芸展 芸能発表 芸術鑑賞号 協会誌の発行等					
成果 目標	数値 目標 設定 事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		芸術鑑賞号開催回 数(年)		3	回	3
	数値 目標 以外 事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
	H26目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施 状況	H26事業費		H26実施内容			
	1,750 千円		美術文芸展、芸能発表会、芸術鑑賞号、協会誌の発行。			
	数値 目標 設定 事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		3 回	3 回	100 %	100 %	
数値 目標 以外 事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		文化協会加盟団体の美術文芸展、芸能発表会への参加等は、毎年行われており、芸術鑑賞号も毎年定期的で開催し、市民の芸術文化意識の向上が図られている。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	市民の文化活動の振興を図るには実施すべき事業である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	文化協会において事業を展開するためには、市の一定の補助が必要と思われる。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	毎年継続した実施により資質の向上が図られている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	平成20年度から運営費補助を200,000円減額し、適正経費である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	市民の文化活動の振興を図るには実施すべき事業である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	文化協会構成団体の会員が高齢化しており、若い会員を募集する必要がある。また、構成団体が減少傾向にあるので新たな参加団体の勧誘も考慮する必要がある。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)			担当課	教育委員会 生涯学習課	
	基本施策(節)	3-2生涯学習社会の構築					
	個別施策(項)	3-2-3文化・芸術の振興			事業期間	平成 24 年度 ~ 平成 26 年度	
	事務事業名	常陸大津の御船祭総合調査事業					
区分	1新規	2継続	→	継続			
目的及び背景	「常陸大津の御船祭」は、国選択無形文化財として伝承されているが、将来的に、散逸、衰退、変容が危惧されることから、保存会より、国指定文化財への昇格を要望されている。その候補になるために必要な学術調査及び報告書の刊行。						
事業内容	祭礼行事を専門とする大学教授等に調査を依頼し、調査報告書を作成する。 1. 常陸大津の御船祭について(由来、内容、お囃子等) 2. 御船歌について 3. 類似祭との比較調査 4. 調査報告書の作成						
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値	
	数値目標以外事業	最終目標		国指定重要無形文化財候補への選定資料の作成			
		H25年度(までの)実績		祭礼組織、小祭、囃子・楽器、衣装等に関する基礎調査を実施			
H26目標		本祭の調査 報告書の刊行					

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	13,908 千円		本祭の調査 報告書の刊行			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	H26実績		H26目標		H26単年度達成度
本祭の調査 報告書の刊行		本祭の調査 報告書の刊行		100 %		
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	国指定文化財候補となるためには、御船祭の調査及び報告書刊行が必須であるため。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	文化財の調査報告書作成のために、全国の公共機関等への協力・調査依頼が必要となるため、市が主体的に実施すべき。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	御船祭の調査を行い報告書が刊行された。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	文化庁、茨城県文化課などの指導のもとに適正な経費の積算を行っている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	御船祭は5年に一度の開催であるため、至急実施しなければならない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	国指定を目指すうえで、必要な事業である。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)			担当課	教育委員会 生涯学習課	
	基本施策(節)	3-2生涯学習社会の構築					
	個別施策(項)	3-2-3文化・芸術の振興					
	事務事業名	常陸大津の御船祭実施補助事業			事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 26 年度	
区分	1新規	2継続	→ 新規				
目的及び背景	5年に一度行われる国選択無形文化財「常陸大津の御船祭」を実施するため、御船祭保存会へ補助金を交付し、支援する。						
事業内容	御船祭開催経費一式、東日本大震災時に係る備品の補修経費一式(御神船、装飾等)						
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値	
	数値目標以外事業	最終目標	常陸大津の御船祭の開催				
		H25年度(までの)実績					
H26目標		常陸大津の御船祭の開催					

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	5,000 千円		常陸大津の御船祭の開催			
	数値目標設定事業	H25(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
常陸大津の御船祭の開催		常陸大津の御船祭の開催	100 %	100 %		
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	常陸大津の御船祭は、希少性、独創性が高いものであり、伝承するために補助の必要性が高い。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	寄付金等の資金のみでは、祭の運営及び震災で失われた用具等の新装が困難なため、市の補助が必要であった。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	毎回、市内外から多くの観光客が訪れて観光及び経済効果にも大きな成果があった。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	適正な見積もりに基づいて算出している。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	平成26年度が、5年に1度の祭の開催年となるため、至急実施した。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	現在、御船祭に関する学術書調査を実施しているが、将来的には、国指定無形文化財を目指し、祭の保存を図る必要があると思われる。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)			担当課	教育委員会 生涯学習課
	基本施策(節)	3-2生涯学習社会の構築				
	個別施策(項)	3-2-3文化・芸術の振興				
	事務事業名	鍛冶前遺跡埋蔵文化財調査業務事業				
区分	1新規	2継続	→	新規	事業期間	平成26年度～ 平成27年度
目的及び背景	関本中学校区小・中一体型校舎等新築工事を施工するにあたり、施工箇所所在する鍛冶前遺跡の試掘作業を実施したところ、平安時代後期の住居跡や遺物が発見されたことから、文化財保護法に基づき、埋蔵文化財の発掘調査業務を実施するものである。					
事業内容	埋蔵文化財調査業務一式 26年度 ○発掘調査 (調査面積:1,660㎡) 27年度 ○整理・報告書作成 遺跡(竪穴建物跡:15軒、掘立柱建物跡:1棟、土坑:32基、溝跡:5条) 出土遺物(土師器、須恵器ほか)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	発掘された遺物の整理と、調査結果の報告書作成			
		H25年度(までの)実績				
		H26目標	発掘調査終了			

2 事業実績

※採用算定式:①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	6,837 千円		発掘調査終了			
	数値目標設定事業	H25(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
	発掘調査終了	発掘調査終了	100	56		
			%	%		
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	関本中学校区小・中一体型校舎等新築工事に伴い実施した発掘調査の報告書作成であり、文化財保護法に基づき作成する必要がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	関本中学校区小・中一体型校舎等新築工事は、市の事業であるため、開発行為の実施者である市の責任で調査を実施しなければならない。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	発掘調査により関本地区の歴史の一端が明らかとなった。調査報告書及び復元された遺物等を学校事業等で活用することができる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	適正な見積もりに基づいて算出している。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	文化庁通達により発掘調査報告書は調査を実施してから速やかに作成するべきものである。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	報告書作成を実施し、後世に記録を残すとともに調査結果の活用を行う。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらっ学びのまち(教育・文化)			担当課	教育委員会 生涯学習課
	基本施策(節)	3-2生涯学習社会の構築				
	個別施策(項)	3-2-3文化・芸術の振興			事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 27 年度
	事務事業名	大型看板設置工事事業				
区分	1新規	2継続	→	新規		
目的及び背景	「岡倉天心旧宅・庭園及び大五浦・小五浦」が、国の登録記念物(遺跡・名勝地)に登録されたことに伴い、その周知と、漁業歴史資料館「よー・そー」、五浦岬公園、県天心記念五浦美術館等、近隣施設で実施する各種イベントも併せて案内するため、国道と県道五浦海岸線の十字路付近に、懸垂幕による観光案内板を設置する。なお、親しみ易いものにするため、看板の上部に「あんちゃん・こうちゃん」のイラストを添付する。					
事業内容	懸垂幕付き大型看板(縦10m×横2m)1基 ※看板上部には、イメージキャラクターのイラストを記載					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
				其	其	其
	数値目標以外事業	最終目標	大型看板の設置			
		H25年度(までの)実績				
		H26目標	地質調査業務委託・大型看板設置工事			

2 事業実績

※採用算定式:①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	3,116 千円		地質調査業務委託・大型看板設置工事			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
		其	其	%	%	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
	地質調査業務委託 大型看板設置工事	地質調査業務委託 大型看板設置工事	100 %	42 %		
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	文化財に登録された天心旧宅庭園の他、周辺には天心記念五浦美術館等、文化・観光施設が多く、看板設置の必要性が高い。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が主体的に看板設置を行ったことにより観光の主力施設である六角堂・天心旧宅や県立五浦美術館・五浦岬公園を一括して案内することができた。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	六号国道走行中に五浦海岸方面への案内があることにより、観光客の利便性が高まった。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	適正な見積もりにより算出し実施した。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	文化財登録された時点で早急に実施したことにより、文化財に対する認識が強化された。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	看板設置後は、美術館等関係施設のイベント情報を共有し、有効活用を図りたい。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)			担当課	市長公室 企画政策課
	基本施策(節)	3-2生涯学習社会の構築				
	個別施策(項)	3-2-3文化・芸術の振興				
	事務事業名	芸術・文化によるまちづくり事業【地方創生事業】			事業期間	平成 26 年度 ~
区分	1新規	2継続	→	新規		
目的及び背景	北茨城市は、日本近代美術の発展に大きく寄与した岡倉天心ゆかりの地である。そうした背景を活用し、芸術・文化による地域の振興に取り組む。					
事業内容	・大学や民間団体と連携し、芸術、文化による誘客を図るための取り組みを行う。 (拠点整備に向けたワークショップや、アーティストと住民との交流事業の開催等)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		ワークショップの開催回数		2	回	回
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
	H26目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	0 千円		国の補正予算に伴い、3月に予算計上した事業であり、平成26年度内に実施することができなかつたため、平成27年度に繰越して実施する。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		0 回	2 回	0 %	0 %	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価		国の補正予算に伴い、3月に予算計上した事業であり、平成26年度内に実施することができなかつたため、平成27年度に繰越して実施する。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	人口減少が進む中で、定住人口増加の前段として交流人口の増加を目指すため、当市の有する芸術・文化を活用して誘客を図る必要性は高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	芸術・文化を活用したまちづくりの仕組みづくりは、市が主体的に実施すべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	大学などと連携してワークショップを開催することで、誘客が見込まれる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	事業を実施する上で必要最小限の経費である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	地域活性化・住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)を活用した事業であり、予算措置がされている間に実施しなければならない事業である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	予算を繰越し、平成27年度に実施する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)	担当課	市長公室 企画政策課		
	基本施策(節)	4-1土地利用				
	個別施策(項)	4-1-1計画的な土地利用の推進				
	事務事業名	雇用促進住宅(中郷宿舎)駐車場取得事業		事業期間	平成 18 年度 ~ 平成 32 年度	
区分	1新規 2継続	→ 継続				
目的及び背景	中郷町石岡地区の雇用促進住宅(中郷宿舎)の駐車場整備については、当時の需要により、北茨城市開発公社が市に代わって整備を行ったものであり、市は、開発公社より計画的な取得をするものである。 駐車場整備(平成11年11月竣工)					
事業内容	平成18年度から32年度の15年間の割賦払により代金支払 契約金額:262,850千円(随意契約) 所在:中郷町石岡字下堂地110-1 地目:雑種地 地籍:5,252㎡					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		事業進捗状況(事業費ベース)	支払額	千円	千円	千円
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
	H26目標					

2 事業実績

※採用算定式:①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	20,000 千円		平成26年度分土地購入費を支出			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ③
		20,000 千円	20,000 千円	100 %		46 %
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価		目標どおりに進捗している。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	市が当時の社会重要に答え、市開発公社に依頼して実施した事業であり、市が取得する必要性がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が当時の社会重要に答え、市開発公社に依頼して実施した事業であり、市が当然ながら取得するものである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	雇用促進住宅入居者が現在駐車場として利用しているが、利用者の利便性の維持が図られている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	土地の原価、造成工事費、委託料、借入金利子等の合計額から、平成11年度から17年度に歳入のあった駐車場の賃借料を差し引いた額となっている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	平成11年度竣工、平成18年度には所有権移転が完了し、債務負担行為を設定していることから、年次計画により実施する。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	平成32年度までの債務負担行為設定により、計画的に支払いを行う。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)		担当課	都市建設部 都市計画課	
	基本施策(節)	4-1土地利用				
	個別施策(項)	4-1-2都市計画の推進				
	事務事業名	中郷駅トイレ整備事業		事業期間	平成 26 年度 ~	
区分	1新規	2継続	→			新規
目的及び背景	JR南中郷駅舎に隣接している市所管のトイレは、老朽化に加え水洗化もされておらず、またバリアフリーに対応した施設にもなっていないことから施設の更新と水洗化を求められている。					
事業内容	設計委託 1式 トイレ棟 1棟					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績	H26(までの)目標値
		進捗率	(事業費/総事業費) × 100	100		100
	数値目標以外事業	最終目標	バリアフリーに対応した施設の供用開始			
		H25年度(までの)実績				
		H26年度目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	23,306 千円		設計、施工			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100	100	100 %	100 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		目標どおり供用開始した				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	平成26年3月に完成した南中郷駅舎の改築に合わせてトイレの改築をすることでJR側と協議し進めてきた事業である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市所管施設の更新事業である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	駅舎と同時期にトイレの更新をすることで、利用者の利便性及び衛生環境に効果が大きい。また、バリアフリーに対応した施設となるため、誰もが安心して利用することが可能となる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	積算基準に基づく積算である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	JR側と駅舎改築とともに協議を進めてきた事業であり、今年度実施する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	完成後は適切な維持管理を行い、施設の長寿命化に努める。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)			担当課	都市建設部 地籍調査課
	基本施策(節)	4-1土地利用				
	個別施策(項)	4-1-4地籍調査の推進				
	事務事業名	地籍調査事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 6 年度 ~ 平成 未定 年度
目的及び背景	国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するとともに、併せて地籍の明確化を図るため、国土の実態を科学的且つ総合的に調査する。					
事業内容	国土調査法、地籍調査作業規程準則に基づき、一筆ごとの土地について、その所有者・地番・地目を調査するとともに、境界の確認・測量・面積の測定を行ない、土地所有者の閲覧を経て県の認証を受け、その成果を法務局・税務課に送付する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		地籍調査	第I期、第II期 計画面積	k m ² 21.92	k m ² 16.40	k m ² 1.06
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
	H26目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	54,757 千円		大津〔I〕・平潟〔I〕、関本中泉沢地区 地籍調査測量業務委託			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		0.00 k m ²	1.06 k m ²	0 %	75 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	北茨城市地籍調査事業第2期10ヶ年計画に基づき事業を進めおり、平成30年度までに平潟までの現地調査を完了させる予定です。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	土地管理・課税の適正化、土地取引及び公共事業の円滑化、災害の早期復旧。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	国土調査法による。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	道路の築造・災害復旧事業の迅速化、固定資産税等の適正課税、建築確認申請・登記申請等成果の活用件数の増加。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	事業費の算定は、地籍調査事業費積算基準書及び茨城県地籍調査算定要領に基づくものであるため適正である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	公共事業における用地調査、土地取得に費やす時間の削減。課税の適正化、境界争い及び紛争の多様なトラブル解消。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	2期10ヶ年計画を進めながら第3期10ヶ年計画を策定し、平成30年度までに平潟地区の現地調査を終了させる予定ですが、現在予算関連で県の予算が削減されている状況にあるため、県に対し予算確保の要望してまいります。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)		担当課	市民福祉部 まちづくり協働課	
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-1道路交通ネットワークの整備		事業期間	平成 14 年度 ~	
	事務事業名	北茨城市巡回バス運行事業				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	路線バス事業者の退社に伴い、整備した「市内巡回バス」と各医療機関を巡回する「地域巡回バス」を運行していたが、運行開始後10年を経過していたため、効率的な運行、ニーズに併せた運行を行うため、抜本的に見直し、平成26年度から「市巡回バス」として開始した。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・路線数 7路線(大津線、磯原線、華川線、石岡線、中郷線、大津港線、平潟港線) ・運行数 毎日運行(土日祝祭日は運休) ・料金 100円(1路線1回100円) ※平成26年度に運行開始					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		年間利用者数	H26実績58,554人の2%増	60,000人	49,043人	50,000人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式:①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	28,045千円		利用実績 58,554人			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		58,554人	50,000人	117%	98%	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		民間の路線バスが撤退した中で、交通手段を失う交通弱者のためのバス運行であり、料金収入の増収にこだわらず、利用者の利便性に重点を置いた事業を行っている。また、市巡回バスを補完する「地域交通利用券助成事業」を平成24年度から実施しているため、併せて総合的な交通計画に取り組んでいる。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	民間の路線バスが撤退した中で、地域交通網の確保や公共交通手段を失うことにより生じる交通弱者(高齢者、子ども等)に必要な交通手段を確保するため、引き続き本事業を実施する必要がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	路線バスの運行は公益的な要素が強く、民間のバス事業者が撤退してしまった現状を考慮すると、市が主体的に実施しなければならない。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	見直しにより利用者が増加している。また、利用者からの要望や意向を随時受け付けている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	指名競争入札により委託業者を選定している。運賃収入については、委託費から相殺して委託料を清算している。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	交通弱者の必要な交通手段を確保するため、引き続き本事業を実施しなければならない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	今後も市民からの要望等について随時受け付け、ダイヤや運行ルートに反映させていく。また、本市に適した公共交通のあり方を地域公共交通会議で検討し、利用促進、利便性の確保に取り組んで行く。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)		担当課	市民福祉部 まちづくり協働課	
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-1道路交通ネットワークの整備		事業期間	平成 24 年度 ~	
	事務事業名	地域交通利用券助成事業				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	市巡回バスの運行を補完する事業として実施する。 バス停留所に遠い方や、自動車を運転できない方が、通院や公共施設への移動にタクシーを使う場合、利用料金の一部を助成し、市巡回バスと共にきめ細やかな公共交通を整備する。					
事業内容	タクシー利用時、1回の乗車に対し630円を助成する。 対象者に月4枚(1枚630円)2,520円分を交付。(年間48枚:30,240円分) ※対象者:65歳以上非免許保持者(自動車・バイク)但し市税滞納者を除く。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		利用者	H25月平均利用者1,300人×48枚	62,400	人	62,517
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
		H26目標				

2 事業実績

※採用算定式:①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	41,282 千円		利用者数65,081人/年			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		65,081 人	62,400 人	104 %		104 %
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度		全体計画における達成度	
					%	
目標達成状況の評価		利用率は高く、目標値は達成している。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	高齢化が進む中で、移動弱者は増えることが予想される。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	b 市が主体的に実施することが望ましい
判断理由	移動弱者の救済には、NPOや地域コミュニティが実施するデマンド交通の取り組みも検討できる。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	期待以上の実績を得ている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	b 経費節減を検討する余地がある
判断理由	利用目的以外の使用もあるため、適正な利用指導を行い経費圧縮に努める必要がある。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	高齢化、過疎化が進行する中、移動弱者の救済は緊急性が高い。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	B
今後の方向性	苦情や提案を受け、改善があれば反映させていく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)		担当課	市民福祉部 まちづくり協働課	
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-1道路交通ネットワークの整備		事業期間	平成 24 年度 ~	
	事務事業名	高速バス運行事業				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	首都東京までの高速バス運行は、以前には磯原駅前等から一般道路を日立まで運行し、その後高速道路を利用する運行形態であったため、時間的リスクにより利用者の増加が図られなかった。しかし、現在の運行は、いわき〜東京線を利用し最短時間で移動できるパークアンドライド形式のため利用率は高い状況である。					
事業内容	高速バス運行会社3社(JRバス関東、新常磐交通、東部バス)による運行 『いわき各停留所経由〜北茨城ICバス停〜綾瀬〜東京駅』 高速バス運行会社2社(新常磐交通、東京ベイティバス)による運行 『いわき各停留所経由〜北茨城ICバス停〜東京ベイイノリゾート』					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		年間利用者	75人/日×365日	28,000	人	23,196
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	1,662千円		賃借料1,010千円 施設管理料389千円 駐車場収入2,020千円 利用者28,052人			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		28,052人	18,250人	154%		100%
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度		全体計画における達成度	
目標達成状況の評価		利用率は高く、目標は達成されている。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	JR線の運行便数が少ないため、補完する必要がある。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	b 市が主体的に実施することが望ましい
判断理由	民間主導で実施も否めないが、首都圏等に移動できる公共交通の確保は、行政が提供する必要もある。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	利用率は高いと思われる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	管理経費、収入経費とも適正である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	首都圏への移動手段として、市民への公益施設として整備する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	利用者の向上を図る。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)	担当課	都市建設部 建設課		
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-1道路交通ネットワークの整備	事業期間	平成 21 年度 ~		
	事務事業名	市道0104号(窪田唐藤線)整備事業		平成 32 年度		
区分	1新規 2継続	→	継続			
目的及び背景	本路線は、県道埼玉港線「関本中学校」から北上し、いわき市の国道289号に連絡する幹線市道です。通勤・通学路として、また、観光や生活を支援する道路として重要な路線であり、通過交通量も大幅に増加しているため、安心安全な道路の整備が強く求められています。					
事業内容	道路改良工事 L=930m W=10.0m(片側歩道/W=2.5m)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		事業進捗率	(単年事業費/総事業費)×100	100 %	10 %	10 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
	H26目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費	H26実施内容			
	51,424 千円	二級河川境川の護岸付替え工事、一部道路改良工事			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③
	10 %	10 %	100 %	42 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%	
目標達成状況の評価	計画に沿って事業を進めている。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	いわき市の国道289号に連結する幹線市道であり、通過交通量の大幅増加の観点からも安心安全な道路の整備が求められている。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市道であり、幹線道路という位置づけからも、市が実施すべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	歩車道分離することにより、安全が確保されるとともに、車両の通行が円滑になる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	用地、補償については一般補償基準に従い、工事費の算出については、茨城県の積算基準により算定。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	交通量が増加している上に見通しの悪いカーブ区間が多く、歩行者の安全を守るためにも早急な対策が必要。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	早期完成を目指し、事業促進を図る。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)		担当課	都市建設部 建設課	
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-1道路交通ネットワークの整備		事業期間	平成 18 年度 ~ 平成 31 年度	
	事務事業名	市道0113号(高萩磯原線)舗装事業				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	本路線は、国道6号から北部幹線に連絡し、中郷ニュータウンを經由して、県道里見南中郷停車場線へ結ぶ幹線市道です。沿線への大型店舗の進出や、関連道路からの流入による交通量の増加、また、車両の大型化等により道路の劣化が激しく、安全で快適な走行を妨げているため、舗装補修工事は喫緊の課題となっています。					
事業内容	舗装工事 延長L=7,000m 幅員W=9.0m(南中郷停車場線~国道6号)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		事業進捗率	(単年事業費/総事業費)×100	100 %	8 %	8 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
	H26目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	9180 千円		路上再生路盤工及び舗装工 L=160m			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		8 %	8 %	100 %	59 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	計画通り進捗し、事業効果は得られている。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	交通量の増加に伴う舗装版劣化を修繕し、円滑な自動車通行や通学路の安全確保の面から必要性が求められる。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市道であり、幹線道路という位置づけからも、市が実施すべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	改良済区間については、路面の凹凸が解消したため、降雨時にも車両の通行が円滑となり、水はねの問題も改善されている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	目的達成のためには、一般的かつ効果的な手法である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	老朽化、劣化の影響は歩行者にも及び、事故を未然に防止し、学童の安全を確保するためにも、早急な対策が必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	早期完成に向け、いっそうの事業促進を図る。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)		担当課	都市建設部 建設課	
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-1道路交通ネットワークの整備		事業期間	平成 21 年度 ~ 平成 28 年度	
	事務事業名	市道3061号(板屋線)整備事業				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	本路線は集落内の道路であり、狭隘なため通行に支障をきたしています。生活を支援し、緊急車両の通行を可能にするためにも、道路の整備は急務となっています。					
事業内容	道路改良工事 L=170m W=4.0m					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		事業進捗率	(単年事業費/総事業費)×100	100	11	12
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	21,000 千円		改良工事 L=30m			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		12 %	12 %	100 %	38 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	改良効果が期待されている。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	狭隘なため日常通行や緊急車両の通行に支障をきたしており、必要性が高い。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が実施すべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	車両の通行が円滑になり、環境の改善につながる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	工事費の算出は、茨城県の積算基準に基づいて算定している。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	緊急車両の通行など、生活支援のためにも早い着手が望ましい。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	早期完成に向けて作業を進める。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)			担当課	都市建設部 建設課
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-1道路交通ネットワークの整備				
	事務事業名	市道1027号(桶仕内線)整備事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成21年度～平成30年度
目的及び背景	本路線は集落内の道路であり、未整備で狭隘なことから、通行に支障をきたしています。生活を支援し、緊急車両の通行を可能にするためにも、道路の整備は緊急の課題となっています。					
事業内容	道路改良工事 L=450m W= 4.0m					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		事業進捗率	(単年事業費/総事業費)×100	100%	6%	11%
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
		H26目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	2884千円		<input type="checkbox"/> 境界不確定箇所の確定測量実施。 <input type="checkbox"/> 路線測量、道路詳細設計、地元説明会の実施。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		6%	11%	55%	13%	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	改良効果が期待されている。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	狭隘なため日常通行や緊急車両の通行に支障をきたしており、必要性が高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が実施すべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	沿線にはまだ40%程度の農耕地が残るが、道路を整備することにより、利用率の向上が見込まれる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	工事費の算出は、茨城県の積算基準に基づいて算定している。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	b 3年以内に実施する必要がある
判断理由	秩序ある宅地化を進めるためにも、早い時期の着手が望ましい。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	早期完成に向けて作業を進める。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)		担当課	都市建設部 都市計画課	
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-1道路交通ネットワークの整備		事業期間	平成 23 年度 ~ 平成 35 年度	
	事務事業名	建築基準法指定道路台帳整備事業				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	建築基準法施行規則の一部を改正する省令(平成19年国土交通省第66号)により建築基準法に基づく指定道路の情報管理の適正化を図るため、指定道路図及び調書の作成・保存に関する規定が整備されました。道路は建築確認事務の根幹となる重要なものであるため、指定道路台帳の整備を行う。					
事業内容	都市計画区域内の道路について建築基準法に基づく区分を行い、台帳と道路図の作成を行う。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	指定道路図の作成			
		H25年度(までの)実績	過去の確認申請台帳のデータ化及び道路の判別作業(～H23)、GIS登録			
		H26目標	過去の申請物件のGIS登録			

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	1,512 千円		過去の申請物件のGIS登録(建物位置、道路情報)、現地調査			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
	過去の申請物件のGIS登録(建物位置、道路情報)、現地調査	過去の申請物件のGIS登録	100	40		
			%	%		
目標達成状況の評価	過去の確認申請台帳及び概要書のデータ化を行い、建物位置及び道路情報のGIS登録を行った。道路情報の確認のための現地調査に着手した。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	建築確認事務を行うに際し必要不可欠な事業である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	本市は特定行政庁であるため、市が実施すべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	指定道路台帳を整備することにより、情報把握の迅速化や申請者等の利便性の向上を図ることができる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	必要最低限の経費である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	道路に関する情報は、個人の権利等に関係し、特定行政庁や指定確認検査機関においても建築確認事務を行う際必要不可欠な情報であるため、早急な整備が求められている。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	指定道路台帳整備を積極的に進める。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)		担当課	都市建設部 建設課	
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-1道路交通ネットワークの整備		事業期間	平成 25 年度 ~ 平成 26 年度	
	事務事業名	道路台帳情報電子化業務委託				
区分	1新規	2継続	→	新規		
目的及び背景	本業務は、従来紙で管理されていた道路台帳図、調書等のデータ化を行い、道路台帳の利用価値を高め道路管理業務の円滑化を図ることと、市内全体で道路データ共用し、相互利用を行うことで、利便性の向上・コスト削減を図る業務である。					
事業内容	現況図デジタル化 ・道路台帳要素デジタル化、認定路線網図データ化、構造図データ作成、道路台帳調書データ作成、システム環境設定					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績	H26(までの)目標値
		事業進捗率	(累積事業費/総事業費)×100	100	29	71
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
	H26年度目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	68,580 千円		道路台帳情報電子化業務委託			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		71 %	71 %	100 %	100 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	市道管理の円滑化を図るため、道路台帳のデジタル(電子)化がもとめられている。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市道台帳により、市が実施すべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	道路データの利便性が向上する。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	c 経費を節減できる
判断理由	デジタル化により、毎年の市道台帳の補正が安価にできる。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	道路管理業務の円滑化を図り、又毎年の台帳補正費も少なくなる。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	市内全体で道路データを共用し、相互利用を図る。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)		担当課	都市建設部 建設課	
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-1道路交通ネットワークの整備				
	事務事業名	道路ストック総点検事業				
区分	1新規	2継続	→	新規	事業期間	平成 26 年度 ~
						平成 30 年度
目的及び背景	道路法の一部を改正する法律が公布され、平成25年9月2日に施行されたことにより、道路管理者は、予防保全の観点から道路の点検を行うべきと明確化された。このことにより、道路構造物の老朽化が進む中、予防保全型の維持管理を実施し、安全で快適な道路空間を創造するために道路ストックの総点検を実施するものです。					
事業内容	道路ストックの点検メニューとして、橋梁・トンネル・道路舗装・道路のり面・道路附属物(道路標識や道路照明施設等)の点検を実施し、維持管理に努める。 道路舗装については、点検結果に基づき、ひび割れ40%以上又は、わだち掘れ量40mm以上の損傷箇所に関し、修繕事業を行う。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		事業進捗率	(単年事業費/総事業費)×100	100	%	9
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	6,523 千円					
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		6 %	9 %	67 %	6 %	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価		計画に沿って準備を進めている。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	老朽化が進む道路構造物に対して、修繕箇所の把握と計画的かつ予防的な取り組みが求められる。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	道路管理者である市が実施すべき事業である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	道路構造物の安全性を確保し第三者被害を防ぐとともに、維持管理費の平準化が期待できる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	国土交通省の道路ストック総点検実施要領(案)に基づいて、見積もりを徴収し積算する。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	経年劣化する道路構造物の安全性を確保するためにも、道路法改正に基づき実施すべきである。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	早期完成を目指し、事業促進を図る。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)	担当課	都市建設部 建設課		
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-1道路交通ネットワークの整備	事業期間	平成 26 年度 ~		
	事務事業名	大津港駅前ロータリー改修事業		平成 27 年度		
区分	1新規 2継続	→	新規			
目的及び背景	本路線は、JR大津港駅前の市道5231号線に位置する駅前ロータリーであり、今から30年以上前の昭和54年に整備されたものです。経年とともに通勤通学形態がバス中心から自家用車へと移行したことに伴い、利用状況が変化しております。また、JR大津港駅は、天心記念美術館や六角堂さらには漁業歴史資料館の玄関口であり県道平潟港線の完成に伴う利用者の増加も鑑み、安全で安心な道路空間の整備が求められています。					
事業内容	道路改良工事 L=75m W=40m					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績	H26(までの)目標値
		事業進捗率	単年事業費/総事業費) × 100	100 %	0 %	6 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
		H26年度目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	1,998 千円		現況測量、詳細設計の実施			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		11 %	6 %	183 %	11 %	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価		計画に沿って事業を進めている。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	老朽化や利用形態の変化に対して、利便性の向上を目指して安心して安全な道路空間の整備が求められている。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	道路管理者である市が実施すべき事業である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	円滑な交通環境と利便性の向上が見込まれる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	工事費の算出は、茨城県の積算基準に基づいて算定している。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	利用者の増加が見込まれる中、早い時期の着手が見込まれる。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	工事の早期着工を行う。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)		担当課	都市建設部 建設課	
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-1道路交通ネットワークの整備		事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 32 年度	
	事務事業名	市道7082号外(峰岸線)整備事業				
区分	1新規	2継続	→	新規		
目的及び背景	本路線は集落内の道路であり、平成4年に整備が計画されたが、公団混乱地区で土地境界確認が難しいことから、拡幅されていない状況です。 今回、公団混乱は是正されていないが、地元からの要望により、生活を支援し、緊急車両の通行を可能にするためにも、道路の整備は急務となっています。					
事業内容	道路改良工事 L=600m W=4.0m					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		事業進捗率	(単年事業費/総事業費)×100	100	%	%
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
H26目標						

2 事業実績

※採用算定式:①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	9,700 千円		○地形測量、路線測量、道路詳細設計			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		12 %	12 %	100 %	12 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		改良効果が期待されている。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	狭隘なため日常通行や緊急車両の通行に支障をきたしており、必要性が高い。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が実施すべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	車両の通行が円滑になり、環境の改善につながる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	工事費の算出は、茨城県の積算基準に基づいて算定している。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	緊急車両の通行など、生活支援のためにも早い着手が望ましい。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	早期完成に向けて作業を進める。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標 (章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち (都市基盤)		担当課	都市建設部 都市計画課	
	基本施策 (節)	4-2 都市基盤の充実				
	個別施策 (項)	4-2-1 道路交通ネットワークの整備		事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度	
	事務事業名	北町浜田線改良事業				
区分	1 新規	2 継続	→	新規		
目的及び背景	本路線は、神岡五浦線と結んで北部地区環状線を形成し、交通網を強化、さらに主要幹線道路から中心市街地へのアクセスを円滑にするとともに、沿道の開発を誘導するため都市計画決定された道路である。					
事業内容	道路改良 (新設) L=550m W=16m					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度 (までの) 実績値	H26 (までの) 目標値
		進捗率	(事業費/総事業費) × 100	100	%	
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度 (までの) 実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26 (までの) 実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	78,000 千円		測量・設計			
	数値目標設定事業	H26 (までの) 実績値	H26 (までの) 目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		16	17	94 %	16 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	ほぼ予定どおりの進捗よく。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	すでに採択された復興交付金事業と連続する路線で、一体的に供用することにより効果を発揮する。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が実施すべき都市計画道路事業である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか (新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	本路線の完成により、北茨城市北部の道路網の強化と沿道開発の効果がある。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	土木の積算体系による積算である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	補助事業としては、「社会資本整備総合交付金事業 (復興)」はH26・27年度限定事業である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向 (総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	H28年度以降は2.25%の市財負担となるが、引き続き「社会資本整備総合事業交付金 (復興)」で整備を図っていく。

※ 二次評価 (企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)		担当課	都市建設部 都市計画課	
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-1道路交通ネットワークの整備		事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度	
	事務事業名	北町関本中線改良事業				
区分	1新規	2継続	→	新規		
目的及び背景	本路線は、平潟港線及び北町大津港線と結び、市北部地域において東西方向の連絡を円滑にするため都市計画決定された道路である。					
事業内容	道路改良(新設) L=1,350m W=15m ボックスカルバート L1=58m 跨線橋 L=74m					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		進捗率	(事業費/総事業費) × 100	100	%	9
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
		H26目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値-H25までの実績値)/(H26までの目標値-H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	千円					
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
	8	9	89	%	8	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	ほぼ予定どおりの進捗よく。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	既に供用されている県道平潟港線及び北町大津港線と接続する路線で、一体的に供用することにより効果を発揮する。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	c 市以外の団体(国・県・NPO・住民団体等)が主体的に行うべき
判断理由	県が実施すべき都市計画街路事業であるが、市が道路事業として実施することにより予算確保が容易である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	本路線の完成により、東西を結ぶ道路網の強化と、沿道開発の効果がある。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	土木の積算体系による積算である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	補助事業としては、「社会資本整備総合交付金事業(復興)」はH26, H27限定の事業である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	H28年度以降は2.25%の市財負担となるが、引き続き「社会資本整備総合事業交付金(復興)」で整備を図っていく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)		担当課	都市建設部 都市計画課	
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-2公園・緑地の整備		事業期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度	
	事務事業名	都市公園整備事業				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	都市公園は高度経済成長期の宅地開発に伴い整備されてきたが、それらの老朽化による安全性の低下などが課題となっている。市内都市公園の現状も例外ではなく、整備後10年経過している公園が69公園(82%)となっておりその公園内の遊具も、耐用年数は概ね15年程度であることから撤去、使用禁止としているものも多数ある。5年後にはそれらが耐用年数である15年を経過するものとなるため、安全対策の面から今後5年間で公園施設を整備することが喫緊の課題となっている。					
事業内容	都市公園や緑地等における施設について、今後進展する老朽化に対する安全対策の強化及び改築・更新費用の標準化を図る観点から、適切な維持管理、維持補修等の予防保全的管理の下で、既存ストックの長寿命化対策及び計画的な改築・更新を行う。計画期間:概ね10年(年10公園程度) 対象施設:利用者の多い公園、老朽化が著しい公園から順に改築・更新を行う。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		公園改築・更新率	(改築・更新済公園数/対象公園)	100 %	27	29 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
	H26目標					

2 事業実績

※採用算定式:①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	8,758千円		フェンス修繕1カ所、トイレ改修1カ所、からくり時計修繕1カ所、その他該当修繕7カ所、			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ②	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		29 %	29 %	100 %	29 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
	トイレ改修・遊具安全点検・階段修繕		%	%		
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	経年劣化による施設の安全対策の強化、適切な維持管理、維持補修等の予防保全的管理の下で、既存ストックの長寿命化対策が必要であるため。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市所管施設であるため。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	安全対策の強化、施設の長寿命化を図れる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	県積算基準による積算
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	整備後15年以上経過している公園が47公園(55.9%)あり、既に施設を撤去、使用禁止としている公園も多数あること。5年後にはその数が69公園(82%)となるため3年以内に実施する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	長、中期的に公園の維持管理を計画し、適切な管理を行っていく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)		担当課	都市建設部 都市計画課	
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-2公園・緑地の整備		事業期間	平成 25 年度 ~ 平成 26 年度	
	事務事業名	都市公園及び緑地等都市環境整備事業				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	地域の防災性や安全性の確保、地球温暖化やヒートアイランドの減少等の環境問題への対応などの課題が顕在化するなか、都市公園には、人々の日常生活に潤いや安らぎをもたらすレクリエーションの場の提供のみにとどまらず、防災上の拠点、生態系の保全及び景観形成等の役割が求められており、公園を適切に維持管理し、市民が安全で快適に利用できるような環境整備を進める必要がある。					
事業内容	1 公園の植木剪定・集積・処分 2 五浦岬公園の樹木の植栽及び除草等の花壇管理 3 都市公園の清掃等 4 都市公園の点検及び軽微な修繕・清掃等					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績	H26(までの)目標値
		公園点検数	1年間に公園点検を行った回数	4	1	4
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
		H26年度目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	2,859 千円		1 公園の植木剪定・集積・処分 2 五浦岬公園の樹木の植栽及び除草等の花壇管理 3 都市公園の清掃等 4 公園点検及び公園施設の軽微な修繕・清掃等			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		4	4	100 %	100 %	
	数値目標以外事業	H26実績		H26目標		H26単年度達成度
				%	%	
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	都市公園の果たす役割から必要性が高いものと考えられる。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	b 市が主体的に実施することが望ましい
判断理由	市及び地域の団体等の協働により維持管理することが望ましい
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	現状(～H24)の維持管理に比べ積極的に事業展開を図るものであり、成果が得られると考えられる
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	委託相手方はシルバー人材センターであり、他の手法に比べ有利な価格・条件であると考えられる
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	雇用対策事業の一環として行われるものであり、早期に実施することが望ましい

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)		担当課	都市建設部 都市計画課	
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-2公園・緑地の整備		事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 29 年度	
	事務事業名	磯原地区公園整備事業				
区分	1新規	2継続	→	新規		
目的及び背景	平成31年度に開催される茨城国体において、当市はソフトテニス競技の会場となることが決定しており、国体の基準に合わせたテニスコート16面、観戦スタンド、クラブハウス、駐車場等の整備が必要となっている。 なお、国体開催前年にリハーサルとしてプレ国体(関東予選)を開催しなければならないことから、平成29年度一杯での事業完了を目指している。					
事業内容	H26:土地購入費(25,975.85㎡)199,476千円、基本設計 3,716千円(生涯学習課対応) H27:実施設計 55,000千円、造成費 205,000千円 H28:整備工事一式 500,000千円 H29:整備工事一式 500,000千円					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		進捗率	(事業費/総事業費)×100	100	%	16
	数値目標以外事業	最終目標	平成31年度国体のためのインフラ整備			
		H25年度(までの)実績				
	H26目標					

2 事業実績

※採用算定式:①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	237,214 千円		用地買収			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ③
		14	16	88 %		14 %
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度		全体計画における達成度	
	用地買収		%		%	
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	平成31年度の国体開催に向け、整備しなければならない。また、スポーツ・レクリエーションの活動の場として重要な拠点である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	国体会場の整備であり、またスポーツ・レクリエーション活動の場の創出は市が主体的に行う必要がある。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	国体を開催することにより、スポーツ環境の整備と活性化が図られる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	実勢価格、標準歩掛等に基づく経費であり、適正であると考えている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	国体開催前年にプレ大会(関東大会)を開催する必要があり、そのスケジュールを考慮すると、平成26年度から事業に取り組む必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	国体を開催することにより、スポーツ環境の整備と活性化につながるものと考えているが、一過性のものにとどまらずに、大会誘致など地域の活性化につなげていく必要がある。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)			担当課	都市建設部 都市計画課
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-4住宅			事業期間	平成 21 年度 ~ 平成 31 年度
	事務事業名	木造住宅耐震診断士派遣事業				
区分	1新規	2継続	→		継続	
目的及び背景	平成18年1月26日に改正された、建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成7年法律123号)に基づき、北茨城市耐震改修促進計画を作成しており、その中で既存建築物の耐震性を確保するため、耐震診断とその結果に基づく耐震改修が急務となっている。よって、本事業を実施し既存建築物の耐震性能の向上を図るものです。					
事業内容	旧耐震基準(昭和56年5月31日以前)により建築された、在来工法の一戸建て木造住宅を対象に、所有者から耐震診断希望を受け、市が耐震診断士を派遣して診断を実施する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		診断戸数(年当り)		戸	戸	戸
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	76 千円		2戸の耐震診断を実施した。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		2.0 戸	10 戸	20 %	20 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	過去6年間で104戸の診断を行っている。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	震災が発生し、市民の不安解消や暮らしの安心・安全の観点から必要性が高い。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市民の生命財産を守るため、市が実施すべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	耐震診断を行うことにより、建て替えや改修が促進される。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	診断費用は、茨城県建築士会の単価により行っている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	市内の木造住宅の耐震性向上のため、早急な対応が必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	早急に耐震診断・耐震改修を促進するため、事業に着手する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)		担当課	都市建設部 建設課	
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-4住宅		事業期間	平成 12 年度 ~	
	事務事業名	市営住宅管理事業(解体工事)				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	下桜井南、小野矢指団地及び引揚者住宅は、築46年以上の木造、簡易耐火住宅で老朽化が進んでいる。退去による空棟については、市営住宅の効率な運営と環境悪化を防ぐため取り壊しが必要です。					
事業内容	空き棟になり次第、順次解体工事を実施する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		解体棟数	下桜井団地、小野矢指団地、引揚者住宅木造50棟、簡易耐火造20棟	棟	棟	棟
		最終目標		70	26	2
	数値目標以外事業	H25年度(までの)実績				
		H26目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	5,562 千円		下桜井南木造住宅 4棟4戸、小野矢指3棟6戸			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		10 棟	2 棟	500.0 %	51.5 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	入居者が退去しないと取壊しができないため目標達成は入居者の状況による。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	空棟の放置による周囲への環境悪化や事故を防止する
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市営住宅であるため実施する
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	防犯及び環境衛生が向上している
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	住居面積から取壊し費用はてきせいである。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	環境悪化や事故を防止する

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)	担当課	都市建設部 建設課		
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-4住宅				
区分	事務事業名	東日本大震災被災者住宅対策事業	事業期間	平成 23 年度 ~		
目的及び背景	震災により被災し、家賃負担能力が低下している被災者に住宅を提供するため実施する。					
事業内容	震災により被災者が入居している仮設住宅で、災害救助法の応急仮設住宅の対象となる民間賃貸住宅借上に係る費用等を確保する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		仮設住宅充足率	仮設住宅確保戸数/住居自立再建困難被災世帯数×100	100 %	100 %	100 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
		H26目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	5,426 千円		民間賃貸住宅の借上料を支出し、被災者の住宅を確保した。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		100 %	100 %	100 %	100 %	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価		目標どおり被災者の住宅を確保することができている。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	被災者の住宅を確保する事業であり、必要性が高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	被災者に住宅を提供するため、市が主体的に実施すべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	当事業の実施により、被災者に住宅を確保することができている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	民間賃貸住宅を借り上げるための最低限の経費である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	災害公営住宅が未完成であり、被災者の住宅を確保するため、継続して実施しなければならない事業である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)			担当課	都市建設部 建設課
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-4住宅				
	事務事業名	市営住宅長寿命化推進事業			事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 34 年度
区分	1新規	2継続	→ 新規			
目的及び背景	厳しい財政状況下において、更新期を迎える老朽化した市営住宅ストックの効率的かつ円滑な更新を行い、市営住宅の需要に的確に対応し、また市営住宅ストックの長寿命化を図り、ライフサイクルコストの削減をめざす。					
事業内容	標準的な修繕周期、改善周期を踏まえて定期的な点検を行い、適切な時期に予防保全的な修繕を行うことで居住性、安全性の維持が図られ長期的に活用することができる。また適切な改善を行うことで、長期的に活用することができるよう以下の改善を行う。 ・居住性向上型改善 ・福祉対応型改善 ・安全性確保型改善 ・長寿命化型改善					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		修繕及び改善棟数	中妻団地 11棟 白場住宅 1棟 神岡団地 9棟	21	棟	棟
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値						

2 事業実績

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	37,888 千円		神岡団地1号棟外壁改修			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		1棟	1棟	100%	4%	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	計画的な修繕及び改善による経費の縮減が図られる。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市営住宅であるため市が実施する。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	経費削減及び居住性の向上が図られる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	設計とおり適正な経費である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	安心、安全な居住スペースの確保また高齢者が使いやすい改善を図る必要があるため。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)			担当課	都市建設部 都市計画課
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-4住宅			事業期間	平成 24 年度 ~ 平成 32 年度
	事務事業名	被災住宅復興支援利子補給事業				
区分	1新規	2継続	→		継続	
目的及び背景	既存制度による被災住宅支援については、全壊・大規模半壊に係る支援が主なものとなっており、半壊・一部損壊の住宅被害が多い本市においては、支援が不十分な状況にあります。 被災者が金融機関等からの借入金を利用して住宅の補修等を行う場合に利子額を補助することで負担の軽減を図ります。					
事業内容	平成23年3月1日に発生した東日本大震災により被害を受けた者又はその親族に対し、被災住宅又は被災宅地の復興のために必要な資金の借り入れについて補助金を交付します。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	金融機関からの借入金を利用して住宅の補修等を行う場合の利子の補給			
		H25年度(までの)実績	申請受付及び補助金の交付、県への補助申請			
		H26目標	申請受付及び補助金の交付、県への補助申請			

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	423 千円		申請受付及び補助金の交付			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
	申請受付及び補助金の交付、県への補助申請	申請受付及び補助金の交付、県への補助申請	100	%	33	%
目標達成状況の評価		要綱を制定し申請開始のために広報での周知を行っている。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	震災が発生し、市民の住宅の安全性の確保に必要性が高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市民の生命財産を守るため、市が実施すべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	利子補給を行うことにより市民の負担が軽減される。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	県の補助率と同じく設定している。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	市民の住宅の安全性の確保には早急な対応が必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	市民の住宅の安全性を確保するための負担を軽減するために、事業に着手する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)			担当課	市長公室 企画政策課
	基本施策(節)	4-1 土地利用				
	個別施策(項)	4-2-4 住宅				
	事務事業名	防災集団移転促進事業			事業期間	平成 24 年度 ~ 平成 27 年度
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	東日本大震災により当市は甚大な被害を受け、特に津波による被害は人的にまで及び、6名の尊い生命が奪われた。こうした中、市は市民の生命及び財産を保護するため、防災集団移転促進事業を実施する。					
事業内容	【対象地区】・平潟地区 A=約0.5ha、N=約34世帯 ・磯原地区 A=約2.2ha、N=約50世帯					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		対象世帯の移転率	移転世帯/移転希望世帯×100	100 %	31 %	100 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
		H26目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	287,641 千円		移転費や再建費補助、土地の買取り、移転補償の算定を行い被災者の移転支援を行った。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		77 %	100 %	77 %	77 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		移転済み世帯65/全体84×100=77% ※移転促進区域内に居住しているのは、5世帯				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	市民の安全・安心を確保するため必要性が高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	危機管理の点から、市が実施すべきものである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	希望者を移転させることで、市民の安全・安心を確保することができる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	復興交付金事業として、採択されている事業である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	被災者の生活を1日も早く再建する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	未移転者の移転を促進し、支援を行っていく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)		担当課	市長公室 企画政策課	
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-4住宅				
	事務事業名	災害公営住宅整備事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成24年度～平成28年度
目的及び背景	東日本大震災の地震・津波による家屋被害は、全壊427戸、大規模半壊411戸、半壊1,721戸、一部損壊5,876戸(平成24年7月1日現在)で市内家屋数の約53%にあたる。このような状況の中、自力再建が困難な被災者の居住の安定確保を図るため、災害公営住宅を整備し提供する。また、大津地区においては、入居者の利便・安全性を考慮し、進入路(市道4093号線)の改良を実施する。					
事業内容	【建設箇所及び規模】 平潟地区(鹿野原団地) 39戸(13戸2階建*3棟) 事業費1,043万円 (*大津地区災害公営住宅進入路整備 事業費153万円) 磯原地区(開発公社駐車場) 12戸(4戸*3F) 事業費376万円 大津地区(旧大津小学校跡地) 39戸(13戸2階建*3棟) 事業費811万円 中郷地区(上桜井市営住宅跡地) 32戸(4戸*4F*2棟) 事業費752万円 磯原地区(磯原P場脇公園) 22戸(6戸*4F) 事業費564万円					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
	数値目標以外事業	住宅充足率	整備戸数/住居自立再建困窮被災世帯数	100%		76%
		最終目標				
		H25年度(までの)実績				
	H26目標					

2 事業実績

※採用算定式:①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	2,022,520千円		磯原地区災害公営住宅整備のため、用地を取得、設計を実施し、工事に着手した。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		76	76	100%	76%	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	建設目標戸数が110戸から144戸に増加したことから、平成26年度の達成度は76%に減少する。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	被災者への意向調査の結果、高齢・低収入等の事由により、住宅の自力再建に困窮している。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	b 市が主体的に実施することが望ましい
判断理由	将来的に通常の公営住宅扱いとなるため、市が主体となって整備を行う。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	被災者への意向調査の結果、入居希望者多数である。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	東日本大震災復興交付金により実施する事業であり、復興交付金事業計画の採択を受けている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	被災者の応急仮設住宅への入居期間が4年間とされているため、早急に対処すべきである。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	被災者の安定した生活を確保するため、早期の完成(H27.12完成予定)を目指す。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)		担当課	市長公室 企画政策課	
	基本施策(節)	4-1土地利用				
	個別施策(項)	4-2-4住宅				
	事務事業名	土地買収助成事業				
区分	1新規	2継続	→	新規	事業期間	平成26年度～ 平成27年度
目的及び背景	東日本大震災により当市は甚大な被害を受け、特に津波による被害は人的にまで及び、6名の尊い生命が奪われた。こうした中、市は市民の生命及び財産を保護するため、防災集団移転促進事業を実施するにあたって移転元地を買収する際、震災以降の地価下落分を助成することで、移転者の生活再建を支援する。					
事業内容	移転元地を買収する際、震災以降の地価下落分を助成する。 【対象地区】・平潟地区 A=約0.5ha、下落率約23% ・磯原地区 A=約2.2ha、下落率約21%					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		対象世帯の交付率	交付世帯/交付対象世帯×100	100	%	%
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
	H26目標					

2 事業実績

※採用算定式:①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	63,612 千円		防災集団移転事業による土地買収時の震災による地価下落分の助成			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		65 %	100 %	65 %	65 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	防災集団移転区域内土地所有者65人中売買契約済み者42人 42人/65人=65%					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	被災者の生活再建を支援する事業であることから、負担軽減措置として必要である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	交付金を活用する事業であるため、市が実施すべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	被災者の生活再建を支援する事業であることから負担軽減が図れる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	不動産鑑定に基づいた地価下落分の助成事業である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	土地買収にあわせ、早急に進める必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	買収に伴う助成事業であるため、権利等の土地事情の清算を促進する。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)		担当課	市長公室 企画政策課		
	基本施策(節)	4-1 土地利用					
	個別施策(項)	4-2-4 住宅					
	事務事業名	津波被災住宅再建事業		事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 27 年度		
区分	1 新規	2 継続	→				新規
目的及び背景	東日本大震災により当市は甚大な被害を受け、特に津波による被害は人的にまで及び、6名の尊い生命が奪われた。沿岸部の一部区域では、防災集団移転促進事業により生活の再建を支援していくが、この区域外でも津波による被害が甚大であるため、防災集団移転促進事業の対象とならない津波被災者の住宅再建を支援する必要がある。						
事業内容	津波により被災した住宅を再建する際の費用の一部を補助する。 既に住宅の再建が完了したのもの、遡って適用する。 【想定対象戸数】220戸						
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値	
		対象世帯への交付率	交付世帯/支援対象世帯×100	100	%	%	100
	数値目標以外事業	最終目標					
		H25年度(までの)実績					
※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値							

2 事業実績

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	102,866 千円		津波被災者の住宅再建に係る要綱を制定し、補助を行った。(78件/264件)			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		30 %	100 %	30 %	30 %	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	被災者の自力再建を支援する事業であることから、負担軽減措置として必要である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	交付金を活用する事業であるため、市が実施すべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	住宅再建費用等の助成事業であることから負担軽減が図れる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	制度設計は、対象市町村に委ねられている交付金であるが、他市町村との比較検討を行っているため、適正である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	遡及措置も可能であるが、自力再建が進む中で早急に実施する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	津波被災者の住宅再建状況に応じて、引き続き支援に努める。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)		担当課	水道部 施設課	
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-5水資源の確保・上水道の整備		事業期間	平成 18 年度 ~ 平成 38 年度	
	事務事業名	老朽施設更新事業				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	老朽施設の整備をすることにより、将来にわたり持続可能な水道を確立し、安全で安心な水を供給するため、施設の更新を年次計画的に実施する。					
事業内容	老朽管(石綿セメント管)の老朽度診断を実施し、老朽度ランクにより現在埋設されている約43km(26年度完了時残延長約32km)を約20年で布設替えを実施し、将来にわたり安定供給を図る。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		上水道有収率	県の有収率目標95%-県全体の平均有効無収率3%=92%を最終目標に、H20上水有収率84.7%から年0.4%の向上を目指す。	92%	79%	87%
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
	H26目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	94,252 千円		石綿セメント管布設替 L=800m			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		80%	87%	92%		87%
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価	近年、有収率が減少傾向にあることから、更新事業を実施し漏水水量等を減少させることが有収率向上となるため、事業の進捗が率向上につながるよう期待する。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	老朽化の進んだ管路の強度及び継手部分の改善は、布設替え以外の方法は考えにくい。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	水道事業者は自己責任の範囲において、使用者のニーズ等を勘案し、事業規模、財政規模に応じてより高い水準の施設整備を目標としなければならない。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	有収率を数値目標としているため向上率の積上げが期待どおりいかない。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	積算は厚生労働省・茨城県積算基準に基づいている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	将来にわたって給水の安定性、安全性を維持していくためには、計画的に施設の改良更新を実施していくことが重要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	事業期間が長期であるため、計画にとらわれることなく漏水頻発箇所等の見極めを行い、経営状況との均衡を図りながら早期完了を念頭に置いて実施すべきである。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)			担当課	水道部 施設課
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-5水資源の確保・上水道の整備				
	事務事業名	華川浄水場更新事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 24 年度 ~ 平成 32 年度
目的及び背景	華川浄水場は、各施設に経年劣化が顕著に現れてきており、継続して運用するには、更新・改修等が必要であり、安全で安心な水を供給するため、施設の更新を年次計画的に実施する。					
事業内容	既設浄水場の各施設の機能を維持しながら、新設浄水場の各施設を順次施工し更新する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		事業進捗よく率	更新事業完了を100%とする	100	0.8	1.7
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
		H26目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	34,290 千円		実施設計業務委託、水道事業変更認可業務委託			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		1.5 %	1.7 %	92.3 %	1.5 %	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	経年劣化の進んだ浄水場は、更新事業の実施により継続性を維持する必要がある。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	水道事業者は自己責任の範囲において、使用者のニーズ等を勘案し、事業規模、財政規模に応じてより高い水準の施設整備を目標としなければならない。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	更新事業により、経済的な機能維持が図れる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	積算は厚生労働省・茨城県積算基準に基づいている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	将来にわたって給水の安定性、安全性を維持していくためには、計画的に施設の改良更新を実施していくことが重要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	経営状況との均衡を図りながら早期完了を念頭に置いて実施すべきである。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)			担当課	水道部 施設課
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-5水資源の確保・上水道の整備				
	事務事業名	水道情報電子化事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 25 年度 ~ 平成 26 年度
目的及び背景	水道事業において、震災等緊急雇用対応事業を活用して水道情報を電子化し整備することで、管理及び業務の円滑化を図る。					
事業内容	配水管台帳図、給水管台帳図、竣工図のデータ化及び各種調書の整備を行い、利便性の向上を図り、水道管理業務の円滑化を図る。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績	H26(までの)目標値
		管理業務円滑化	事業完了を100%とする。	100	30	100 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
		H26年度目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	58,990 千円		水道情報電子化			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100 %	100 %	100 %	100 %	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	水道情報を電子化し整備することで、管理及び業務の円滑化が図れる。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	水道事業者は自己責任の範囲において、使用者のニーズ等を勘案し、事業規模、財政規模に応じてより高い水準の施設整備を目標としなければならない。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	事業の効率化が図れる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	積算は厚生労働省・茨城県積算基準に基づいている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	震災等緊急雇用対応事業を活用し整備することで、管理及び業務の円滑化を図れる。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	H26年度完了

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)		担当課	都市建設部 下水道課	
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-6下水道の整備				
	事務事業名	公共下水道事業の推進		事業期間	平成 4 年度 ~	平成 32 年度
区分	1新規	2継続	→		継続	
目的及び背景	生活環境の改善と公共用水域の水質保全のため、平成2年度に公共下水道基本計画を策定し、平成4年度から第1期事業認可区域の事業に着手、処理場及び管渠整備の促進を図ってきた。平成22年度からは、面整備の拡大を図るべく第2期事業認可区域の事業を推進している。					
事業内容	第2期認可事業 ① 事業年度 平成22年度～28年度(7ヶ年) ② 計画地区 仁井田地区及び、磯原駅西・駅東・松が丘団地地区 ③ 計画面積 67.3(ha) ④ 計画人口 1,509(人)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		水洗化率	(接続済人口/ 供用区域人口)×100	82.0	%	73.6
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
		H26目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	441,565 千円		磯原駅西幹線整備130.9m及び枝線整備657.5m			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		72.4 %	73.8 %	98 %		88 %
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価	26年度においては、5月の供用開始告示に加えて、27年3月にも工事終了分の供用開始告示を行ったため、一時的に水洗化率が下がっている。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	快適な生活環境の改善と、公共用水域の水質保全を図る必要がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市施設であり、市が取り組む事業である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	認可計画に基づき、順調に推移している。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	工事は、茨城県積算基準に基づき実施している。施設維持管理委託は、入札により3ヶ年契約を実施し、経費抑制につなげている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	快適な生活環境の改善と公共用水域の水質保全のため、第2期認可事業計画に基づき磯原駅西、仁井田地区の面整備を図る必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	第2期認可事業に基づき、管渠整備工事を推進し、併せて水洗化を促進する。公営企業法適用の義務が発生したことから、財産台帳整備、条例制定、システム構築を行っていく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)			担当課	都市建設部 下水道課
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-6下水道の整備			事業期間	平成 10 年度 ~
	事務事業名	平潟漁業集落排水事業の利用促進				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	平成10年度に供用開始した平潟地区漁業集落排水施設の水洗化率向上を図りながら、施設の効率的な管理運営に努める。					
事業内容	排水施設の適正な維持管理を促進するため、排水施設への接続加入のPR活動(個別訪問等)を積極的に進める。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		水洗化率	(接続済人口/供用区域人口)×100	100	%	65.7
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
<small>※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値</small>						

2 事業実績

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	44,644 千円		快適な生活環境改善と公共用水域水質保全維持のため、設備修繕をこまめに実施し、施設の適切な維持管理を行った。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		66.3 %	64.7 %	102 %		66 %
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価		今後は、下水道同様に数値目標を水洗化率に再設定し直し、接続対象戸数から住民基本台帳人口に変更する。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	衛生害虫のいない快適な生活環境の改善と、公共用水域の水質保全を図っていく必要がある。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市施設であり、市が取り組む事業である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	被災住民の復興住宅入居や高齢化が進むなかで、成果は大震災前と比べて思ったほどではないが、住居修繕等により少しずつ接続されている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	施設の維持管理委託を3ヶ年継続契約にし、人件費の低い新入職員を配置するなど、経費の削減に努めている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	住環境と公共用水域の維持のため、継続して実施していく必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	引き続き水洗化の促進を図りながら、こまめな修繕をとおして施設の維持管理に努めていく。公共下水道事業同様、公営企業法適用に向けて財産台帳整備、条例制定、システム構築を行っている

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)			担当課	市長公室 企画政策課
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-7地域情報化の推進				
	事務事業名	難視地区共聴施設新設等対策事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成25年度～平成26年度
目的及び背景	国は放送サービスの高度化(ハイビジョン化、データ放送)及び電波の有効利用(空き周波数を利用した携帯電話サービスの充実等)を目的として、平成23年7月に地上デジタルテレビ放送を開始したが、当該放送には地理的条件等により視聴が困難となる地区(以下、「難視地区」という。)があった。市では、当該地域に対して、地上デジタルテレビ放送を安定的に視聴することができるよう、共聴施設の新設又は改修整備に必要な支援を行い、市内の難視地域の解消に努めます。					
事業内容	地上デジタルテレビ放送の難視地区に居住する住民が組織する共聴組合を対象として、当該組合が整備する共聴施設の新設又は改修整備に係る費用の一部を市が補助する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		難視地区解消	難視解消地区数/現難視地区数	100%	%	100%
	数値目標以外事業	最終目標	全ての地区(3地区)に共聴施設を新設または改修整備			
		H26目標	3地区			

2 事業実績

※採用算定式:①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	17,596千円		3地区(6共聴組合)全てで共聴施設の整備を終了した			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ②	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100%	100%	100%	100%	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
	3地区	3地区	100%	100%		
目標達成状況の評価		3地区(6共聴組合)で事業を完了した。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	地上デジタルテレビ放送は、情報を得る手段として重要な位置を占めているため必要性が高い。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	国の要綱上、市の間接補助が要件となっている。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	全ての地区で地上デジタルテレビ放送が視聴できている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	国が定める工事経費に基づき市が作成した見積りに比べ、安価であるため適正である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	地デジ難視対策衛星放送がH27年3月までとなっているため、緊急に事業を進めなければならなかった。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	整備した共聴施設は、各組合が管理していく。※馬飼、小川の一部伝送路は市保有光ファイバーのため、市が管理していく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	5-1 環境保全・循環型社会の実現				
	個別施策(項)	5-1-1 自然環境・生態系の保護、保全				
	事務事業名	身近なみどり整備推進事業			事業期間	平成 20 年度 ~ 平成 29 年度
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	減少と荒廃が進んでしまった平地林や里山林について、地域住民等が主体となった森林の整備と保全を進め、快適で豊かな森林環境づくりを推進。					
事業内容	地域住民の提案などによる、地域の整備目的に沿った森林づくりに助成。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		平地林、里山林整備面積	年1ha×10年	10 ha	6 ha	7 ha
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
		H26目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	750 千円		中郷町汐見ヶ丘周辺林の整備 1ha			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
		7 ha	7 ha	100 %	100 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		単年目標は、毎年達成している				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	平地林や里山林の荒廃が急速に進んでいるため。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	地域住民の提案などによるため、まともは市になってしまう。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	地域の整備目的に沿った森林づくりが図られる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	経費を有効に使い、数を増やすようにしている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	地域住民の提案などによる地域の整備目的に沿った森林づくりが求められているため。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	憩いの場として整備したので、今後は地域住民が主体となって管理させる。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)			担当課	環境産業部 農林水産課	
	基本施策(節)	5-1 環境保全・循環型社会の実現					
	個別施策(項)	5-1-1 自然環境・生態系の保護、保全					
	事務事業名	松くい虫撲滅対策事業			事業期間	昭和 54 年度 ~	
区分	1 新規	2 継続	→ 継続				
目的及び背景	松くい虫による被害を防止し、松林の有する機能を確保するため、公益的機能の高い松林について、予防散布(空中散布・地上散布)、伐倒駆除を実施する。						
事業内容	空中散布・樹幹注入により、松くい虫被害を防止及び被害木について、伐倒駆除の実施。 (空中散布、伐倒駆除、樹幹注入)						
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値	
		最終目標	五浦地区、関本地区その他の松林の機能確保				
	数値目標以外事業	H25年度(までの)実績	五浦地区、関本地区その他の松林の機能確保				
		H26目標	五浦地区、関本地区その他の松林の機能確保				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	3,023 千円		空中散布1,582千円、伐倒1,271千円、樹幹注入147千円 実施			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
五浦地区、関本地区その他の松林の機能確保		五浦地区、関本地区その他の松林の機能確保	100 %	100 %		
目標達成状況の評価		機能確保に努めている				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	五浦海岸長浜等の観光地・景勝地としての松林保全のための対策であり必要性が高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	空中散布エリアが7haの五浦地区は、風光明媚な観光地であり、また関本町は勿来の関の隣接地であるため、市が積極的に実施すべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	松くい虫による被害の予防及び松林の有する機能が確保されている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	県の基準単価で決定している。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	被害の予防法としては、その年の最良の時期を逃さず継続する方法が望ましい。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	継続して予防を行う必要があるため、県の補助金が年々縮小されているので予算の確保が必要。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	5-1 環境保全・循環型社会の実現				
	個別施策(項)	5-1-1 自然環境・生態系の保護、保全				
	事務事業名	日本型直接支払事業(環境保全)			事業期間	平成 23 年度 ~
区分	1新規	2継続	→ 継続			
目的及び背景	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動の普及拡大を図っていくことが必要となり、その推進のためには、意欲ある農業者がより環境保全に効果の高い営農活動に取り組む必要がある。					
事業内容	化学肥料及び化学合成農薬を地域の慣行から原則として5割以上低減する活動とカバークロップの作付けや堆肥の施用を併用した農業者に対し支援金を交付し推奨する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		環境保全型農業実施面積	平成23年度実施面積 6.39 a × 120%	7.7 ha	6.08 ha	7.7 ha
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
	H26目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	204 千円		対象者4名、実施面積608a、有機農業4,000円/10a、雑穀飼料作物1,500円/10a			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		6.25 ha	7.7 ha	81.2 %	81.2 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	おおむね目標どおり実施された。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	農業の分野においても、地球温暖化など環境保全への取り組みが必要である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	制度上、市が実施するものである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	農業者自身においても環境に対する意識の改革や関心が高くなった。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	茨城県環境保全型農業直接支払対策事業実施要領による交付単価
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	県・市をはじめ、農協、農業者が一体となって取り組んでおり、環境に対する意識が高い時期に実施するのが最良である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	環境保全に効果の高い営農活動の普及に貢献しているが、取り組む課題も多く普及が進まない。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)			担当課	環境産業部 生活環境課
	基本施策(節)	5-1 環境保全・循環型社会の実現				
	個別施策(項)	5-1-1 自然環境・生態系の保護、保全				
	事務事業名	浄化槽設置整備事業費等補助金				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 10 年度 ~
目的及び背景	平成7年度の公共用水域調査結果が全国ワースト1となり、平成9年に水質汚濁防止法第14条の7に基づき、市内全体が生活排水対策重点地域に指定された。この指定を受けて、生活排水対策をより効率的に実施するために、生活排水対策推進計画を策定した。これにより、公共用水域の水質汚濁防止対策及び汚水衛生処理率向上のため事業を実施する。					
事業内容	公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽を設置する市民に対し(浄化槽法において設置が規定されている新築物件を除く)、その設置に要する経費の一部を補助する。また、平成20年度より単独処理浄化槽から合併処理浄化槽へ切替える場合の撤去費も補助することとし、水質浄化の速度を加速させている。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		浄化槽普及率	(下水道処理開始公示済) 区域外浄化槽処理人口 / 区域外人口 × 100	100 %	53 %	57 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
		H26目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	39,783 千円		設置費補助; 128件、撤去費補助; 4件			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		55 %	57 %	97 %	55 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	浄化槽の普及率はまだまだ低い、この補助を続けることにより水質保全・生活環境の改善が確実に図れる。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	水質汚濁防止法に基づく生活排水重点地域の指定を受けているため。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	浄化槽設置整備事業費国庫補助金交付要綱及び茨城県浄化槽設置事業費等補助金補助要綱に基づき事業を実施しているため。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	公共用水域の水質測定結果は、市内8調査地点において、BOD(生物学的酸素要求量)の環境基準を全地点で基準を達成している。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	b 経費節減を検討する余地がある
判断理由	地域の人口・土地の利用形態・処理施設の建設期間・財政面を勘案し、下水道及び農業集落排水処理施設との調整を行うことにより、経費削減ができる。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	国県から5年間の承認を得ている。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	下水道及び農業集落排水処理施設・浄化槽等、公共用水域の水質汚濁防止法を目的とする計画の調整を行うことにより、より効果的な方策を執る必要がある。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)			担当課	環境産業部 生活環境課
	基本施策(節)	5-1 環境保全・循環型社会の実現				
	個別施策(項)	5-1-2 環境保全・公害防止				
	事務事業名	放射性物質濃度測定等事業			事業期間	平成 23 年度 ~
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の拡散により、空間放射線量率の動向や食物の放射性物質汚染、更には、健康への影響を危惧する声があり、放射性物質濃度等の測定を行うことにより、市民の安心・安全を確保する。					
事業内容	購入及び借用している放射線量測定器及び放射性物質濃度測定器を使用し、公共施設等の空間線量率の測定、市民への放射線量測定器貸出しや食品及び土壌の放射性物質濃度の測定を行う。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		放射性物質濃度測定率	測定実施検体数/測定依頼検体数×100	100 %	100 %	100 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
		H26目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	12,656 千円		放射線量測定機器の貸出し、食品、土壌等の放射性物質濃度測定、公共施設の空間線量率の測定。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100 %	100 %	100 %	100 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	放射性物質濃度測定者として臨時職員を採用し、かつ、放射能対策プラザにおいて事前予約制で食品等の測定を実施するとともに、土曜・祝日も測定を実施し、さらには、北部地区に測定所を設置し、市民の利用しやすい環境を整備している。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	放射性物質濃度等の測定を実施することにより、市民の安心安全につながる。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	c 市以外の団体(国・県・NPO・住民団体等)が主体的に行うべき
判断理由	本来は、原因者である東京電力、原子力発電を許可した国が主体的に実施するべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	給食センターで使用する食材等の測定のほか、農林水産業関係者や家庭菜園の食材等の測定依頼が多い。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	使用する測定器を消費者庁から借上げるとともに、臨時職員を採用し測定を実施している。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	原子力発電所の解体が終了するまで、若しくは安全が確保されるまでは継続する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	原子力発電所の解体が終了するまで、若しくは安全が確保されるまでは継続する必要がある。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)			担当課	環境産業部 生活環境課
	基本施策(節)	5-1 環境保全・循環型社会の実現				
	個別施策(項)	5-1-2 環境保全・公害防止			事業期間	平成 24 年度 ~
	事務事業名	福島原発災害対策事業				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	福島原発災害による特別措置法が平成24年1月1日より施行され、清掃センターごみ焼却に伴って発生する固化灰の最終処分(埋立)基準に上乘せがあり、市独自の最終処分場(埋立)を保有しない本市は、市内民間最終処分場で安全に委託処理する必要が生じた。					
事業内容	ごみ焼却飛灰処理は、今まで灰固化処理棟の固化灰バンカーを開き直接トラックに積載していたが、民間の処理処分業者より、特措法の関係で袋詰めでの埋立が必要となり、固化バンカーを改造しシュートを取付し、さらに袋をセット。固化灰は途中で固まらないよう、委託業者が常時シュートに打設を加えながら袋詰めし、一時保管、一定数になったら埋立処分業者ロアーム車にフォークリフトにて積込し、埋立処分場に搬出する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		固化灰処理率(年あたり)	固化灰処理量/固化灰発生量	100 %	100 %	100 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	18,116 千円		民間の処理処分業者より、特措法の関係で袋詰めでの埋立が必要となり、固化バンカーを改造しシュートを取付し、さらに袋をセット。固化灰は途中で固まらないよう、委託業者が常時シュートに打設を加えながら袋詰めし、一時保管、一定数になったら埋立処分業者ロアーム車にフォークリフトにて積込し、埋立処分場に搬出する。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100 %	100 %	100 %	100 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		作業手順も早期に作成し作業及び作業者の不具合や事故も発生していないので、今後も関連機器等の点検を慎重に行い、作業を継続している。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	ごみ焼却により必然的に生成された放射能濃度が濃縮される恐れのある固化灰を飛散等をさせず、安全に最終処分する必要があるため。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	一般廃棄物の処理は、法的にも市町村の責務とされ、その処理施設から発生した固化灰のため市が処理する必要がある。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	今までトラック積込は固化処理バンカーを開きトラック積込で、外部への飛散が多少発生したが、バンカー改造し直接袋詰のため、より密閉化され、環境に配慮した構造となっている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	袋詰の機械化・オートマ化は多額の機械等の設備費や設置場所の問題もあり、現方法が最適と考える。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	放射能という目に見えない物質ゆえ、また、短期間・高濃度被ばくで人体に悪影響がでるため、一刻も猶予は許されないと考える。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	他市町村の情報交換を行い、より安全に安心して処理できる方法を模索する必要がある。特措法の改正がない限り処理が必要である。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)			担当課	環境産業部 生活環境課
	基本施策(節)	5-1 環境保全・循環型社会の実現				
	個別施策(項)	5-1-2 環境保全・公害防止				
	事務事業名	自動車騒音常時監視業務				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 24 年度 ~ 平成 28 年度
目的及び背景	道路を走行する自動車の運行に伴い発生する騒音に対して、地域の平均的な暴露状況を把握することを目的とする。					
事業内容	評価対象道路(2車線以上の車線を有する道路)を、道路構造条件等から道路交通騒音の影響が概ね一定と見なせる区間毎に分割し、道路延長が概ね0.5km以上で、道路端から両側50mの範囲に住居等が最も集中している区間を評価区間として設定し、評価区間内の建物毎に環境基準を超過する住居等戸数及び割合を算出する。 また、評価区間の環境基準達成状況を、地域の類型別、時間区分別、地域区分毎に集計を行い、基準を超過した区間については、原因の考察を実施する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		環境基準達成割合	環境基準達成戸数/ 全戸数×100 (昼夜とも基準以下)	100	85	95
	数値目標以外事業	最終目標	14路線22評価区間(121.4km)の評価を実施する。			
		H25年度(までの)実績	8路線10評価区間(63.6km)の評価を実施。			
		H26目標	4路線4評価区間(13.6km)の評価を実施			

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	767 千円		4路線4評価区間(13.3km)の評価を実施し、環境基準達成状況は98.6%であった。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		86 %	95 %	99 %	89 %	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
	4路線4評価区間 (13.3km)の評価を実施	4路線4評価区間 (13.6km)の評価を実施	100 %	61 %		
目標達成状況の評価		環境基準を超過する件数を把握できている。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	環境基本法に基づく環境基準の達成状況を把握するため
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	騒音規制法に明記されている業務のため
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	環境基準の達成状況が把握できる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	経費を下げる方策としては、人員の増員が必要であるため。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	騒音規制法に基づく業務のため。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	新設道路の建設に伴い、評価区間が増加するため経費の削減が難しいが、効率的な執行管理を行う必要がある。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)			担当課	市長公室 企画政策課
	基本施策(節)	5-1 環境保全・循環型社会の実現				
	個別施策(項)	5-1-2 環境保全・公害防止				
	事務事業名	放射線対策事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 23 年度 ~ 平成 26 年度
目的及び背景	東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射能漏れによる汚染を除去する等の方針を示した北茨城市除染計画を策定し、除染計画対象区域の詳細な放射線量を測定して、平均0.23μSv/hを超える区域については除染を実施、放射能の低減を図ります。 ただし、学校等については、0.19μSv/hを超える施設については除染作業を実施する。(補助金交付対象外)					
事業内容	富士ヶ丘地区について、平成24年度に実施した詳細測定の結果に基づき、戸建ての除染作業を進める。 市除染実施計画で定めた上記以外の除染実施区域については、除染の対象及び方法等を確定させるための詳細測定を実施する。 除染実施区域：富士ヶ丘、小川、華川町小豆畑(山下・内城台地区を除く)、華川町上小津田(高山・唐虫地区)、磯原町内野、磯原町大塚(足田内地区)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	年間追加被ばく線量を1ミリシーベルト未満とする。			
		H25年度(までの)実績	一部の公共施設で除染作業が完了			
		H26目標	モニタリングの実施			

2 事業実績

※採用算定式：①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	171 千円		引き続きモニタリングを実施したが、放射線量が基準を超え除染を必要とする箇所はなかった。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
	モニタリングの実施	モニタリングの実施	100	100		
			%	%		
目標達成状況の評価	平成25年度において、除染実施計画に定めた除染作業は完了した。 平成26年度も引き続きモニタリングを実施したが、基準を超え除染を必要とする箇所はなかった。					

3 事務事業の評価

① 必要性：実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	追加被ばく線量を年間1ミリシーベルト以下にするためには必要な事業である。
② 主体性：市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	放射性物質汚染対処特措法により、除染業務は自治事務とされている。 また、国有地、県有地等を除き、除染の主体は市町村とされている。
③ 有効性：期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	除染作業を実施した箇所については、放射線量の低減が図られている。
④ 効率性：成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	b 経費節減を検討する余地がある
判断理由	合い見積等により事業費を決定しており、適正な積算だと考える。 ただし、戸建て住宅の除染作業については、自治会等に実施していただくことが可能であれば、より安価に、早く除染作業を終了させることができるかもしれない。
⑤ 緊急性：緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	国の基本方針は、「平成25年8月までに、平成23年8月に比して放射線量を50%低減させること」となっていることから、至急実施する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	引き続きモニタリングを実施する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)	担当課	都市建設部 建設課		
	基本施策(節)	5-1 環境保全・循環型社会の実現				
	個別施策(項)	5-1-2 環境保全・公害防止				
	事務事業名	急傾斜地崩壊対策事業				
区分	1 新規 2 継続	→	継続	事業期間	平成 15 年度 ~ 平成 53 年度	
目的及び背景	急傾斜地の崩壊による災害から国民の生命を保護するため、急傾斜地の崩壊を防止するために必要な措置を講じ、もって民生の安定と国土の保全とに資することを目的とする。					
事業内容	茨城県が施行する急傾斜地崩壊防止工事の工事費を一部負担するものです。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		事業進捗率	(単年事業費/総事業費) × 100	100	1	1
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	5,800 千円		平潟地区、湯網地区の急傾斜地崩壊対策工事の一部負担金。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		1 %	1 %	100 %	21 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	本工事の施工により、急傾斜地からの突発的な崩落を未然に防止し、安定した生活が営まれることに貢献する。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	急傾斜地崩壊の災害から国民の生命を保護するため、必要性が非常に高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	c 市以外の団体(国・県・NPO・住民団体等)が主体的に行うべき
判断理由	茨城県が施行主体となる。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	急傾斜地崩壊防止施設の設置により住民の生命の安全が確保される。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	茨城県の積算基準に基づいて積算している。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	危険箇所の災害防止の観点から、実施の急務が求められる。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	急傾斜地を整備し、災害を未然に防止することを目的として、民生と国土の安全に寄与する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)			担当課	環境産業部 生活環境課	
	基本施策(節)	5-2 生活環境の向上					
	個別施策(項)	5-1-3 循環型社会の推進					
	事務事業名	廃棄物と環境を考える協議会補助金			事業期間	平成 24 年度 ~	
区分	1 新規	2 継続	→ 継続				
目的及び背景	一般廃棄物の搬入者、受入者及び処分者の3者が協働して廃棄物の減量化及び資源化を促進し、もって未来の地球環境の保全に寄与することを目的に設立された協議会に対し補助を実施する。						
事業内容	協議会に対する補助						
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値	
	数値目標以外事業	最終目標	廃棄物処理費用の負担低減				
		H25年度(までの)実績	協議会設立				
H26目標		協議会加入団体と連携強化					

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	1,965 千円		協議会として講演会、会議を開催。また、廃棄物処理施設維持管理経費負担削減のための要望活動を実施。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
協議会加入団体との連携強化		協議会加入団体と連携強化	100 %	50 %		
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	一般廃棄物を搬入する団体が資源化等により搬入量を削減できるため
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	搬入団体から環境保全に関する協力金として市に負担をいただいているため
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	搬入団体が処分場の現状を理解でき、かつ、防災協定の締結や当市特産物の販売促進に寄与できているため
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	協議会の運営費以上の額を補助していないため
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	放射性廃棄物の適正処分が促進されるため

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	協議会を継続的に実施することにより、搬入団体の廃棄物処理に関する意識の高揚が図れるため、今後も継続して補助を実施する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)			担当課	環境産業部 生活環境課
	基本施策(節)	5-1 環境保全・循環型社会の実現				
	個別施策(項)	5-1-3 循環型社会の推進			事業期間	平成 25 年度 ~
	事務事業名	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	東日本大震災を機にエネルギーに関する意識が変化し、従来の化石燃料や原子力を中心とした発電から、太陽光や風力など自然エネルギーへの関心が高まっている。このような状況の中、住宅の屋根等に太陽光発電システムを設置する市民に対し補助金を交付することにより、地球環境の保全と市民の環境に対する意識の高揚を図り、環境にやさしいまちづくりを推進する。					
事業内容	住宅用太陽光発電システムを設置する市民に対し、3万円/1kWで、10万円を限度に設置費を補助する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		補助基数(年あたり)		30	20	30
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
		H26目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	2,656 千円		設置補助申請件数31件(2,746千円)、途中1件キャンセル有り、合計30件(2,656千円)			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		30 基	30 基	100 %	100 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	他市町村においても同様の補助事業が実施されているとともに、国の補助事業が25年度で終了したこともあり、今後も補助申請者数の増加が予想される。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	東日本大震災後、太陽光をはじめとする自然エネルギーへの関心が高まっているため、ニーズも増え、システム価格の下落も期待でき、設置者数の増加も見込める。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	国の補助が終了したことから、市の支援がより一層重要になっている。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	太陽光は温暖化ガスを排出しないエネルギー源であり、環境にもやさしい。需要が増すことでシステム改善も進むものと思われ、成果は上がっていくことが予想される。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	県内各市町村の補助金額は1kW当たり1~5万円と多様であり3万円は妥当。平成27年度から10万円を上限としているが、これまでの平均的な発電規模は4.4kwとなっている状況から妥当である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	メガソーラーが市内各地で建設される中、市民の関心はますます高まると考えられ、国からの補助金がなくなった現在は、市による支援が必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	設置システムの規模や市民からの声などを反映させながら、補助金額及び件数を検討して行きたい。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)		担当課	環境産業部 生活環境課	
	基本施策(節)	5-2生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-1ごみ、し尿等の処理体制の充実				
	事務事業名	清掃センター施設整備事業		事業期間	平成 15 年度 ~	
区分	1新規	2継続	→			継続
目的及び背景	昭和54年に稼働を開始した焼却施設は、平成13・14年度にごみ焼却施設のダイオキシン類特別対策措置法に基づく設備の改善を行い、排ガス中に含まれる有害物質を低減させることが出来た一方、平成15年度から廃プラスチック類の混焼による焼却炉への負荷が増大し炉内耐火物や各機器の劣化進行速度が早まり焼却炉の運転停止する頻度が高まっているので、施設の延命化を図りながら安定的に運転できるよう修繕を計画的に進めるとともに、新たに清掃センターの更新計画を進めなければならない。					
事業内容	灰クレーンオーバーホール、アルミ缶・スチール缶選別ベルトコンベアー、各送風機、1、2炉内(燃焼帯・乾燥帯・段差部)、1号耐火物(乾燥帯ノズ部)、ごみクレーンオーバー、2号火格子交換、破砕機オーバーホール、1号バグフィルター、混錬機付帯設備、コンプレッサーオーバーホール8台、環境用集塵機バグフィルター付帯設備、重油タンク、電気計装設備、煙突更新等の施設の維持及び老朽化した施設の新たな更新計画。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		ごみ処理率	ごみ処理量/ごみ受入量×100	100	100	100
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	72,971 千円		2号バグフィルター交換 2号炉乾燥帯耐火材修繕 1号灰コンベア及び付帯設備修繕 破砕機シリンダー交換 監視カメラ修繕 2号炉ガス冷却室修繕 供給プロアー交換 消石灰・活性炭貯留層用集塵機フィルター交換 灰クレーンオイル漏れ修繕 UPSバッテリー及び冷却ファン修繕			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100 %	100 %	100 %	100 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
目標達成状況の評価		日々の点検・修理実施により安定稼働ができ、市民の生活環境に支障がでなかった。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	老朽化が進んでおり修繕を行い、機能を維持しなければ焼却炉の運転が停止したままになり、ごみの受入が出来なくなり、市民生活に重大な支障をきたす。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2により市の責務となっている。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	市民より収集したごみを、沈滞なく処理することができた。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	高温にさらされる施設であるため各部消耗が激しいため、施設の日々点検修理の結果が、今までの安定稼働の必要不可欠な経費である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	清掃センター設置35年以上経過し、各部位全体が老朽化しており、各部位いずれか故障してもごみ処理に支障が出るため、早めのチェック対応が必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	新しい施設の整備計画も同時に進めながら、状況を見極めて修繕を行って行く必要がある。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)			担当課	環境産業部 生活環境課
	基本施策(節)	5-2生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-1ごみ、し尿等の処理体制の充実				
	事務事業名	ごみ収集事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 21 年度 ~
目的及び背景	平成21年1月にごみの収集委託していた1社が、水戸地方裁判所に民事再生の申立が受理されたことから同4月から、燃やせるごみの一部及び資源ごみの収集を急きょ直営で実施している状況である。					
事業内容	可燃ごみの一部収集を市所有の4t塵芥車で、臨時職員2名で行っている。資源ごみの収集は2t車4台で、臨時職員8名で市内全域をの収集を行っている。埋立ごみの収集は2t塵芥車で、市職員2名で市内全域の収集を行っている。土曜日や祝日も燃やせるごみの収集を行っていることから交代要員も必要なので市職員3名、臨時職員13名の体制となっている。その他燃やせるごみの収集で3台の委託となっている。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		ごみ収集体制の確保	ごみ収集車運行台数9台の維持	9 台	9 台	9 台
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
		H26目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	38,785 千円		直営化による臨時職員13名に対するごみ収集賃金の支払い。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		9 台	9 台	100 %	100 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	市民が毎日出されるごみを遅滞なく収集されているため、市民の生活環境の保全に役立っている。また、一般廃棄物の収集は、市町村が主体であるという廃棄物及び清掃に関する法律の責務を果たしている。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	収集を行わなければ市民生活に支障をきたすため。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条第1項による、国及び地方公共団体の責務に基づき行っている。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	市民の毎日出されるごみ収集を遅滞なく収集している。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	直営化による臨時職員15名で収集運搬等を実施。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	市民の毎日の生活の中でごみ収集は必要不可欠なため。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	経費節減のため、手法・直営・委託先も含めた検討を行い、本市の実情に合った、市民のための収集方針を決定していく必要がある。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)		担当課	環境産業部 生活環境課	
	基本施策(節)	5-2生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-1ごみ、し尿等の処理体制の充実				
	事務事業名	資源物類リサイクル事業		事業期間	平成 16 年度 ~	
区分	1新規	2継続	→			継続
目的及び背景	ごみ処理基本計画及び北茨城市別収集計画に基づき、家庭から一般廃棄物として排出されるごみを容器包装リサイクル法に対応した処理をし、資源物の有効利用を図るものです。また、容器包装リサイクル法を踏まえたごみの分別、保管、収集、運搬、再生、処分等の適正化を図り、快適な生活環境の保全と公衆衛生の向上に努め、ごみ処理の最終目標である循環型社会のシステムの構築を目指すものです。					
事業内容	容器包装リサイクル法に規定する飲料容器のうち、ペットボトル・ビン類・スチール容器・アルミ製容器類を委託処理している。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		ペットボトル年間回収量	平成22年度実績130 t × 105%	138 t	132 t	143 t
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値-H25までの実績値)/(H26までの目標値-H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	5,979 千円		ペットボトル中間処理業務委託料・びん類資源化処理業務委託料			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		116 t	143 t	81 %	89 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	ペットボトル・びん類等が、埋立から資源物として選別・収集されることにより、資源化(リサイクル)が図られる。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	容器包装リサイクル法による。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	廃棄物処理及び清掃に関する法律第4条第1項による、国及び地方公共団体の責務に基づき行っている。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	資源化効率の向上も1つの目安となる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	ペットボトル中間処理を、省略し売却する方法も含め、資源化向上を目指し、他の自治体等や処理施設を参考に検討中。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	廃棄物処理及び清掃に関する法律第4条第1項による、国及び地方公共団体の責務に基づき行っている。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	ごみ処理施設の整備計画と併せて分別の見直しを含む処理方法等の検討を行いながら、さらに資源化しながら燃やせるごみの減量化を図るため検討を進めなければならない。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)			担当課	環境産業部 生活環境課
	基本施策(節)	5-1 環境保全・循環型社会の実現				
	個別施策(項)	5-2-1 ごみ、し尿等の処理体制の充実				
	事務事業名	指定ごみ袋配送業務委託事業			事業期間	平成 17 年度 ~
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	指定ごみ袋による有料化を維持していくうえで、各販売店舗への販売委託料とごみ袋等の販売受付から、配送業務までの業務を行う必要があるため。					
事業内容	配送先から受付、納品書の発行、納入通知書の発行と2回の各販売店舗への配送業務までを行っている。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		市民1人1日あたりごみ排出量	平成25年度実績1,022g × 95%	970 g	952 g	900 g
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
	H26目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	9,183 千円		指定ごみ袋等配送業務委託料、指定ごみ袋粗大ごみ処理券販売委託手数料			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		979 g	900 g	92 %	92 %	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	市内約107店舗で販売されており、市民の購入が必要なときに、真近に迅速に購入することができる。また民間に店舗配送も委託しており、市職員人件費削減もできている。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	指定ごみ袋等による有料化を維持していくためには必要である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	料金を徴収するため、市が主体的に行う必要がある。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	民間に委託することにより、経費の節減・スリム化が図られた。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	現在の本市の実情にあった方法である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	指定ごみ袋等による有料化を維持していくためには必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	有料化の中の処理料金等の見直しも含む検討を行うことも今後の課題である。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)			担当課	環境産業部 生活環境課
	基本施策(節)	5-2生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-1ごみ、し尿等の処理体制の充実				
	事務事業名	環境センター設備点検整備事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 31 年度
目的及び背景	環境センターは、平成13年度までに基幹の整備を完了しているが、地理的要因やし尿処理という施設要件から、各施設の老朽化が著しく、予算上部分的修繕で対処している現状から、施設の計画的整備が望まれる。					
事業内容	受入貯留施設、一次・二次処理施設、凝集分離設備、砂ろ過設備、活性炭処理設備、消毒設備、汚泥処理設備、焼却設備、脱臭設備、給排水設備、計器・空気圧縮機等の修繕					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		し尿処理率	し尿処理量/し尿収集量×100	100 %	100 %	100 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
		H26目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	14,656 千円		前処理設備点検修繕、スクリュープレス修繕、雑排水ポンプ修繕、焼却設備デジタル指示調節計修繕、スクリュウ圧縮器修繕等			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100 %	100 %	100 %	100 %	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	計画的に修繕・整備を行うことにより、外部処理委託(他自治体への搬出依頼)することなく、適正に処理が図られている。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	竣工以来30年を経過し、老朽化施設であることから、精密機能検査結果等をもとに計画的に交換する必要がある。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が管理している。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	円滑な運転管理ができています。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	数社から見積りを取り、又積算資料等で処理している。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	修繕箇所は、点検設備計画及び精密機能検査等で判断している。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	各設備に故障がないよう運転管理に注意し、法令で義務付けられている精密機能検査を行い、適正に処理したい。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)	担当課	環境産業部 生活環境課		
	基本施策(節)	5-2生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-2市営斎場・霊園の活用	事業期間	平成 26 年度 ~		
	事務事業名	葬祭場火葬炉修繕				
区分	1新規 2継続	→	継続			
目的及び背景	火葬炉は、2~3時間のうちに数百度で燃焼し、取骨できる温度まで冷却するという作業を1日2回程度繰り返すことから、炉内の劣化が激しい。火葬件数の増加及び施設の老朽化が進む中で施設の安全性を保ちながら円滑な施設運営を図るために、一定年度(2,3年程度)毎に炉の修繕が必要である。					
事業内容	葬祭場火葬炉設備保守点検結果に基づく火葬炉(1,2,3号炉)の定期修繕(躯体設備含む)。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		火葬場使用率	火葬数/申請数×100	100	100	100
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
		H26目標				

2 事業実績

※採用算定式:①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	7,398 千円		2号炉再燃室等耐火材修繕、排気筒の修繕を実施した。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100 %	100 %	100 %	100 %	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価		火葬炉電気系統の故障により点火できなかったため、急遽勿来火葬場に1件火葬依頼した平成22年度以外、全件火葬できている。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	施設の安全保持に修繕工事が不可欠である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市単独で管理運営している施設のため。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	トラブルなく運転するため、修繕工事は必要不可欠である。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	設備点検を実施した上で、必要経費を算出している。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	施設の安全保持に修繕工事が不可欠である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	事前の設備点検、交換・修繕を行い、火葬場利用者に迷惑をかけないようにする。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)		担当課	環境産業部 生活環境課	
	基本施策(節)	5-2生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-2市営斎場・霊園の活用		事業期間	平成 16 年度 ~	
	事務事業名	泉沢霊園排水整備				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	霊園内の墓所区画通路は、浸透性の高いアスファルト合材を使用して舗装して、雨水を浸透排水しているが、舗装面に砂が堆積して目詰まりを起し浸透排水できず、路面が水溜り状態になるため、排水工事を実施する。					
事業内容	透水管、導水管の設置及びアスファルト舗装替え。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		実施距離数(m)	墓所区画内通路距離	4,155	m	1,557
	数値目標以外事業	最終目標				
		H26目標				

2 事業実績

※採用算定式:①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	181千円		10m区間の導水管設置			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ③
		1,567 m	1,592 m	98 %		38 %
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価		水溜りの酷いところを優先的に実施することにより、苦情件数の減少が図れている。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	既に水溜りが多く、利用者からの苦情が多い状況であるため。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市単独で管理する施設であり、利用者から管理料を徴収しているため。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	工事を開始した平成16年度以降、雨水が適切に排出され、工事完了区間の水溜りは解消されている。しかしながら震災により地面の凸凹もあるため、大雨の状況をみながら工事していく。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	b 経費節減を検討する余地がある
判断理由	毎年度少量の工事でなく、大規模に実施することにより経費削減が可能
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	水溜りがあることにより、その周辺の墓地が購入件数が少なくなるため。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ B
今後の方向性	震災により、これまで実施した工事のうち、長尺U字溝には異常はない。しかしながら、溝切り部分は、わずかな隆起陥没により水はけが悪いところがある。測量、工事を取り入れないと、不具合は完ぺきには改善されないが、膨大な費用を要する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標 (章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち (自然環境・生活環境)		担当課	環境産業部 生活環境課	
	基本施策 (節)	5-2 生活環境の向上				
	個別施策 (項)	5-2-2 市営斎場・霊園の活用		事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 28 年度	
	事務事業名	やすらぎ聖苑駐車場整備工事				
区分	1 新規	2 継続	→	新規		
目的及び背景	第2及び第3駐車場には外灯がなく、通夜の際暗くて危険という苦情が出ている。また、第2駐車場は未舗装で、敷地外に車輪を落とすことがあり危険である。利用者の安全と利便性を確保するため、第2駐車場の外灯設置と、第3駐車場の外灯設置・舗装工事を行う必要がある。					
事業内容	やすらぎ聖苑の第2駐車場外灯設置、第3駐車場の外灯設置・舗装工事					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		やすらぎ聖苑年間利用率	年月間利用件数/ 年間火葬数×100	20 %	11 %	13 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	9,461 千円		第3駐車場の全面舗装及び外灯の設置			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		11 %	13 %	85 %	55 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	民間事業者の斎場の新設等により、やすらぎ聖苑利用者が微減している。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	通夜の来場者に特に不便をかけている。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市単独で管理する施設である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	利用者の安全性・利便性が確保できる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	b 経費節減を検討する余地がある
判断理由	事業費は、概算である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	利用者の安全性・利便性の面から実施すべきである。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向 (総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	早急に実施していきたい。

※ 二次評価 (企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)			担当課	総務部 総務課
	基本施策(節)	5-2 生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-4 地域防災の推進				
	事務事業名	防災行政無線設置整備事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度
目的及び背景	東日本大震災の状況を踏まえ、市防災計画の見直しの中で、防災行政無線の設置整備は必要不可欠であり、非常時の住民広報の迅速化とその他の情報伝達手段として、早急に整備する必要がある。					
事業内容	市庁舎、消防本部及び消防北部分署に親局を設置し、市内各地域へ屋外拡声子局及び戸別受信機を設置する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		親局及び屋外拡声子局設置数	親局3基+屋外拡声子局78基	81	61	8
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
		H26目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	63,720 千円		屋外拡声子局8基設置			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		8 基	8 基	100 %	85 %	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	災害時及びその他の情報伝達の手段として、住民広報の効率化、迅速化が図られ、今の段階では目標を達成している。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	東日本大震災の状況から判断し、緊急性を要するため、早急に設置する必要がある。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市防災計画に関連するため。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	これまで有効な住民への方法手段がなかったが、防災無線を設置したことにより住民広報の効率化、迅速化が図られた。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	当初、防災無線の契約はプロポーザル方式によるものであり、設置後の必要な経費等も評価の対象としており、妥当なものと思われる。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	今後の災害対策のため。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	今後は設置後、状況を調査すると同時に改善し、最良なシステムを整備する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)			担当課	市長公室 企画政策課
	基本施策(節)	5-2 生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-4 地域防災の推進				
	事務事業名	避難施設防災井戸整備事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 24 年度 ~ 平成 27 年度
目的及び背景	東日本大震災により、市全域が電気、水道等のライフライン停止状態に陥り、市民生活に甚大な影響を及ぼした。これらを踏まえ、避難者等への給水対策として飲料水の備蓄に加え、防災井戸を整備するものである。					
事業内容	避難所への防災井戸を整備について調査を行い、井戸の整備を行う。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		設置箇所数		箇所	箇所	箇所
				5	0	5
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
		H26目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	2268 千円		浄化設備を設けた井戸の設計を行った。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		0 箇所	5 箇所	0 %	0 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	平成24年度に実施した試掘及び水質検査の結果、飲料水としては5箇所ともに不適合であったことから、防災井戸の役割や整備手法について再検討しており、平成25年度整備完了には至らなかった。再検討の結果、非常時のみ稼働させる浄化設備を備えた井戸を市民体育館1箇所に整備する方針を決定し、再度試掘再水調査を行い、井戸整備工事を実施することとした。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	ライフラインの断絶に対する被災者の不安やストレス等を軽減するため、備蓄飲料水に加え防災井戸を整備する必要がある。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が事業主体となる事業であるため。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	避難施設へ防災井戸を整備し、避難者及び地域住民へ水の安定供給が図れる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	東日本大震災復興交付金により実施する事業であり、復興交付金事業計画の採択を受けている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	避難所機能の強化を図るため、早急に整備しなければならない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	災害に備え、井戸の整備を急ぐとともに、整備後の維持管理について検討する必要がある。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)			担当課	市長公室 企画政策課
	基本施策(節)	5-2生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-4地域防災の推進			事業期間	平成 25 年度 ~ 平成 27 年度
	事務事業名	関南地区一時避難場所(高台公園)整備事業				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	高台の市有地に一時避難場所(高台公園)を整備し、沿岸低地部居住者及び観光客等来訪者の安全を確保する。					
事業内容	【避難対象】N=約223世帯、約897名 【整備規模】公園A=1,800㎡、駐車場A=1,600㎡、トイレ、進入路L=400m、歩行避難路を整備。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	避難距離(1km)及び避難時間の短縮(約5分)			
		H25年度(までの)実績	調査・測量・設計の実施			
		H26目標	本工事			

2 事業実績

※採用算定式:①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	85,876 千円		誘導路と駐車場敷地の造成工事が完了した。			
	数値目標設定事業	H25(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
本工事着手		本工事	75 %	40 %		
目標達成状況の評価		調査・測量・設計業務及び本体工事の一部が完了。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	沿岸低地部からは、相当の避難時間を要するため、近接高台へ一時避難場所を整備し、地域住民の安全を確保する必要がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が管理する公園であるため、市が主体となって実施すべき事業である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	沿岸低地部住民及び観光客等来訪者の避難距離・時間の短縮が図れる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	復興交付金事業計画で採択を受けている事業である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	発生予測不可能な災害からの避難施設であるため、喫緊に整備する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	消防本署移転計画との調整を図り、平成27年度完成を目指し、着実に事業を推進する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)			担当課	市長公室 企画政策課	
	基本施策(節)	5-2 生活環境の向上					
	個別施策(項)	5-2-4 地域防災の推進					
	事務事業名	備蓄倉庫整備事業					
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 25 年度 ~ 平成 27 年度	
目的及び背景	物資を備蓄するための倉庫を整備する。(市内3地区に整備する拠点となる備蓄倉庫のうちの1つ。)また、今次大震災の際には、燃油不足も深刻な状況であったことから、燃油備蓄施設を整備する。						
事業内容	【備蓄倉庫】鉄骨造2階建 延床面積180㎡ 備蓄品(非常食 14,000食、飲料水 14,000本) 【燃油備蓄施設】 備蓄燃油(ガソリン10,000ℓ、軽油10,000ℓ、灯油8,000ℓ)						
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値	
	数値目標以外事業	最終目標	想定人数5000人に対し3日分の食料等の確保及び緊急車両用燃料等の備蓄。				
		H25年度(までの)実績	食料・飲料水の備蓄				
		H26目標	燃油備蓄施設の工事発注				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	16,660 千円		新消防敷地内に燃油備蓄施設を整備するため、本体工事を発注した。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
燃油備蓄施設の工事発注		燃油備蓄施設の工事発注	100 %	30 %		
目標達成状況の評価		食料品、飲料水の備蓄を図るとともに、災害協定の締結等により、災害時の物資調達に備えている。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	災害時に必要となる食料および飲料水を備蓄するための倉庫であり、必要性が高い
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	危機管理の点から、市が実施する以外にない
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	東日本大震災の教訓を踏まえた措置であり、期待した成果が得られる見込み
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	備蓄倉庫の建設は、類似施設の実績に基づく積算であり、適正なものである。購入する備蓄品は、なるべく賞味期限の長いものを選択する等により、後年度の負担を縮減する。なお、財源として復興交付金を活用しており、実質的に市の負担は生じない。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	危機管理の面から、至急実施する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	備蓄品のローリングを行い、震災に備えるとともに、市民へ震災への備え、自助・共助の必要性について啓蒙を続ける必要がある。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)			担当課	市長公室 企画政策課	
	基本施策(節)	5-2 生活環境の向上					
	個別施策(項)	5-2-4 地域防災の推進					
	事務事業名	津波避難道路整備事業					
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度	
目的及び背景	沿岸地域住民や観光客等来訪者の安全で速やかな避難行動を確保するため、沿岸地域からの津波避難道路を整備する。						
事業内容	【車道及び歩道の新設・改良】 ①北町・浜田線の内、国道6号線から県道山根大津港線までの区間 L=180m、W=9.5m ②市道0112号線L=1,000m、W=9.0m (W=8.5mは交付金事業、W=0.5mは市単により実施) ③市道4099・4121号線(手摺等の更新、歩道拡幅、階段整備) L=79m ④市道3357号線 L=81m、W=8m						
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値	
	数値目標以外事業	最終目標	避難距離の短縮(0.2km)、及び避難時間の短縮(約5分)				
		H25年度(までの)実績	調査・測量、設計業務に着手				
		H26目標	調査・測量・設計、用地取得・工事着手				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	57,281 千円		調査・測量、設計業務に着手、③については事業完了			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
	調査・測量・設計業務の実施	調査・測量・設計、用地取得・工事着手	70 %	20 %		
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	津波避難道路として、避難経路の短縮及び避難時間の短縮のためには必要である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市道となることから、市が主体的に実施すべきもの
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	計画道路が完了すれば、費案経路及び避難時間は、確実に短縮する。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	県土木の積算単価を使用する等、適正な積算である。 なお、財源として復興交付金を活用しており、実質的に市の負担は生じない。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	津波避難道路であり、至急実施する必要がある

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	平成28年度の完成(JR部分を除く)を目指して、着実に事業を進める。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)	担当課	市長公室 企画政策課		
	基本施策(節)	5-2 生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-4 地域防災の推進				
	事務事業名	津波避難タワー整備事業(大津地区)				
区分	1 新規 2 継続	→	事業期間	平成 25 年度 ~ 平成 26 年度	継続	
目的及び背景	津波から逃げ遅れた漁港従事者や土地勘のない観光客及び釣り人などの緊急避難場所として津波避難タワーを整備することが必要である。					
事業内容	【整備規模】 津波避難タワー：1基(大津港湾内海鳥公園へ設置予定) 面積：50㎡(収容人員約100名) 高さ：10m					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		避難時間の短縮	(整備前の避難時間-整備後の避難時間)【分】/10分【分】	100 %	0 %	100 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
		H26目標				

2 事業実績

※採用算定式：①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	44,793 千円		津波避難タワーの整備を行った。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100 %	100 %	100 %	100 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	津波時の一時避難場所として整備が完了した。					

3 事務事業の評価

① 必要性：実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	当市は、積極的に観光客を誘致していることから、緊急時における観光客等の安全を確保することが必要である。
② 主体性：市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	危機管理の点から、市が実施すべきものである。
③ 有効性：期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	土地勘のない観光客でも迅速かつ確実な避難行動が確保され、避難時間が短縮される。
④ 効率性：成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	復興交付金事業として、採択されている事業である。
⑤ 緊急性：緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	一時津波避施設であるため、至急実施する必要がある

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	防災訓練等により、地震発生時の避難活動の啓蒙を図るとともに、施設の維持管理を行う。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)			担当課	市長公室 企画政策課
	基本施策(節)	5-2 生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-4 地域防災の推進				
	事務事業名	津波監視カメラ整備事業			事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 27 年度
区分	1 新規	2 継続	→	新規		
目的及び背景	東日本大震災が発生したことを受け、同報系防災行政無線の設置に併せ、漁港を有する大津・平潟地区への津波監視カメラは設置された。さらに当市沿岸部における津波監視体制の万全を図るため、復興交付金を活用し、磯原・中郷地区へ設置するものである。					
事業内容	・津波監視カメラ設置工事 磯原地区(大北川河口付近) 1基 中郷地区(塩田川河口付近) 1基					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
				%		
	数値目標以外事業	最終目標	磯原・中郷地区への津波監視カメラ設置。			
		H25年度(までの)実績				
	H26目標	磯原・中郷地区への津波監視カメラ設置。				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	17,700 千円		磯原地区津波監視カメラの設置。中郷地区津波監視カメラの設置着手。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
磯原地区への津波監視カメラ設置。		磯原・中郷地区への津波監視カメラ設置。	70 %	70 %		
目標達成状況の評価		磯原地区については、設置が完了。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	津波による人的被害を未然に防止するため、市沿岸全域を監視する必要がある。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	防災行政無線と連動させる必要があることから市が実施すべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	消防本部との調整も図られていることから、24時間監視体制が可能である。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	復興交付金事業計画に基づいた事業である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	平潟、大津地区においては、既に稼働していることから磯原、中郷地区においても早急に整備する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	復興交付金事業計画に基づき、平成26年度完成を目指して事業に着手したが、計画外の工事が追加で必要となったため、一部の工事を平成27年度に繰越し、早期の完成を目指す。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)	担当課	市長公室 企画政策課		
	基本施策(節)	5-2生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-4 地域防災の推進				
	事務事業名	防災林・緑地基本計画策定事業				
区分	1新規 2継続	→	新規	事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 26 年度	
目的及び背景	防災集団移転促進事業を実施している平潟・磯原地区において、背後地へ継続して居住される住民の安全・安心を確保することから、事業により買収した土地を防災施設用地として活用するため、防災林植栽による津波の減衰効果をシミュレーション及び緑地計画を策定するものである。					
事業内容	・津波減衰効果シミュレーション及び緑地計画業務 (シミュレーション箇所) 平潟地区(A=約0.5ha) 磯原地区(A=約2.2ha)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
				%		
	数値目標以外事業	最終目標	北茨城市防災緑地計画の策定			
		H26目標	北茨城市防災緑地計画の策定			

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	9,720 千円		津波減衰効果シミュレーション及び緑地計画の策定			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
北茨城市防災緑地計画の策定		北茨城市防災緑地計画の策定	100 %	100 %		
目標達成状況の評価		緑地計画を策定した。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	市民の安全・安心を確保するため、必要性が高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	危機管理の点から市が実施すべきものである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	防災施設を整備することで、市民の安全・安心を確保することができる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	復興交付金事業での採択事業である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	住民の安全・安心を早急に確保する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	復興交付金事業計画に基づき、平成26年度に計画を策定した。 今後、この計画に基づき、防集跡地の緑地化を行う。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)			担当課	市長公室 企画政策課	
	基本施策(節)	5-2 生活環境の向上					
	個別施策(項)	5-2-4 地域防災の推進					
	事務事業名	東日本大震災モニュメント設置事業					
区分	1 新規	2 継続	→	新規	事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 26 年度	
目的及び背景	東日本大震災の記憶を風化させることなくことごとく後世へ伝承するため、被害の甚大であった3地区(平潟・大津・磯原地区)へ震災モニュメントを設置するものである。						
事業内容	東日本大震災モニュメント設置業務委託 平潟・大津・磯原地区 3,240,000円×3基=9,720,000円						
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値	
				%			
	数値目標以外事業	最終目標	3地区への震災モニュメント設置				
		H26目標	3地区への震災モニュメント設置				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	9,195 千円		3地区への震災モニュメント設置。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
3地区への震災モニュメント設置		3地区への震災モニュメント設置	100 %	100 %		
目標達成状況の評価		3地区への震災モニュメント設置完了				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	東日本大震災の記憶の風化防止のために必要な事業である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	東日本大震災の記憶を後世へ伝承する事業であるため、市が主体的に実施すべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	モニュメントを設置することで記録としても残るため、記憶は確実に伝承される。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	市の独自性を求めた事業であり、企画提案による採用である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	震災から既に3年が経過したことから早急に実施しなければならない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	震災・津波の体験を後世に伝えていく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)		担当課	消防本部 総務課	
	基本施策(節)	5-2生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-5 消防・救急の充実				
	事務事業名	消防ポンプ自動車CD-1型整備(消防団)				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成19年度～平成33年度
目的及び背景	消防団消防施設の適正配置を見直しながら、年次計画に基づいて車両の更新を実施する。消防団の部を統合し小型動力ポンプ積載車の台数を少なくして、消防力の基準は低下させることなく、小型動力ポンプ積載車を消防ポンプ自動車に変更する。消防団と最も効率的な消防体制を構築する。					
事業内容	年次計画に基づいて車両更新を実施する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		消防ポンプ車の更新数	消防団適正配置に基づき年式の古い車両から更新する。	19台	10台	1台
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	13,587千円		第1分団2部及び3部の統合を目的に消防ポンプ自動車(CD-1)1台を整備した。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		1台	1台	100%	58%	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	目標が達成されている。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	消防団施設の適正配置により分団を統合し、消防ポンプ自動車に更新をして消防力の低下をさせることなく最も効率的な消防体制を構築する。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	消防力の基準に基づき、市が整備するものである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	災害発生時、地域住民の生命・身体及び財産を守る消防防災活動の強化が図られる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	消防団員の定数を減少しないで、分団の統合により消防ポンプ自動車の台数を見直す。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	地域住民の安心安全を確保するためには事業の実施は必要であり、災害に対応する消防団員の安全確保も必要であるため至急実施しなければならない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	消防団施設適正配置に基づき整備を実施する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)			担当課	消防本部 総務課
	基本施策(節)	5-2生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-5 消防・救急の充実			事業期間	平成 22 年度 ~ 平成 27 年度
	事務事業名	消防救急無線並びに消防指令業務の広域化・共同化				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	消防救急無線は平成15年の電波関係法改正により、平成28年5月までデジタル方式に移行しなければならないため、消防救急無線の広域化および消防指令業務の共同運用について検討した結果、消防救急無線については、広い無線エリアに対応した強い電波による広域での安定した通信が実現できるため、県内ブロックによる消防救急無線の広域共同化の整備および指令センターの共同運用を進めていくこととなった。					
事業内容	消防指令業務においては、大規模災害等における119番の受信能力が向上することや、災害等への初動体制の強化と効率的な消防・救急業務体制の確立ができる。また、消防指令業務を複数の消防本部で共同運用した場合、住民サービス等において、多くの有効性が認められ同施設の整備費用も複数の消防本部で整備した場合、大幅な節減効果がある。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績	H26(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	消防救急無線並びに消防指令業務の広域共同化			
		H25年度(までの)実績	消防救急無線並びに共同指令センターの基本・実施設計			
		H26年度目標	消防救急無線並びに共同指令センターの整備工事			

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	62,346 千円		消防救急無線並びに共同指令センターの整備工事			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
消防救急無線並びに共同指令センターの整備工事		消防救急無線並びに共同指令センターの整備工事	100 %	61 %		
目標達成状況の評価		既存の消防車・救急車にデジタル無線機の取り付けが順調に進んでいる。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	電波関係法改正により、消防救急無線は平成28年5月までにデジタル方式に移行しなければならないため必要性が高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	消防救急無線デジタル化は、市が主体的に実施すべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	大規模災害時等の初動体制の強化と効率的な消防・救急業務体制の確立ができる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	茨城県消防救急・指令センター整備推進協議会による消防救急・指令センター共同運用に係る費用の負担割(人口割・均等割)に基づく経費である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	平成28年運用に向けて至急実施しなければならない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	当初計画より1年遅れで事業開始となったが、平成25年1月の第8回幹事会に於いて枠組みが決定し、平成28年5月までに消防救急無線並びに消防指令業務の広域化・共同化に移行する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)			担当課	消防本部 総務課
	基本施策(節)	5-2生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-5 消防・救急の充実				
	事務事業名	消防庁舎移転新築工事				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 24 年度 ~ 平成 27 年度
目的及び背景	現在の消防庁舎は昭和45年3月に建設され44年経過している。老朽化や塩害による設備の損傷は著しく、また現在の位置では津波や台風災害が発生した際に消防施設全体が被害を受けると共に施設が孤立する虞がある。そのため消防活動が困難となり地域住民の生命、身体および財産を守ることができない。これらの課題を解消するには早急に消防庁舎の移転新築を行い消防活動の充実および市民の安心安全を確保することが望ましい。					
事業内容	消防庁舎を高台へ移転して、消防力の充実強化を図り、防災拠点の要として市民の生命、身体および財産を守る。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績	H26(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	消防庁舎の移転新築			
		H25年度(までの)実績	庁舎移転調査、基本設計			
		H26年度目標	敷地造成工事、庁舎棟・車庫棟建設工事			

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	485,000 千円		敷地造成工事、庁舎棟・車庫棟建設工事			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
	敷地造成工事、庁舎棟・車庫棟建設工事	敷地造成工事、庁舎棟・車庫棟建設工事	100	%	30	%
目標達成状況の評価		順調に進んでいる。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	消防隊の災害時における消防活動の強化と安全が図られ、市民の生命・身体および財産が守られる。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	防災拠点となる消防庁舎は、市が主体的に実施すべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	災害時、消防活動の強化が図られる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	補助金、起債で整備を図る。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	庁舎建物の老朽化により災害で被害を受け消防力が低下し、市民の生命・身体および財産、更に消防職員の安全が守れなくなるため、早急に実施しなければならない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)	担当課	消防本部 総務課		
	基本施策(節)	5-2生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-5 消防・救急の充実				
	事務事業名	消防車両更新事業				
区分	1新規 2継続	→	事業期間	平成24年度～ 平成33年度	継続	
目的及び背景	現在、消防本部に配置されている車両は老朽化が進み、消火活動、救急活動においても支障をきたす虞がある状況となっております。消防車両の計画的な更新を行い、消防力の強化を図り、市民の生命、身体及び財産を守り、安心して暮らせるまちづくりを目指すため事業を推進します。					
事業内容	※高規格救急車；整備配置から10年以上経過し、走行距離が20万kmを越えている高規格救急車を、災害対応特殊救急自動車及び高度救命処置用資機材搭載型に整備を行い、救急体制の充実強化と救命率の向上を図り、市民の負託に応える。 ※支援車整備；既存の水防車を支援車に整備替える。緊急走行できる仕様とし、迅速に必要な資材を積み下ろしするために小型移動式クレーン付トラックを整備する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
	数値目標以外事業	車両更新台数	車両更新年次計画に基づく10年での更新台数	11	2	1
		最終目標				
		H26目標				1

2 事業実績

※採用算定式：①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	99,455 千円		救助工作車(ポンプ付)の整備			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		1台	1台	100%	27%	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	消防車両の充実強化を図り市民の生命、身体及び財産が守られる。					

3 事務事業の評価

① 必要性：実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	市民の生命身体及び財産が守られ、消防力の強化を図る。
② 主体性：市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が主体的に実施すべき。
③ 有効性：期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	車両、資機材の更新により期待とおりの成果が上がる。
④ 効率性：成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	適正な積算に基づく経費である。
⑤ 緊急性：緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	車両の老朽化、指令体制の変化により、至急実施しなければならない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)			担当課	市民福祉部 まちづくり協働課
	基本施策(節)	5-2生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-6防犯体制の充実				
	事務事業名	防犯灯・街路灯整備事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 20 年度 ~
目的及び背景	夜間における犯罪等を防止すると共に市民生活の安全を確保するため、防犯灯を設置する。また、地域が設置する街路灯については、設置費及び電気料について補助金を交付する。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯灯・街路灯設置 ・街路灯設置補助 ・街路灯電気料補助 					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		防犯灯設置数(年間)		20 本	17 本	20 本
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
		H26目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	18,019 千円		防犯灯37本新設			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		37 本	20 本	185 %	185 %	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価		年間20本を計画的に設置する。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	夜間の安全・安心の確保に必要性が高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	防犯灯は不特定多数の方が利用するため、市が整備すべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	防犯の向上につながっている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	一般的な灯具を使用している。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	いつ犯罪は発生するとも限らないので、速やかに実施する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	計画的に設置を進めて行かなくてはならない。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-1 農業の振興				
	事務事業名	農業団体等支援事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	昭和 46 年度 ~
目的及び背景	米の需要量の低下等による米余りを解消するため、米の生産調整を行う。また、平成22年度より「戸別所得補償モデル対策」事業がスタートし、平成23年度から本格実施、平成25年度からは「農業再生協議会」と名称を変更し実施している。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・米の生産調整協力者(転作取組者)に対し、助成金を支払う。 ・市内の稲作農家が稲発酵粗飼料(WCS)を生産し、それを畜産農家に供給し、牛から排出される堆肥を再び田に戻す、「地域資源循環型農業」の構築を目指す耕畜連携協議会に補助金を交付し推進を図っている。 ・WCSの円滑な収穫を図るため、JA常陸において導入する収穫機について、購入費の一部を県及び市で助成する。 					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		生産数量目標達成率	配分面積/作付面積×100	100 %	97 %	100 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	47,517 千円		転作達成促進事業補助金 47,317千円(うち飼料米29,250千円(97.5ha) WCS 10,320千円(34.4ha)) 耕畜連携促進協議会補助金 200千円			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100 %	100 %	100 %	100 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		生産数量目標の達成				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	国の施策・指導であり、市単独でも推奨している。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	稲作付を奨励し、主食米の生産調整を行い農家の所得の維持を図るために市が取り組むべき事業である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	新規需要米への転換が進み、主食米の生産調整が年々改善されている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	米の販売価格を基準に積算を行っている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	農業者の高齢化や後継者不足が進み、また耕作放棄地の未然防止のためにも至急実施すべきである。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	市単独で、飼料米・WCSについては助成金を上乗せしている現状を踏まえ、耕畜連携による循環型農業をさらに推奨し、生産調整を達成していきたい。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-1 農業の振興				
	事務事業名	県単かんがい排水整備事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	年度 ~
目的及び背景	山間急傾斜地帯に広がる水田は用排水路の未整備地域が多く、水路機能に支障をきたしているため、機能の回復と維持管理の軽減を図るためU字溝等にて整備を行い農作業の合理化を推進する。					
事業内容	用排水路の機能回復と維持管理の軽減を図るために、U字溝の布設、柵渠の底張りコンクリート等の改良工事を実施して、水路機能に支障をきたしているかんがい排水路を整備する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		整備要望地区(単年度)		全地区整備	地区	地区
		最終目標			11	11
	数値目標以外事業	H25年度(までの)実績				
		H26目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値-H25までの実績値)/(H26までの目標値-H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	47,909 千円		用排水路改良工事 L=2,682m 9地区			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		9 地区	11 地区	82 %	82 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	用排水施設の整備による維持管理の労力の軽減が目標であり、単年度で地区毎に整備しているため、事業完成すれば目的は達成する。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	現況の水路は漏れ水、土水路により土砂流出及び法面崩壊等により水路機能に支障をきたしているため、U字溝等で整備する必要がある。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	かんがい排水の改良は、農業の振興、水田の維持管理を保つためにも市が主体的に実施すべき事業である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	農作業の軽減、生産性の向上が図られ、確実に事業効果の成果が現れている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	積算は農林省の土地改良工事積算基準に基づいている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	かんがい排水の改良は農作業の軽減、生産性の向上をはかるためにも、改良が急務となっている。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	市内各所のかんがい排水路は整備され確実に事業効果はあがっているが、いまだに未整備地区が多く要望に対応しきれない状態である。土地改良法に基づく法手続きが必要になったことにより事業効果の低い地区については、県単事業としての採択が難しくなり、対象から外れたものは単独事業による対応が求められる。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-1 農業の振興				
	事務事業名	下桜井地区県宮かんがい排水事業				
区分	1 新規	2 継続	→	新規	事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 31 年度
目的及び背景	下桜井地区のJ R常磐線東側区域の水田は、台風や集中豪雨又は大北川の水位上昇などの影響によって流末排水路である桜井川が度々氾濫し、営農に支障を来すほどの農地等の冠水被害が発生している。長時間にわたる湛水によって農作物に病害が発生し収穫高の減少など農業経営を圧迫する大きな被害を被っております。また、当地区内の道路も同様に冠水し、通学路や災害時の避難路としての利用にも大きな影響をきたしており、排水路の整備と共に排水機場の新設を行い湛水被害の解消と農業生産性の向上による農業経営の安定化を図る。					
事業内容	本事業は、湛水被害の解消のほか、麦や大豆又は飼料作物等の転作作物を取り入れた収益性の高い水田営農の確立を図る目的において必要な排水機場、排水樋門、排水路等の更新又は整備を行う。 幹線排水路(桜井川)及び支線排水路の整備 L=813m 排水機場の新設(φ900ポンプゲート:2台) N=1基					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		進捗率	(執行済み事業費) / (全体事業費)	100	%	%
	数値目標以外事業	最終目標				1
		H25年度(までの)実績				
		H26目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値-H25までの実績値)/(H26までの目標値-H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費	H26実施内容			
	1,258 千円	土質調査・地形図作成等 1式			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④
	1 %	1 %	100 %	1 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%	
目標達成状況の評価	現状においては、平成26年度に事業の着手によって初期の目標は達成される。また、事業完成後に湛水被害の解消と転作作物等への転換及び耕作放棄地の解消などが図られ、収益性の高い水田営農が確立されれば目標は達成される。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	当地区の湛水被害の解消には、幹線排水路及び支線排水路の整備と大北川の水位上昇時でも排水可能な排水機場の整備が必要である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	c 市以外の団体(国・県・NPO・住民団体等)が主体的に行うべき
判断理由	事業主体は茨城県。事業の負担金を支出する負担金事業である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	事業が完成すれば湛水被害は解消され、営農の改善が図れる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	用地買収の単価は不動産鑑定による。また、積算は国、県の基準により適正に積算される。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	東日本大震災後、当地区の地盤沈下の影響から冠水の頻度が増し、湛水時間も長時間に及ぶことが予想されることから、整備の必要性が急務となっている。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	実施詳細設計及び工事の進捗状況又は地元の要望事項によっては、総事業費が大幅に変動する可能性があるが、事業完成に向けて県に協力しながら事業を進める。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-1 農業の振興				
	事務事業名	県営土地改良事業計画調査(下桜井地区ほ場整備)				
区分	1 新規	2 継続	→	新規	事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 28 年度
目的及び背景	下桜井地区は、ほ場が未整備のため、ほ場整備事業を導入し、農業経営の安定化のための区画整理及び用水路の改良、並びに湛水被害解消のための排水機場や排水路の改良などを一体的に整備しなければならない地区である。平成26年度から当該地区のかんがい排水事業を先行導入するにあたり事業の効果を発現させるため、ほ場整備の実施が必須である旨、茨城県農業農村整備事業審査委員会より義務付けられたものであり、かんがい排水事業と並行してほ場整備事業に取り組むため調査計画を行う。					
事業内容	下桜井地区ほ場整備事業 A=30ha(県営事業) 調査計画の事業主体は茨城県であり、当市は事業費の50%を負担する負担金事業である。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		進捗率	(執行済み事業費) / (全体事業費)	100	%	
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
		H26目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値-H25までの実績値)/(H26までの目標値-H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	1,450 千円		基本計画作成 1式			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		21 %	21 %	100 %	21 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	事業の採択、工事の着手により目標は達成する。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	茨城県農業農村整備事業審査委員会において、かんがい排水事業の効果を発現させるため、ほ場整備の実施が条件付けられた。当該地区は、排水事業とほ場整備事業を一体的に行うべき地区である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	c 市以外の団体(国・県・NPO・住民団体等)が主体的に行うべき
判断理由	事業規模から県営事業として取り組む。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	完成すれば当該地区の湛水被害及び農業経営の安定化が図られる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	国・県の基準によるため適正な経費である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	かんがい排水事業と密接な関連性があるため、早急な計画取りまとめが求められる。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	平成29年度の事業採択に向けて、地元協議会や県と協力し、当該事業を進めていく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	環境産業部 農林水産課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-1 農業の振興		事業期間	平成 13 年度 ~	
	事務事業名	日本型直接支払事業(中山間)				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	中山間地域等は、水源の涵養、洪水の防止に大きな役割を果たしているが、高齢化や生産条件が不利なため耕作放棄地が生じ、水土保全の大きな損失が懸念されるため、地域の共同取組や農作業を通じ耕作放棄地の発生を防止し、水田の持つ多面的機能の発揮を確保する。					
事業内容	農業生産等を通じ耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保する観点から、急傾斜等農業生産条件に不利な農地を対象に、集落協定に基づき5年以上継続して農業生産活動を行う農業者に対し直接支払を実施する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		対象地域における取組の割合	224ha×10%	22 ha	21 ha	22 ha
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
	H26目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	2,721 千円		内野地区 94,003㎡=1,136,023円、小木板谷地区 108,539㎡=1,148,151円 里見地区 25,957㎡ 436,077円 合計 2,720,251円			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		22 ha	22 ha	100 %		100 %
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価	共同活動取組を通じ、急傾斜等農業生産条件に不利な農地の維持管理が継続される。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	高齢化による耕作放棄地防止、水田の持つ多面的機能の発揮のため必要である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	農地環境と農業生産活動に対する助成なので市が適当と思われる。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	水田の持つ多面的機能が確保され、担い手により継続し保全活動が行われている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	中山間地域等直接支払交付金実施要項に基づいている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	高齢化等による耕作放棄地を防止するため、急がれる事業である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	中山間地域等の持つ国土の保全、水源の涵養、良好な景観の形成等、多面的機能の確保が目的であるので、集落における生産活動が低下しないよう不断の見直しが必要。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	環境産業部 農林水産課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-1 農業の振興		事業期間	平成 20 年度 ~	
	事務事業名	中山間地域活性化推進事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	中山間地域の活性化を図るため、農業体験協力組織等への助成、及び雇用創出事業を活用した都市農村の交流事業メニューを開発実践する。					
事業内容	北茨城市田舎ぐらし体験交流協議会による農産物収穫体験やそば打ち、その他イベントでの地元農産物やどぶろく等のPRを図りグリーン・ブルーツーリズムの連携を推進し、新たな観光資源の創設による中山間地域の活性化を図る。また、農業体験メニューを開発実践することにより都市と農村の交流を図る。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		田舎ぐらし体験参加者数(年あたり)	平成24年度実績360名の維持	360	人	360
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
	H26目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	6,095 千円		田舎ぐらし体験交流協議会に65万円補助。都市農村交流事業を展開した。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		608 人	360 人	169 %	169 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	体験メニューを増やし、体験参加者数目標の達成に取り組んでいる。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	中山間地域の活性化を図るため必要である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	イベントや農業体験受入組織等への補助事業であり、市内中山間地域の活性化に繋がるものである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	体験メニューの充実が図られ都市農村交流事業が実践されている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	中山間地域の活性化には、組織の育成が必要であり、体験メニューも増え収益も出てきているが、PR等の経費をねん出することは困難である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	中山間地域の最新のニーズに応えるためにも必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	組織の育成やイベントを継続して育成する必要がある。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標 (章)	6 未来を支える個性と活力のまち (地域産業の振興)			担当課	環境産業部 農林水産課	
	基本施策 (節)	6-1 産業の振興					
	個別施策 (項)	6-1-1 農業の振興					
	事務事業名	農業経営体質強化対策事業			事業期間	平成 15 年度 ~	
区分	1 新規	2 継続	→ 継続				
目的及び背景	効率的かつ安定的な農業経営を育成し、また認定農業者の農業改善経営計画達成のために、農林漁業金融公庫資金等を借り入れた農業者に利子助成金の交付を行う。						
事業内容	農業経営基盤強化促進法に基づき、認定農業者が借り入れた資金の利子助成。 ・公庫資金利子助成 (公庫資金) ・近代化資金利子助成 (農協資金)						
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度 (までの) 実績値	H26 (までの) 目標値	
		最終目標	農業経営の安定				
	数値目標以外事業	H25年度 (までの) 実績	借入者10名に対し、657千円の利子助成がなされた。				
		H26目標	借入者の利子助成を行う				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26 (までの) 実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	506 千円		対象者10名に対して利子補給を行った。			
	数値目標設定事業	H26 (までの) 実績値	H26 (までの) 目標値	H26単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
借入者10名に対し、506千円の利子助成がなされた。		借入者の利子助成を行う	100 %	100 %		
目標達成状況の評価	借入者の利子負担の軽減にはなっており、経営の安定に寄与している。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	農業の活性化のためには、地域農業の中心となる認定農業者等の農業資金借入に対する負担軽減を図る必要がある。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	制度上市が窓口となり行うものである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	資金借入者の負担軽減が図られ農業経営安定が図られている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	県の利子助成要領・要項に基づいている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	利子助成なので、年に2回上・下期に実施している。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向 (総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	農業資金借入者への利子助成であり、継続的に助成することが必要である。

※ 二次評価 (企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	環境産業部 農林水産課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-1 農業の振興				
	事務事業名	関南地区県営一般農道整備事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 元 年度 ~ 平成 32 年度
目的及び背景	関南地区(神岡上地内)の農道は未整備で、農耕車両の運行、農作業に多大な労力を要していたため県営事業にて農道を整備し、生産の基盤を高め営農の合理化、農村の環境を整える。またこの農道は関本、関南方面から磯原方面へ通ずる農道で、市北部と市中心部を結ぶ幹線道路としての役割も担う。					
事業内容	県道山根大津港線を起点とし、市道高萩磯原線を終点とする延長約4,000m、全幅員7.0m、有効幅員5.0mの開設道路。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		進捗率	(執行済み事業費) / (全体事業費)	100	86	100
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	17,125 千円		法面保護工 1式			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		88 %	100 %	85 %	88 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		関南一般農道の事業完了予定期間を平成32年度まで延長し、開通を目指す。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	市北部地区と市中心部を結ぶ幹線道路としての役割は大きく、国道6号線、北部幹線道路と平行する路線が確保され交通環境が整う。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	c 市以外の団体(国・県・NPO・住民団体等)が主体的に行うべき
判断理由	県営関南一般農道整備事業の負担金を支出する負担金事業である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	現在一般農道から北部幹線道路に行き来する交通量は多く、住宅が密集している県道里根神岡上線の交通量が緩和されている。また、農耕車両の往来が可能になり地域農業の合理化が図られた。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	国の基準により適正に積算されている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	本路線は、農業振興の目的はもちろんのこと、北部地域と市の中心部を結ぶ路線として生活に密着した幹線道路としての機能も期待されている。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	当事業は茨城県が事業主体で施工しており、県の財政状況も厳しく事業計画どおりに進捗していない状況である。今後も予算の確保と早期の完成を要望していく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-1 農業の振興				
	事務事業名	県単農道整備事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	年度 ~
目的及び背景	農耕車両の円滑な通行や、農作業の軽減、効率化、農村環境の向上を図るため、未舗装農道や整備の必要な農道について改良工事を実施する。					
事業内容	幅員が狭いうえ、砂利道で路面の荒廃が著しく、農耕車両の通行に多大な支障をきたしている農道を、幅員の拡幅及びアスファルト舗装等で整備し農耕車両の運行を円滑化し、農作業の軽減、生産性の向上を図る。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		整備要望地区(単年度)		全地区整備	地区	地区
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
	H26目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	2,883 千円		農道整備工事 L=27m 1地区			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		1 地区	2 地区	50 %	50 %	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	農道の舗装整備による作物の運搬の効率化と荷傷み防止が目標であり、単年度で地区毎に整備しているため、事業完了すれば目的は達成する。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	現道を舗装改良すれば、維持管理の軽減、幅員の有効利用が図られ農作業の合理化をはかるためにも 必要である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	農道の改良は、農業の振興、水田の維持管理を保つためにも市が主体的に実施すべき事業である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	農作業の軽減、効率化の向上が図られ、確実に事業効果の成果は現れている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	積算は農林省の土地改良工事積算基準に基づいている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	農道を整備することによって、農耕車両の通行が確保され利便性も向上し農作業の軽減、効率化を図るためにも早急な対応が必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	市内各所の農道は整備され確実に事業効果はあがっているが、いまだに未整備地区が多く要望に対応しきれない状態である。土地改良法に基づく法手続きが必要になったことにより事業効果の低い地区については、県単事業としての採択が難しくなり、対象から外れたものは単独事業による対応が求められる。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標 (章)	6 未来を支える個性と活力のまち (地域産業の振興)			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策 (節)	6-1 産業の振興				
	個別施策 (項)	6-1-1 農業の振興				
	事務事業名	新規就農総合支援事業給付金事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 24 年度 ~
目的及び背景	農業を持続的に発展させていくため、国の事業を活用し、経営が不安定な就農直後の所得を確保する給付金を交付し、青年の就農意欲と定着を図る。					
事業内容	「人・農地プラン」に位置づけられた新規就農者に対し、年間150万円、最長5年間の給付金を交付し支援する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度 (までの) 実績値	H26 (までの) 目標値
		新規就農者 (年あたり)		4	2	4
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度 (までの) 実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26 (までの) 実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	6,000 千円		新規就農者3名を認定し支援を行った。			
	数値目標設定事業	H26 (までの) 実績値	H26 (までの) 目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		3	4	75 %		75 %
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	農業の担い手の創出により農業の振興が図られる。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	制度上市が実施する。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	3名の新規就農者が就農し規模拡大を図っている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	国の給付基準単価に基づくものである。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	農業者の高齢化が進み、耕作放棄地が増加する中で、農業を維持持続させていくためには新たな担い手の創出が必至である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向 (総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	新規就農者を支援し農業の振興を図る。

※ 二次評価 (企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	環境産業部 農林水産課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-1 農業の振興				
	事務事業名	農地中間管理受託事業		事業期間	平成 26 年度 ~	
区分	1 新規	2 継続	→			新規
目的及び背景	水田農業者の高齢化や担い手の不足により、耕作放棄地が増加している。また今後TPPによる国際競争が予測され、稲作は米価の下落により、早急に分散した農地を集積するなど、一層効率的な産業経営の運営が求められている。					
事業内容	「地域に対する支援」地域における話し合い(人・農地プラン)により、地域で機構にまとまった農地を貸し付けた場合、当地域に対し、地域集積協力金を支払う。 「個々の出し手に対する支援」機構に農地を10年以上貸し付けた個々の出し手を支援する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		耕地面積の集積率	$1,390\text{ha} \times 41.8\%$	896	ha	ha
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
		H26目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	5,827 千円		16haの集積			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		256 ha	274 ha	93 %		29 %
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	農業と農地の維持のために必要性が高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	制度上、市が実施主体となる。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	農地集積による、担い手と耕作放棄地の問題解消が図れる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	国の基準単価により実施される。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	制度上緊急性がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	制度の継続により実施していく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標 (章)	6 未来を支える個性と活力のまち (地域産業の振興)		担当課	環境産業部 農林水産課	
	基本施策 (節)	6-1 産業の振興				
	個別施策 (項)	6-1-1 農業の振興				
	事務事業名	福島原発災害対策事業		事業期間	平成 23 年度 ~	
区分	1 新規	2 継続	→			継続
目的及び背景	森林の荒廃により、野生に生息する動物が人里まで餌を求め出没するようになり農作物等への被害が顕著となってきた。 これまでは狩猟者が食用にイノシシなどの狩猟を行い、増加の抑制となっていたが、原発事故により食用に供することができなくなったため、解体処理費用として補助金を交付し被害防止を図る。					
事業内容	捕獲したイノシシを解体し清掃センターに持ち込み処理を行い補助金申請を行った者に対し、1頭当たり1万円を交付する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度 (までの) 実績値	H26(までの)目標値
		頭数 (年あたり)		200 頭	801 頭	200 頭
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度 (までの) 実績				
	H26目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値-H25までの実績値)/(H26までの目標値-H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	1,798 千円		417頭			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		417 頭	200 頭	209 %	209 %	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	イノシシによる農作物被害が増加している
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	放射能汚染により食用としての狩猟は行われないため、市がこれを実施することで農産物の被害防止が図られる。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	狩猟期間(補助対象期間)の捕獲頭数が増加している
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	近隣市町村の事業を参考に補助額の設定を行っている
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	イノシシの急増に対し至急実施する必要がある

4 総合評価及び今後の事務事業の方向 (総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	引き続き駆除により農作物の被害防止に努める。

※ 二次評価 (企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-1 農業の振興				
	事務事業名	鳥獣被害防止総合対策事業			事業期間	平成 25 年度 ~
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	山林の荒廃や原発事故後の放射能問題でイノシシ等の野生鳥獣被害が深刻化しており、地域ぐるみで農業被害の防止を図る必要がある。					
事業内容	地域ぐるみで圃場の環境整備などを行っている地区をモデル地区とし、電気柵の共同施工や管理を行い効果を検証する。 また箱わなを購入し、駆除隊に貸出て複数の個体捕獲を図る。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		電気柵の施行延長(m)	水田作付可能面積 708ha×3%	22 ha	8 ha	11 ha
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
		H26目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	1,280 千円		電気柵を地域に貸与し地域ぐるみで設置を行い獣害の防止を図った。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		11	11	100 %	86 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	集落の圃場を電気柵で囲ったり、箱わなを設置し捕獲することにより農作物被害の防止に繋がる。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	農作物被害が拡大しており、地域での電気柵設置や箱わなによる捕獲は有効な手段である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	イノシシを捕獲し農作物被害の抑制をしている面からも、市で実施すべき事業である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	電気柵を設置することや箱わなを利用し捕獲することにより、農作物被害の抑制に繋がる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	即効性のある電気柵設置が経費的にも安価である。 箱わなの利用で複数のイノシシ捕獲が可能となる。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	イノシシによる農作物被害が増加しており緊急に実施する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	被害状況やイノシシの捕獲状況を見ながら継続していく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	環境産業部 農林水産課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-2 林業の振興				
	事務事業名	森林機能緊急回復整備事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 20 年度 ~ 平成 29 年度
目的及び背景	森林湖沼環境税を県内の荒廃した森林間伐事業にあて森林の保全、整備を推進する。平成18年に作成した森林図を元に、荒廃したA判定(3年以内に間伐を必要とする森林837ha)の森林を間伐するため、間伐推進員により森林所有者との連絡調整や間伐施工方法の情報提供を受け、森林所有者と市の間で協定を締結した上で、間伐を行う。					
事業内容	個人山林を団地的にまとめ、森林所有者との協定に基づき間伐を実施する。 事業主体:市 間伐事業:50ha					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		間伐面積	年75ha×5年(H20~H24) 年50ha×5年(H25~H29)	625 ha	379 ha	50 ha
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
	H26目標					

2 事業実績

※採用算定式:①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	14,486 千円		50ha実施			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		50 ha	50 ha	100 %	68 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	森林湖沼環境税が延長になったことを受け、事業年度を5年延長したため、最終目標を変更。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	間伐が推進されることにより国土の保全、水源の涵養、地球温暖化の防止等の森林の有する多面的機能の発揮が期待されるので必要がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	林業の採算性が悪化しているため、市が事業主体になり所有者と協定を締結し実施する。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	平成20年度が初年度になるが、森林所有者が関心を持つようになってきた。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	森林機能緊急回復整備事業実施要領に基づいている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	至急実施しないと森林回復が見込めない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	森林所有者と境界の確定が不可欠なため、森林現況の把握が重要になる。所有者の明確化、作業道の整備等の活動で間伐が推進されることにより国土の保全、水源の涵養、地球温暖化の防止等の森林の有する多面的機能の発揮が期待される。対象森林面積の拡大に取り組む必要がある。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	環境産業部 農林水産課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-2 林業の振興		事業期間	平成 20 年度 ~ 平成 29 年度	
	事務事業名	森林機能緊急回復間伐作業道開設事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	森林湖沼環境税を県内の荒廃した森林間伐事業にあて森林の保全、整備を推進する。平成18年に作成した森林図を元に、荒廃したA判定(3年以内に間伐を必要とする森林837ha)の森林を間伐するため、間伐推進員により森林所有者との連絡調整や間伐施工方法の情報提供を受け、森林所有者と市の間で協定を締結した上で、間伐を行う。					
事業内容	効率的に間伐を実施するため、林道等から間伐推進団地に至る森林及び間伐推進団地内の森林において、路線通過森林の所有者に同意を得て請負工事等を行い、作業道を開設する。 事業主体:市 作業道:1,200m					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		間伐面積	年75ha×5年 (H20~H24) 年50ha×5年 (H25~)	625 ha	379 ha	50 ha
	数値目標以外事業	最終目標				
		H26目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	980 千円		490m			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		50	50	100 %		68 %
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価	森林湖沼環境税が延長になったことを受け、事業年度を5年延長したため、最終目標を変更。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	間伐が推進されることにより国土の保全、水源の涵養、地球温暖化の防止等の森林の有する多面的機能の発揮が期待されるので必要がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	林業の採算性が悪化しているため、市が事業主体になり所有者と協定を締結し実施する。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	平成20年度が初年度になるが、森林所有者が関心を持つようになってきた。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	森林機能緊急回復整備事業実施要領に基づいている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	至急実施しないと森林回復が見込めない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	森林所有者と境界の確定が不可欠なため、森林現況の把握が重要になる。所有者の明確化、作業道の整備等の活動で間伐が推進されることにより国土の保全、水源の涵養、地球温暖化の防止等の森林の有する多面的機能の発揮が期待される。対象森林面積の拡大に取り組む必要がある。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)	担当課	環境産業部 農林水産課		
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-2 林業の振興	事業期間	平成 20 年度 ~ 平成 29 年度		
	事務事業名	森林機能緊急回復間伐推進指導事業				
区分	1 新規 2 継続	→	継続			
目的及び背景	森林湖沼環境税を県内の荒廃した森林間伐事業にあて森林の保全、整備を推進する。平成18年に作成した森林図を元に、荒廃したA判定(3年以内に間伐を必要とする森林837ha)の森林を間伐するため、間伐推進員により森林所有者との連絡調整や間伐施工方法の情報提供を受け、森林所有者と市の間で協定を締結した上で、間伐を行う。					
事業内容	間伐推進員を雇用するとともに、A判定の森林所有者を特定し、北茨城市森林機能緊急回復整備事業計画の策定、間伐推進員を活用して森林所有者との協定締結などを行う。 間伐推進員: 森林所有者との連絡調整を行い、施業集約化のための団地化(間伐推進団地)や間伐実施個所ごとの間伐施工方法の情報提供、協定締結の仲介等を行う。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		間伐面積	年75ha×5年 (H20~H24) 年50ha×5年 (H25~)	625 ha	379 ha	50 ha
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
		H26目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	903 千円		推進員4名分			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		50 ha	50 ha	100 %		68 %
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価		森林湖沼環境税が延長になったことを受け、事業年度を5年延長したため、最終目標を変更。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	間伐が推進されることにより国土の保全、水源の涵養、地球温暖化の防止等の森林の有する多面的機能の発揮が期待されるので必要がある。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	林業の採算性が悪化しているため、市が事業主体になり所有者と協定を締結し実施する。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	平成20年度が初年度になるが、森林所有者が関心を持つようになってきた。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	森林機能緊急回復整備事業実施要領に基づいている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	至急実施しないと森林回復が見込めない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	森林所有者と境界の確定が不可欠なため、森林現況の把握が重要になる。所有者の明確化、作業道の整備等の活動で間伐が推進されることにより国土の保全、水源の涵養、地球温暖化の防止等の森林の有する多面的機能の発揮が期待される。対象森林面積の拡大に取り組む必要がある。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-2 林業の振興			事業期間	平成 20 年度 ~
	事務事業名	親子木工教室				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	地元の間伐材を使用し、家庭で使う学習机等を親子共同で作成し、地元産材の良さを知ってもらい、親子のきずなを深める。					
事業内容	地元の建具店に机、本棚、イスのパーツを作成してもらい、組み立てるだけの簡単なものにしておく。それを公募の市民を対象に木工教室を開催し参加してもらう。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		親子木工教室参加人数(年)	小学校就学予定親子×1/4	160 人	160 人	160 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H26目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	2,225 千円		親子木工教室(67セット、160名参加)、市内小中学校へ13台を整備			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		160 人	160 人	100 %	100 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		目標を達成している。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	地元産材の良さを知ってもらい、また親子等で作成することにより、きずなが深まるため。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	地域住民参加によるため、まともは市となってしまう。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	参加者に大変喜ばれ、新聞等でも報道され他公共団体からも情報提供依頼があった。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	原材料単価契約であり、経費を有効に使いできるだけ参加人数を増やすようにしている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	小学校就学児童(新1年生)は毎年(約350人)いるため、時期をみて毎年開催する。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	環境産業部 農林水産課		
	基本施策(節)	6-1 産業の振興					
	個別施策(項)	6-1-3 水産業の振興					
	事務事業名	国補広域漁港整備負担金事業		事業期間	平成 14 年度 ~ 平成 28 年度		
区分	1 新規	2 継続	→				継続
目的及び背景	中型まき網漁業や小型船漁業等の沿岸漁業の振興を図るため漁港の整備を行う。また、良好で機能的な環境に整備し、漁港機能の効率化を図る。 漁港管理者:茨城県						
事業内容	漁港機能施設の整備(臨港道路の整備、漁港用地整備)						
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値	
	数値目標以外事業	最終目標	大津漁港・平潟漁港の整備				
		H25年度(までの)実績	管理者である茨城県が計画通り進めている。				
		H26目標	災害復旧工事と新計画に基づき老朽化対策を行う				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	千円		災害復旧事業が優先したため事業実績なし。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
	実績なし(災害復旧工事を優先したため)	災害復旧工事と新計画に基づき老朽化対策を行う	0 %	30 %		
目標達成状況の評価		漁港管理者の茨城県が事業主体であり、災害復旧工事と調整しながら事業を進めている。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	水産業の振興を図るためにも、漁港整備の必要性は高い。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	c 市以外の団体(国・県・NPO・住民団体等)が主体的に行うべき
判断理由	漁港管理者である県が事業主体。県が計画し国、県、市の補助及び負担により漁港整備を行う。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	県の長期計画、短期計画に基づき整備しており、成果は上がっている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	工事の積算、工事発注は県がおこなっており、適正な積算に基づく経費で行われている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	水産業の振興を図るためにも、整備は急がれている。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	漁港の整備は継続して必要のため、県と協議を行いながら事業を進めていく必要がある。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-3 水産業の振興				
	事務事業名	県単漁港施設整備負担金			事業期間	平成 14 年度 ~
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	国補広域漁港整備事業で対応できない事業等を県単漁港施設整備事業で実施する。					
事業内容	港内標識灯の補修、港内道路の補修、野済み場の補修等。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	大津・平潟漁港の整備及び維持管理を図る。			
		H25年度(までの)実績	国補広域漁港整備事業に伴う付帯工事			
		H26目標	大津、平潟両漁港の維持修繕工事			

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	5,750 千円		大津漁港、平潟漁港施設維持修繕工事			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
	大津漁港・平潟漁港維持修繕工事	大津、平潟両漁港の維持修繕工事	100	100 %		
目標達成状況の評価	災害により、国の災害復旧工事に伴い、状況に応じながら事業は進んでいる。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	国補広域漁港整備事業の対象外の整備については、県単整備で行うため必要性は高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	c 市以外の団体(国・県・NPO・住民団体等)が主体的に行うべき
判断理由	県が漁協と要望等を調査、計画し、漁港管理者の県が事業を行っている。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	事業を実施したことで、漁港環境が整備され、成果が上がっている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	県が設計、発注する事業なので、適正な積算に基づく経費で行われている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	漁港施設の被災状況から災害復旧工事等に伴って、緊急に整備する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	漁港整備は継続して行う必要があるため、今後も事業は継続しなければならない。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-3 水産業の振興				
	事務事業名	非破壊放射能検査施設設置事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 25 年度 ~ 平成 26 年度
目的及び背景	東日本大震災、これに伴い発生した福島第一原子力発電所事故による放射能汚染問題、それによる、風評被害等の魚価の低下を払拭し、水産業全体の振興を図る。					
事業内容	魚介類の非破壊検査器を大津漁港内に設置し、消費者の方等へ目に見える形で、安心・安全を強くPRし、風評被害等による魚価の低下を払拭する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	北茨城市産の魚価低下の払拭、魚介類の安心・安全のPR。			
		H25年度(までの)実績				
		H26目標	非破壊放射能検査施設の建設。			

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	10,150 千円		非破壊放射能検査施設的设计委託、建設工事の前払い金(本工事費15,048千円についてはH26に繰越)			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
	非破壊放射能検査施設竣工及び運用の開始。	非破壊放射能検査施設の建設。	100	%		
目標達成状況の評価		非破壊放射能検査施設の運用が開始され、市場に出荷される農水産物を測定し、安全安心であることが周知されている。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	水産業全体の復興を図るためにも、魚介類の安心・安全を強くPRしなければならない。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	c 市以外の団体(国・県・NPO・住民団体等)が主体的に行うべき
判断理由	水産業全体の問題である。市も協力するが、検査の実施主体は水産業の関係者が主体的に行うべき。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	目に見えて魚介類の安全性が確認できるため、期待した効果が望める。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	施設の建設工事は北茨城市が施工するので、適正に設計業務、工事発注を行う。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	風評被害による魚価の低下の払拭、水産業全体の復興を図るためにも至急実施する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	風評被害を払拭し、水産業全体の振興を図るために、魚介類の安心・安全のPRは必要である。継続して魚介類の安心・安全を発信していかなければならないと思われる。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-3 水産業の振興				
	事務事業名	国補拠点漁港等復興対策負担金事業				
区分	1 新規	2 継続	→	新規	事業期間	平成 25 年度 ~ 平成 27 年度
目的及び背景	東日本大震災によって甚大な被害を受けた大津漁港及び平潟漁港を災害復旧工事と連携した国補拠点漁港等復興対策負担金事業により、震災前の漁港機能に復旧、整備し、水産業全体の振興を図る。					
事業内容	東日本大震災によって甚大な被害を受けた大津漁港及び平潟漁港を被災前の漁港機能に復活させるため整備を行う。漁港管理者である茨城県が事業を行う。市は事業費の15%を負担する。漁港施設用地の嵩上げ、舗装等の工事					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	大津漁港、平潟漁港の機能強化整備。			
		H25年度(までの)実績				
		H26目標	大津漁港の用地嵩上げ、舗装工事			

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	7,875 千円		大津漁港の用地嵩上げ、用地舗装			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
	大津漁港の用地嵩上げ、舗装工事、整備面積4,000㎡	大津漁港の用地嵩上げ、舗装工事	100	%	19 %	
目標達成状況の評価		茨城県が計画したとおりに事業は進捗している。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	水産業全体の復興を図るためにも、被災した漁港の復旧は不可欠である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	c 市以外の団体(国・県・NPO・住民団体等)が主体的に行うべき
判断理由	漁港管理者の県が計画し、国、県、市の補助及び負担により整備を行う。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	災害復旧と連携した整備が計画的に進められている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	県が事業主体であり、適正に設計業務、工事発注を行っている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	水産業全体の復興を図るためにも、漁港の整備は急がれている。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	漁港の整備は水産業の振興を図るために必要不可欠なため、今後も茨城県の事業スケジュールどおりに整備を行う。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)			担当課	環境産業部 農林水産課		
	基本施策(節)	6-1 産業の振興						
	個別施策(項)	6-1-3 水産業の振興						
	事務事業名	津波防災対策緊急整備事業						
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 25 年度 ~	平成 27 年度	
目的及び背景	人命、住民財産の保護、地域経済の確保の観点から、防護施設等を整備する。							
事業内容	防護施設等について、発生頻度の高い津波高に対して整備を進めるとともに、設計対象の津波高を超えた場合でも、施設の効果が粘り強く発揮できるような構造物への改良も検討する。							
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値		
	数値目標以外事業	最終目標	堤防整備等を行い、今後の比較的頻度の高い津波に対し対処する。					
		H25年度(までの)実績						
		H26目標						

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値-H25までの実績値)/(H26までの目標値-H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	0 千円		県の事業計画の見直しにより、実績なし。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
			0 %	0 %		
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	人命、住民財産の保護、地域経済の観点から必要性は高い。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	c 市以外の団体(国・県・NPO・住民団体等)が主体的に行うべき
判断理由	茨城県が事業主体。市は県と連携し、地域との合意形成を図る。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	地域住民の合意形成の元、津波対策が図れれば、期待以上の成果がある。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	事業計画、工事発注は県が行っており、適正な経費で行われている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	人命、住民財産の保護、地域経済の観点から至急実施しなければならない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	県と連携し、地元の合意形成を図り、事業を推進していく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	環境産業部 農林水産課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-3 水産業の振興				
	事務事業名	市水産業信用保証料補給事業費補助金		事業期間	平成 23 年度 ~	
区分	1 新規	2 継続	→			継続
目的及び背景	水産業を営む法人、個人及び漁業に従事する(被保証人)の保管金融の円滑化を促進するため、茨城県漁業信用基金協会(補助事業者)が被保証人において納付すべき保証料の一部を軽減したときは、北茨城市水産業信用保証料補給事業費補助金交付要綱により、中小漁業の振興を図ることを目的として補助事業者へ補助金を交付する。					
事業内容	水産業に従事する中小漁業者等が借り入れた資金に対して、貸付けた漁業系統金融機関が必要とする債務の保証を承諾する漁業信用基金協会に対して、市は保証によってかかる保証料の一部を中小漁業者等の負担軽減を図るため水産業信用保証料補給事業を行う。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		近代化及び施設投資件数(年あたり)	H21年度実績×120%	46 件	0 件	46 件
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
	H26目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	0 千円		国の震災復興関連予算で利子補償があり、本事業の実績はなかった。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		0 件	46 件	0 %	0 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	震災の影響で補助対象が少なく、国の震災復興関連予算で利子補償があり、本事業の目標に達しなかった。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	水産業は当市の重要な基幹産業なため、補完金融の円滑化を促進するため水産業信用保証料補給事業は必要性が高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	漁業者の資金繰りを円滑にするため、市が保証料補給事業を行い中小漁業者の保証料負担の軽減を図るため、市が主体的実施する。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	国の震災復興関連予算で実績はあまりないが、保証料補助を行うことにより、漁業者の負担が軽減され、漁業経営の安定につながる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	茨城県漁業信用基金協会が適正に積算等を行っている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	年間を通じて保証料が必要とされ、至急実施しなければならない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	継続して保証料補給事業を行う。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-3 水産業の振興				
	事務事業名	市漁業共済掛金助成事業補助金			事業期間	平成 23 年度 ~
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	漁業災害補償法(昭和39年法律第158号)に基づく公的保険事業として運用され、制度の改正に伴い、平成21年3月31日付け「20水魚第2719号」にて水産庁長官より関係都道府県及び市町村に加入促進の支援、協力の依頼があり平成23年度から当該補助事業を開始した。					
事業内容	大津漁協、平潟漁協に所属する組合員が全国合同漁業共済組合茨城県事務所と漁獲共済契約した掛金(国庫補助金等摘要額を控除した額)の10分の1を予算の範囲内で補助する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		漁業共済加入率	共済加入者数/漁業従事者×100	100 %	100 %	100 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
	H26目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	747 千円		漁業経営の安定を図るため、中小漁業者に対して、漁業災害法に基づく漁獲共済の一部について補助を行う。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		100 %	100 %	100 %		100 %
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度		全体計画における達成度	
					%	
目標達成状況の評価		目標通りに進捗している。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	当市の基幹産業である水産業の漁業経営の安定を図る必要性がある。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	国が資源管理、漁業所得補償対策に取り組む中で、市も必要とする共済掛金の一部を補助する。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	共済加入により所得補償等がされるため、漁業経営者は収入の安定化が図られる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	補助要綱及び契約者負担額より適正に積算されている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	漁獲の減少、燃油の高騰等により漁業経営者は漁獲共済の加入が必要となり、これに伴い市は補助事業を実施する。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	漁獲の減少、燃油の高騰等により漁業経営の安定を図るため、補助事業を継続していく必要がある。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	環境産業部 農林水産課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-3 水産業の振興		事業期間	平成 23 年度 ~	
	事務事業名	漁船燃費向上支援事業補助金				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	漁業用燃油の価格が高騰し漁業経営を圧迫しているため、漁船の燃油消費量削減を推進するため。					
事業内容	漁船の燃油消費量削減の取組を促進するため、漁船船底の清掃に必要な船体の上下架に要する経費について、漁業協同組合が助成等を行う場合における当該助成等に要する経費に対し、補助金を交付する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		漁船上下架回数(年あたり)		50回/年度	30回	50回
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
	H26目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	167千円		5トン未満船30隻、漁船上下架実施。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		30回	50回	60%	60%	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		漁船の上下架費用の補助事業が推進されており、燃費向上が図られている。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	燃油の価格は高騰しており、事業の必要性は高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	b 市が主体的に実施することが望ましい
判断理由	市内の漁業協同組合の所属船を対象としているため、水産業の振興を図るためにも漁協と連携を図りながら実施することが望ましい。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	漁船の上下架が促進され成果が上がっている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	補助要綱に基づき、漁業協同組合が確認しているため、適正な積算に基づいている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	依然として燃油の価格が高騰しており、緊急に事業を実施する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	燃油価格の動向を注視しながら事業を検討する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)	担当課	環境産業部 農林水産課		
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-3 水産業の振興				
	事務事業名	市水産加工物新商品開発事業補助金	事業期間	平成 23 年度 ~		
区分	1 新規 2 継続 → 継続					
目的及び背景	水産物の消費が低迷する傾向の中、当市で水揚される魚介類を活用して、消費者ニーズにマッチした新商品作りに取り組む水産加工業協同組合に対して、開発費の一部を補助し、地場産業の振興を図る。					
事業内容	従来の商品に捉われず、北茨城市を代表する、売れる製品を目的とし、試作品を検討して発表会等を行い、販売戦略が出来る製品を作るための補助事業。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		開発新商品数(年あたり)		1 品	3 品	1 品
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
		H26目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	400 千円		地元特産品を使った新商品開発及び加工技術の向上を図った。また、市場の視察、新商品の試作品(ちりめんじゃこのはんぺん包み・ちりめんじゃこのはんぺんビザ・ちりめんじゃこの油揚げ包み焼き)をイベント等でPRを行った。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		3 品	1 品	300 %	300 %	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価		試作品の研究、発表して新商品の開発が進んでいる。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	水産加工品の売れる新商品開発は、水産業の振興を図る上でも必要性が高い。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	b 市が主体的に実施することが望ましい
判断理由	地場産品の新商品開発は、水産加工品の消費拡大、水産業の振興を図る上でも、市が補助金を交付して新商品開発作りの環境を側面から支援していくことが望ましい。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	試作品の開発研究費等が補助金によりある程度捻出され、新商品の開発の成果が上がっている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	新商品の開発には費用がかかるため、市はその一部を補助する。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	23年度から開始した事業です。新商品開発は継続して研究、開発をしなければならない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	B
今後の方向性	新商品開発には費用と時間がかかるため、今後も新商品の研究、開発作りを支援していきたい。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-3 水産業の振興			事業期間	平成 24 年度 ~
	事務事業名	北茨城市水産業復興委員会補助事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	水産業における東日本大震災からの復旧・復興を図り、以て新たな産業基盤の創造することを目的とする。					
事業内容	漁業環境における研究支援、水産業における安全・安心の研究と情報、技術開発の研究等の事業に対して必要な調整及び助言を行う事業。また、水産業の復興のために水産物等の安全・安心のPR活動を実施する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	北茨城市の水産物を震災以前の水準に回復させる。			
		H25年度(までの)実績	北茨城市水産業復興委員会を設立			
	H26目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値-H25までの実績値)/(H26までの目標値-H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	2,000 千円		非破壊放射能検査機器導入に対する、調査活動費等。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
	水産物の安全・安心を広くPRし、水産物の風評被害の払拭、振興を図る。	水産物の安全・安心を広くPRし、水産物の風評被害の払拭、振興を図る。	100 %	60 %		
目標達成状況の評価	平成26年6月に放射能非破壊検査が稼動し、本格的に水産物の安全・安心を広く目に見える形でPRを行う。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	福島第一原発事故による、被害、水産物の風評被害の払拭を図るため、水産物の安全・安心のPRは必要性が高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	非破壊放射能検査の事業主体は市である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	平成26年6月4日に非破壊放射能検査施設の完成式典を行い、大体的にPRを行い、風評被害払拭を図る取組を広くPRした。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	市が風評被害払拭に係る費用と認めている費用のみを支出している。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	放射能事故の影響に対する対策は急を要している。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	水産物における安全・安心のPRは継続して進めることが必要である。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-3 水産業の振興				
	事務事業名	水産業共同利用施設復興整備事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 25 年度 ~ 平成 27 年度
目的及び背景	東日本大震災により被害を受けた水産業の復興を図るため、大津地区に新たな水産施設等を整備するものに対し、復興交付金の活用による補助金を交付する。					
事業内容	復興交付金事業：水産業共同利用施設復興整備事業(大津地区) 公募によって認定した大津漁協が地域の水産業を復興させるため、衛生管理、品質の高度化、作業の効率化ができる市場施設、製氷・貯蔵施設、冷凍・冷蔵施設を一体として整備を図る事業に対して、補助金を交付する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26年度(までの)実績値
	数値目標以外事業	最終目標	大津漁港に水揚市場、製氷施設、冷凍冷蔵施設を整備し水産業の復興を図る。			
		H24年度までの実績				
		H26目標	施設予定地の既存物の解体撤去及び新築施設の設計			

2 事業実績

※採用算定式：①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	164,560 千円		市場施設及び製氷施設建設工事。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
	市場施設の設計、既存施設の解体工事	施設予定地の既存物の解体撤去及び新築施設の設計	100	8.4 %		
目標達成状況の評価		高潮の塩害、地籍調査等の影響を受けて、一部工期が延長されており、事業の竣工は平成28年3月31日を予定している。				

3 事務事業の評価

① 必要性：実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	東日本大震災によって被災した市(大津地区)の水産業の復旧・復興を図る計画に基づき行う事業であるため必要性は高い。
② 主体性：市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が計画を行い、市が公募によって認定する復興交付金事業のため市が主体となる。
③ 有効性：期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	復興交付金により、水産業の協同利用施設の整備が図られている。
④ 効率性：成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	設計及び建設工事請負の入札については、市に準じて適正に行っている。
⑤ 緊急性：緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	復興交付金事業(民間公募型)の交付決定により、計画に添って事業うすいしんする。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	施設整備を遂行する上で、関係機関と調整、協議を行いながら実施していく必要がある。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標 (章)	6 未来を支える個性と活力のまち (地域産業の振興)			担当課	環境産業部 商工観光課
	基本施策 (節)	6-1 産業の振興				
	個別施策 (項)	6-1-4 工業の振興			事業期間	昭和 59 年度 ~ 平成 46 年度
	事務事業名	高萩・北茨城広域工業用水道事業補助金				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	石炭産業を基幹とした北茨城・高萩両市は、基幹産業の衰退に伴い、新たな基幹産業として工業の導入を目的とした工業団地の造成計画を策定した。					
事業内容	工業団地の造成に伴う工業用水を、茨城県が実施する大北川総合開発事業 (小山ダム) に求め、安定供給を実施している。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度 (までの) 実績値	H26 (までの) 目標値
		契約率	契約水量/計画給水量×100	100 %	38 %	38 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度 (までの) 実績				
	H26目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値-H25までの実績値)/(H26までの目標値-H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26 (までの) 実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	40,651 千円		人件費、ダム管理負担金、企業債元利償還金 (先行投資分) 企業債利息 (建設利息)			
	数値目標設定事業	H26 (までの) 実績値	H26 (までの) 目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		38 %	38 %	100 %		38 %
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価		最終目標 (計画給水量) までの需要は無いが、契約事業者に対して全て供給している。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	工業用水の安定供給、企業団の経営財政軽減のため
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	工業用水の安定供給、企業団の経営財政軽減のため
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか (新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	工業用水の安定供給、企業団の経営財政軽減がされている
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	高萩市との間で負担割合が決まっているため、経費削減は難しいと思われる
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	実施中

4 総合評価及び今後の事務事業の方向 (総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	工業用水の安定供給を図るため、今後も企業団の経営財政軽減のため補助金を交付する。

※ 二次評価 (企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	環境産業部 商工観光課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-4 工業の振興		事業期間	平成 8 年度 ~ 平成 46 年度	
	事務事業名	高萩・北茨城広域工業用水道事業出資金				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	石炭産業を基幹とした北茨城・高萩両市は、基幹産業の衰退に伴い、新たな基幹産業として工業の導入を目的とした工業団地の造成計画を策定した。					
事業内容	工業団地の造成に伴う工業用水を、茨城県が実施する大北川総合開発事業(小山ダム)に求め、安定供給を実施している。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		契約率	契約水量/計画給水量×100	100	38	43
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
	H26目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	78,608 千円		企業債元金(建設元金)			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		38 %	43 %	88 %	38 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		最終目標(計画給水量)までの需要は無いが、契約事業者に対して全て供給している。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	工業用水の安定供給、企業団の経営財政軽減のため
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	工業用水の安定供給、企業団の経営財政軽減のため
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	工業用水の安定供給、企業団の経営財政軽減がされている
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	高萩市との間で負担割合が決まっているため、経費削減は難しいと思われる
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	実施中

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	工業用水の安定供給を図るため、今後も企業団へ出資金を支出する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標 (章)	6 未来を支える個性と活力のまち (地域産業の振興)			担当課	環境産業部 商工観光課
	基本施策 (節)	6-1 産業の振興				
	個別施策 (項)	6-1-4 工業の振興				
	事務事業名	企業誘致奨励金			事業期間	平成 17 年度 ~
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	市内の工業団地へ新設及び増設した企業に対して、固定資産税額相当分の奨励金を交付し、優良企業の立地促進を図るとともに、既存企業の設備投資の進展を促す。また、新たに従業員を5人以上雇用する企業に対しては、雇用奨励金を交付する。					
事業内容	課税対象年度より3年間、固定資産税相当額を奨励金として交付し、雇用奨励金については1人につき10万円を交付する					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		南中郷工業団地販売区画数	全区画の完売	区画	区画	区画
				13	9	2
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
		H26目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	6,080 千円		企業奨励金 (株クラタ耐火物 (新設) / 株NOK (増設))			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		1 区画	2 区画	50 %	77 %	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	現年度及び今後(目標)においては、茨城県開発公社と連携を密にし、企業誘致を推進し可能な限り目標達成を目指す。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	産業振興と雇用の拡大を図り、市勢の発展に貢献するため
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	産業振興と雇用の拡大を図り、市勢の発展に貢献するため
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	産業振興と雇用の拡大がされ、市勢の発展に貢献している
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	c 経費を節減できる
判断理由	節減することは不可能である
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	実施中

4 総合評価及び今後の事務事業の方向 (総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	企業誘致を推進し雇用の確保をはかるため、今後も事業を継続する。

※ 二次評価 (企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)			担当課	環境産業部 商工観光課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-4 工業の振興				
	事務事業名	中郷工業団地土地購入費				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 19 年度 ~ 平成 29 年度
目的及び背景	中小企業基盤整備機構より11年割賦で土地を購入後、進出企業に貸付し賃貸料を徴収することにより、土地の有効利用を図る。					
事業内容	中郷工業団地の1区画(中郷町日棚644-82:13,274.52㎡)を東京電力(株)に10年間貸付し、賃貸料を徴収し土地の有効利用を図る。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		土地貸付収入	賃貸料8,550千円/年	千円 85,500	千円 59,850	千円 8,550
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
		H26目標				

2 事業実績

※採用算定式:①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	6,020 千円		土地購入費			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		8,550 千円	8,550 千円	100 %	80 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	過年度(実績)においては、目標を達成している。 現年度及び今後(目標)においても賃貸料の収入がある予定なので、目標達成が見込まれる。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	土地購入後、賃借料を徴収することにより、土地の有効利用が図られるため
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	土地購入後、賃借料を徴収することにより、土地の有効利用が図られるため
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	土地購入後、賃借料を徴収することにより、土地の有効利用が図られている
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	契約に基づく支払い金額のため、経費削減は難しいと思われる
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	実施中

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	今後も進出企業に貸付し、土地の有効利用を図る。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	環境産業部 商工観光課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-5 商業の振興		事業期間	平成 21 年度 ~	
	事務事業名	住宅リフォーム資金助成補助金				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	市民の消費の推進と市内施行業者の振興を図ることを目的として、住宅リフォームへの助成制度を創設した。					
事業内容	一定の条件を満たしている対象者が、居住する住宅の修繕・改造・模様替え等を市内業者を使って行う際に、工事価格(消費税抜き)の10%(限度額10万円)を補助する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		補助件数(年)		10 件	件	10 件
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
	H26目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値-H25までの実績値)/(H26までの目標値-H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	100 千円		住宅リフォーム 1件			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		1 件	10 件	10 %	10 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	過年度(実績)においては目標が達成されていない。 現年度及び今後(目標)においては、可能な限り目標達成を目指す。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	b 必要性がある
判断理由	市民の消費の推進と市内施行業者の振興のため
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市民の消費の推進と市内施行業者の振興のため
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	震災による修繕が落ち着けば、今後は補助金の利用が見込まれる
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	近隣市町村においても同等の条件・補助額で実施されている
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	実施中

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	B
今後の方向性	市民の消費の促進と市内施行業者の振興を図るため、今後も事業を実施していく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標 (章)	6 未来を支える個性と活力のまち (地域産業の振興)			担当課	環境産業部 商工観光課
	基本施策 (節)	6-1 産業の振興				
	個別施策 (項)	6-1-5 商業の振興			事業期間	平成 23 年度 ~ 平成 30 年度
	事務事業名	住宅リフォーム (特例修繕) 資金助成補助金				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	東日本大震災により家屋等が被害を受けた被災者を救済する目的として、住宅リフォーム資金助成補助金交付要綱を一部改正して助成制度を創設した。					
事業内容	一定の条件を満たしている対象者が、居住していた住宅等の修繕を業者を使って行う際に、工事価格 (消費税抜き) の10% (限度額10万円) を補助する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度 (までの) 実績値	H26 (までの) 目標値
		補助件数	年1,000件×2年+年300件×1年+年50件×5年	2,550 件	2,034 件	50 件
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度 (までの) 実績				
※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26 (までの) 実績値/最終目標値						

2 事業実績

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	4,880 千円		工事価格の10% (上限10万円) の補助金を交付した (交付件数 60件)			
	数値目標設定事業	H26 (までの) 実績値	H26 (までの) 目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		60 件	50 件	120 %	82 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	ある程度、目標どおり達成されている。今後も制度の周知を図り目標達成を目指す。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	市民の安心・安全の確保と施行业者の活性化のため
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市民の安心・安全の確保と施行业者の活性化のため
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか (新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	市民の安心・安全の確保と施行业者の活性化が図られている
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	近隣市町村においても同等の条件・補助額で実施されている
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	実施中

4 総合評価及び今後の事務事業の方向 (総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	震災により被災した住宅修繕の推進を図るため、今後も事業を実施していく。

※ 二次評価 (企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)			担当課	環境産業部 商工観光課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-5 商業の振興				
	事務事業名	プレミアム商品券発行事業				
区分	1 新規	2 継続	→	新規	事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 27 年度
目的及び背景	当市において、地域消費者の購買意欲拡大等により地域経済の活性化を図るため、北茨城市「市制施行60周年記念」プレミアム商品券発行事業を行う。					
事業内容	商品券発行団体は北茨城市商工会が行う、商品券の発行総額は2億4千万円とする。販売総額は2億円とし、その20%にあたる4千万円をプレミアム分として上乗せする。発行する商品券は、額面1,000円券12枚綴りを1セットとして販売する。本事業に際して子育て家庭応援・シニア応援プレミアム商品券購入補助を併せて行う。「いばらきキッズカード」1世帯1回に限り2,000円を割引く。「いばらきシニアカード」一人1回に限り2,000円を割引く。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		商品券発行販売2億4千万円	1枚1,000円×12枚×20,000セット	千円 240,000	千円	千円
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	千円		年度内執行が困難なため、次年度に繰越して実施			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	商品券発行によって、消費喚起の効果が見込ま、地域経済の活性化が図れる。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	子育て家庭応援・シニア応援割引の補助事業が併せて行うため、市が主体となる。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	公平性を保つには難しいが、商品券購入者には効果が高い
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	郵便後納払い、申込書・ポスター等の印刷代等を考えると適正である
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	平成27年度においてはほぼ全国で実施していることから当市においても実施すべき事業

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	毎年行う事業であるか検討すべき

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)			担当課	市民福祉部 まちづくり協働課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-6 観光の振興			事業期間	平成 25 年度 ~
	事務事業名	北茨城市イメージアップ 観光振興事業				
区分	1 新規	2 継続	→		継続	
目的及び背景	北茨城市は、海あり山あり文化財産ありと観光資源に恵まれている。これまでも市の観光PR等を行い観光客の誘致に努力してきたが、「東日本大震災」と「原子力発電所事故に伴う風評被害」等の影響から観光客の減少と物産品の売り上げ減少が続いている。このため、北茨城市の魅力を外に発信し、観光PRと観光客の増加などを図るため、PRキャラクターを設置し、市の魅力を発信する取り組みを行う。					
事業内容	PRキャラクター(あんちゃん・こうちゃん)の着ぐるみ製作 各種イベントへの参加 公用車へのキャラクタープリント 等					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		イベント等参加回数		回	回	回
				50	43	50
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
		H26目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	2,879 千円		着ぐるみの製作、各種イベントへの参加 等			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		48 回	50 回	96 %	96 %	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	観光客の減少、物産品の売り上げ減少などを改善するため、キャラクターを活用した時流の方策である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	b 市が主体的に実施することが望ましい
判断理由	市のイメージを忠実にキャラクターが伝えるようにするため、市が行うのが望ましい。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	キャラクターの認知が進むことで、市のイメージアップと周知効果がある。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	キャラクターを通じたPRを行うため、経費は適正である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	設置したキャラクターを効果的に早い時期に運用したい。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	市のイメージ向上、周知、観光客の増加などに繋がるキャラクターを使った方法を模索し、今後も積極的に取り組んで行く。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)	担当課	環境産業部 商工観光課		
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-6 観光の振興	事業期間	平成 18 年度 ~		
	事務事業名	観光パンフレット及びポスター作成				
区分	1 新規 2 継続	→	継続			
目的及び背景	観光客の誘致を図るための観光PRとして、観光協会と共同でパンフレット及びポスターを作成し、観光キャンペーン等を通して配布する。					
事業内容	パンフレット校正増刷、ポスター印刷					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		入込観光客数(年あたり)	平成20年度実績 1,240,000人×120%	1,488,000 人	888,845 人	1,300,000 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
		H26目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値-H25までの実績値)/(H26までの目標値-H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	438 千円		パンフレット校正増刷10,000部、ポスター印刷1,500枚			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		933,722 人	1,300,000 人	72 %	63 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	ほぼ目標来客人数を達成することが出来ていたが、震災後観光客が激減している。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	市を広域的にPRするために必要である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市を広域的にPRするための観光パンフレット等である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	観光キャンペーン等による情報提供で、観光客数の増が見込める。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	本市を広域的にPRし、誘客の促進を図るうえにおいて、最低限の宣伝手法である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	年間20,000部前後配布

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	観光地としてのイメージが定着しつつあるため、継続的に作成し、本市のPRと誘客の促進を図る。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	環境産業部 商工観光課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-6 観光の振興		事業期間	平成 元 年度 ~	
	事務事業名	雨情の里港まつり				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	当事業は市を挙げてのイベントであり、産業の活性化や交流の場としても定着している。今後においても、情報の交換、地域の交流、市のPR等、産業の振興等を図るため継続して実施する。					
事業内容	大津漁港を会場に農林水産物の販売、市内企業の製品紹介及び販売、各種市民団体バザー、アンコウ吊るし切り実演販売及びPR、サンマのつかみ取り等のイベント業務を北茨城市商工会へ業務委託し、市内各種団体の協力を得て、毎年11月の第一日曜日に開催している。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		港まつり来場者数(年)	平成20年度来場者数 100,000人×120%	120,000	人	80,000
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	7,000 千円		大津漁港を会場に農林水産物の販売、市内企業の製品紹介及び販売、各種市民団体バザー、アンコウ吊るし切り実演販売及びPR、サンマつかみ取り等			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		80,000 人	115,000 人	70 %		67 %
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価		ほぼ来客目標人数を達成することが出来ている。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	北茨城市最大のイベントとして毎年市内外から10万人前後の来場者があり、地場産品の販売等を含め、地域活性化の一助となるイベントである。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市内関係団体との協働により組織した雨情の里港まつり実行委員会が事業主体ではあるが、主な予算を市の補助金により運営しているため。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	毎年10万人前後の来場者があり賑わいを見せている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	年度ごとのイベント内容により効果の大小があるものの、適正な積算により事業が行われている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	北茨城市最大のイベントとして毎年市内外から10万人前後の来場者があり、地場産品の販売等を含め、地域活性化の一助となるイベントである。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	手作りによる市独自のイベントとして継続する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	環境産業部 農林水産課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-6 観光の振興				
	事務事業名	北茨城市ブルー・ツーリズム推進事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 14 年度 ~ 平成 26 年度
目的及び背景	平成14年に北茨城市ぶるー・ツーリズム推進協議会(大津地区)を設立し、事業の推進及び体験メニューの選定を行った。平成15年には、平潟地区にも推進協議会を設立し更なる推進を図った。平成16年3月には北茨城市農産漁村促進交流特区が認定され、ツーリズムの展開を図った。					
事業内容	地域産業の振興策として、漁業歴史資料館「よう・そろー」を中核に漁業体験など、様々なメニューを提供し、漁業集落の活性化と都市住民との交流を図る。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績	H26(までの)目標値
		漁業体験イベント参加者人数(年あたり)	平成20年度の参加人数 691人×120%	829 人	623 人	829 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
		H26年度目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	200 千円		ブルー・ツーリズムの拠点施設となる北茨城市漁業歴史資料館「よう・そろー」のリニューアルオープンイベント経費に支出し、施設の周知を図った。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		535 人	829 人	65 %	65 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	b 必要性がある
判断理由	「よう・そろー」を拠点とし、漁業集落の活性化と都市住民との交流を引き続き図る必要性がある。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	c 市以外の団体(国・県・NPO・住民団体等)が主体的に行うべき
判断理由	「よう・そろー」を拠点とし、漁業集落の活性化と都市住民との交流を図ることが目的なため、「よう・そろー」の指定管理者が十分に主体的に実施している。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	「よう・そろー」の周知効果が市内外に図られ、漁業体験も継続して体験する団体もある。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	「よう・そろー」が実施している漁業体験等の周知経費等、低経費で賄っている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	「よう・そろー」のイベント、漁業体験等の事業は引き続き実施し、それに伴う周知も実施しなければならない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ C
今後の方向性	ブルー・ツーリズム推進事業は「よう・そろー」の運営事業のメニューに取り込まれているため、事業費については計上せず、指定管理者と協議、調整しながらブルー・ツーリズム事業を進めていき

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	環境産業部 商工観光課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-6 観光の振興				
	事務事業名	旅行券発行事業【地方創生事業】		事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 26 年度	
区分	1 新規	2 継続	→			新規
目的及び背景	宿泊観光客の北茨城市への旅行の動機付けと、周辺観光施設への周遊を促進するため、旅行券を発行する。また、旅行券の発行に連動して、観光施設や土産物店等のPRを行い周遊観光の促進を図る。 ※平成26年度国の補正予算による事業であり、年度内実施が困難なため、平成27年度に繰越して実施する事業であります。					
事業内容	額面5,000円の旅行券を2,500円で販売することにより、消費の活性化が図られる。 スケジュール 業者選定 6月下旬 販売開始 10月~ 使用期間 10月~2月下旬					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		旅行券の販売数	旅行券の完売	6,000	枚	
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
	H26目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
			総額15,000千円の旅行券を販売することにより、観光客の誘致が図られ、利用額以上の経済効果が期待できる。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		旅行券の完売を目指す。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	宿泊客の向上が図られ、経済効果が期待できるため
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	観光業者の消費拡大が図られ、経済効果が期待できるため
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	旅行券6,000枚販売により、周辺の観光施設等の誘客にもつながり、経済効果が期待できる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	業者選定にプロポーザル方式を採用し、事業内容、経費等について適正な積算ができる。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	宿泊客の向上が図られ、経済効果が期待できるため、実施すべきである。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	※平成26年度国の補正予算による事業であり、年度内実施が困難なため、平成27年度に繰越して実施する事業であります。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	環境産業部 商工観光課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-6 観光の振興				
	事務事業名	ノルディックウォーキング事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 24 年度 ~ 平成 年度
目的及び背景	筑波銀行・JTB協賛事業(地域復興支援プロジェクト) 観光客の誘客及び参加者の健康増進を図る。					
事業内容	市内の観光コースを、観光名所等を巡りながら、ウォーキングを実施している。 平成24年度 宿泊型(山間コース、海浜コース) 平成25年度 日帰型(海浜コース) 平成26年度 宿泊型(海浜コース) 平成27年度 宿泊型(山間コース、海浜コース) 予定					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		参加者数	平成24年度来場者数 153人×350%	550 人	123 人	500 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
	H26目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	3,000 千円		平成26年度 宿泊型(海浜コース) 参加者 516名			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		516 人	500 人	103 %	94 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	ほぼ参加者数を達成することができている。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	観光客の誘客及び参加者の健康増進が図られる。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市民の消費拡大が図られ、経済効果が期待できるため
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	年々参加者が増加傾向にあり、成果が上がっていると考えられる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	適正な積算により事業を実施する。筑波銀行・JTB協賛事業(地域復興支援プロジェクト)のため、各負担額があり経費節減が図られる。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	観光客誘致及び宿泊率の向上を図るためには、必要な事業である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	観光客誘致及び宿泊率の向上を図るため、継続して開催する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標 (章)	6 未来を支える個性と活力のまち (地域産業の振興)			担当課	環境産業部 商工観光課
	基本施策 (節)	6-1 産業の振興				
	個別施策 (項)	6-1-6 観光の振興			事業期間	平成 26 年度 ~
	事務事業名	全国あんこうサミット事業				
区分	1 新規	2 継続	→	新規		
目的及び背景	福島原発事故等による風教被害の払拭と、観光客の誘客を促進し、地域の活性化を図る。 ※平成26年度は復興支援金より支出					
事業内容	全国各地のあんこう鍋を集結させ、あんこう鍋の食べ比べ、吊るし切りなどを行い、全国に向け大々的に観光客誘致のPRを行う。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度 (までの) 実績値	H26 (までの) 目標値
		来場者数	港まつり80,000人 80,000人×50%	40,000	人	人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度 (までの) 実績				
	H26目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26 (までの) 実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	4,000 千円		全国各地のあんこう鍋を集結させ、あんこう鍋の食べ比べ、吊るし切りなどを行い、全国に向け大々的に観光客誘致のPRを行った			
	数値目標設定事業	H26 (までの) 実績値	H26 (までの) 目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		8,000 人	40,000 人	20 %	20 %	
	数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度	
				%	%	
目標達成状況の評価		H26は、台風の影響により来場者が8000人にとどまったが、目標数達成を目指す。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	市民の消費拡大が図られ、経済効果が期待できるため
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市民の消費拡大が図られ、経済効果が期待できるため
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	あんこう鍋は、築地鍋グランプリで優勝したことにより知名度が上がり、成果が期待できる
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	適正な積算により事業を実施する
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	地域の活性化のためには実施すべきである

4 総合評価及び今後の事務事業の方向 (総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	特産品のあんこうをメインとしたイベントであり、地域の振興、活性化に寄与するイベントであるため、継続的に開催する。

※ 二次評価 (企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	市長公室 企画政策課	
	基本施策(節)	6-2 労働環境の向上と消費者行政の推進				
	個別施策(項)	6-2-1 労働環境の向上				
	事務事業名	起業支援型地域雇用創造事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 25 年度 ~ 平成 26 年度
目的及び背景	依然として厳しい雇用情勢が続く中、景況感は一層悪化する傾向が見られるなど景気悪化への懸念が強まっている。このような中、地域の雇用を支えていた工場の閉鎖等厳しい雇用情勢に直面する地域が増加しており、こうした地域では安定的な雇用の受け皿を創造していくことが喫緊課題となっている。特に、国際競争にさらされる産業分野においては競争の激化により工場の海外移転が進む中、地域に根差した事業を支援することにより雇用の創出が期待できることから、国の補正予算において「起業支援型地域雇用創造事業」が創設された。					
事業内容	起業後10年以内の企業であって、本社が起業時から茨城県内に所在する企業を対象に事業を委託し、失業者を雇い入れ、福祉・介護分野の人材確保支援、地場産品活用商品開発・販路拡大、着地型旅行商品造成支援を行う。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
		雇用創出数	該当すると思われる事業所数×1人	10 人	3 人	10 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	5,027 千円		福祉・介護分野の人材確保支援事業を2事業所に委託。延べ4人の雇用を創出した。			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		4 人	10 人	40 %	40 %	
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	目標の10人には届かず、3人の雇用となり、うち2人が中途退職し、1人の補充に留まったため、最終的には2人の雇用となった(H26年度実績の4人は延べ人数)が、その2人は有期雇用ではなく正規雇用となり、安定的な雇用につながった。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	必要な人材の欠如等、課題を抱えがちな起業後間もない事業所の課題の解決に資するとともに、地域の雇用の受け皿を創出するため必要性が高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	地域の雇用の受け皿の創出、事業所の活性化、ひいては地域の振興につながる事業であり、市が主体的に実施すべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	当事業は、委託先の事業者が失業者を正規労働者として継続雇用する場合には1人あたり30万円の一時金が支給されることとなっており、一時的な雇用ばかりでなく、継続的な雇用も見込まれる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	事業計画書を精査した上で契約し、最終的には実績額に基づき変更契約による精算を行う予定であり、適正な積算に基づく経費である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	雇用情勢が厳しく、また地域経済の好転が見られない中で、緊急に取り組む必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	起業支援型地域雇用創造事業は、平成26年度までの事業であるため、今後は地域人づくり事業など別事業で雇用の創出を図っていく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成27年度事務事業評価書 (対象:平成26年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	市長公室 企画政策課	
	基本施策(節)	6-2 労働環境の向上と消費者行政の推進				
	個別施策(項)	6-2-1 労働環境の向上				
	事務事業名	地域人づくり事業				
区分	1 新規	2 継続	→	新規	事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 27 年度
目的及び背景	平成26年4月の消費税引き上げにより見込まれる消費の減少等を緩和して、景気の下振れリスクに対応するとともに、経済の成長力の底上げと好循環の実現を図るため、国において経済対策の一環として当事業が創設された。					
事業内容	地域経済において、産業や社会情勢等の実情に応じた多様な「人づくり」により、若者や女性、高齢者等の潜在力を引き出し、雇用の拡大を通じて「全員参加」を可能とする環境を整備する「雇用拡大プロセス」及び賃金の上昇や、家計所得の増大等在職者に対する処遇改善に向けた取り組みを支援する「処遇改善プロセス」により、民間企業等の活力を用い、雇用の拡大及び処遇の改善に努める。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H25年度(までの)実績値	H26(までの)目標値
				人、事業所 20 2	人、事業所	人、事業所 20 0
	数値目標以外事業	最終目標				
		H25年度(までの)実績				
	H26目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①H26実績値/H26目標値 ②(H26までの実績値+H25までの実績値)/(H26までの目標値+H25までの目標値) ③(H25までの実績値+H26実績値)/最終目標値 ④H26(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H26事業費		H26実施内容			
	2,647 千円		雇用拡大プロセス〔雇成型〕3事業実施(介護・農林・観光分野) 処遇改善プロセス3事業実施(自社の正社員化・他社の正社員化支援・社員の職場定着率向上)			
	数値目標設定事業	H26(までの)実績値	H26(までの)目標値	H26単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		6人 0 事業所	20人 0 事業所	30 100 %		30 0 %
数値目標以外事業	H26実績	H26目標	H26単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価		雇用拡大プロセス〔雇成型〕については、事業公募の結果、想定よりも応募がなかったため目標の雇用創出数には至らなかったが、事業の要件上、平成26年度中に失業者を雇用しなければならないため、これ以上増やすことはできない。処遇改善プロセスについては、2か年の事業のため、平成27年度になって初めて目標を達成できる事業所が出てくる見込である。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	雇用情勢の改善は進んでいるものの、高萩ハローワーク管内の有効求人率は全国及び県平均を下回り、また雇用のミスマッチの解消が課題となっている状況から、事業に取り組んでいく必要がある。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	地域の雇用の受け皿の創出、事業所の活性化、ひいては地域の振興につながる事業であり、市が主体的に実施すべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	雇用拡大プロセスにおいては雇用の創出、処遇改善プロセスにおいては在職者の処遇の改善が見込まれる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	予算の積算は、1人あたりの平均的な賃金等を基に積算しており、事業計画書を精査した上で契約し、最終的には実績額に基づき変更契約を行う。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	地域経済の好転が見られない状況の中で、雇用の創出や在職者の処遇の改善は緊急に取り組む必要がある。また、平成26年度中に着手しなければ活用できない県補助金であるため、至急実施する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	雇用拡大プロセス〔雇成型〕については、現在の雇用者数を維持できるよう努める。処遇改善プロセスについては、各事業所が目標を達成できるよう進捗状況の確認に努めていく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	